



THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS, INC.

第6回拡大緊急提言委員会

「尖閣諸島沖での漁船衝突事件」に関する
意見交換のための拡大緊急提言委員会

－ 速 記 録 －



日本国際フォーラム「会議室」にて

2010年10月6日（水）

財団法人日本国際フォーラム

まえがき

この速記録は、2010年10月6日に開催された当フォーラムの第6回拡大緊急提言委員会の議論を取りまとめたものである。当フォーラムの緊急提言委員会(委員長 田久保忠衛)は、激動する内外情勢のなかでその変化に対応し適時適切な緊急提言を行うことを目的として活動しているが、問題の性質によっては緊急提言委員だけでなく、政策委員にも随時参加を呼びかけて、拡大緊急提言委員会の形式で、内外のキーパーソンを招きヒヤリングをし、または自由討議をしている。

今回の拡大緊急提言委員会は、尖閣諸島沖にて発生した漁船衝突事件をめぐって、中国側より強硬な対日措置が次々と打ち出された、いわゆる「尖閣諸島沖での漁船衝突事件」に関して、当フォーラム・メンバー間において自由なフリーストーキングを行う自由な勉強会を目的として開催された。当フォーラム等3団体の政策掲示板「百花斉放」「議論百出」「百家争鳴」に掲載された本件関連論考38点(10月6日現在)が席上配布され、それを参考資料として出席委員全員が参加する意見交換を行った。

この速記録は、当フォーラム会員を中心とする関係者に拡大緊急提言委員会の議論の内容を報告することを目的として、作成されたものである。

2010年10月25日

財団法人日本国際フォーラム

理事長 伊藤 憲一

目 次

まえがき

出席者	1
-----------	---

速記録

政策委員長挨拶.....	3
「中国の行動をどう見るか」について.....	3
「菅内閣の対応をどう考えるか」について.....	14

参考資料「日本国際フォーラム等[政策掲示板]掲載論考集」

「尖閣諸島沖での漁船衝突事件」に関する「政策掲示板」論考一覧.....	28
1. 「中国の行動をどう見るか」について.....	30
2. 「菅内閣の対応をどう考えるか」について.....	43

出席者

日 時：2010年10月6日（水）15時より17時まで

場 所：日本国際フォーラム会議室

テーマ：「尖閣諸島沖での漁船衝突事件」に関する意見交換

出席者：34名（○印発言者）

[緊急提言委員長]	○田久保忠衛	杏林大学名誉教授
[緊急提言委員]	○齋藤 勉	産経新聞社常務取締役
	○袴田 茂樹	青山学院大学教授
	○半田 晴久	世界開発協力機構総裁
	矢野 卓也	日本国際フォーラム主任研究員
[政策委員長]	○伊藤 憲一	日本国際フォーラム理事長
[副政策委員長]	○吉田 春樹	吉田経済産業ラボ代表
[財界人政策委員]	○清水 實	ジャパントイムズ名誉顧問
	○中静敬一郎	産経新聞社論説委員長
	中村 公一	山九社長
	○湯浅 博	産経新聞社特別記者
[有識者政策委員]	○秋元 一峰	海洋政策研究財団主任研究員
	○浅尾慶一郎	衆議院議員（みんなの党）
	○石垣 泰司	元駐フィンランド大使
	○伊藤 英成	元衆議院議員
	大宅 映子	評論家
	○木下 博生	全国中小企業情報化促進センター参与
	木村 明夫	青山学院大学名誉教授
	佐久田昌昭	日本大学名誉教授
	○櫻田 淳	東洋学園大学准教授
	○佐島 直子	専修大学教授
	○澤 英武	評論家
	○角田 勝彦	日本ウルグアイ協会会長
	○東郷 和彦	京都産業大学世界問題研究所長
	○橋本 宏	元駐オーストリア大使
	○畠山 襄	国際経済交流財団会長
	○吹浦 忠正	ユーラシア21研究所理事長
	○古澤 忠彦	元海将／元海上自衛隊横須賀地方総監
	○松井 啓	元駐カザフスタン大使
	○宮脇 磊介	初代内閣広報官
	○茂木賢三郎	日本芸術文化振興会理事長
	○山下 英次	大阪市立大学経済学部教授
	○湯下 博之	元駐フィリピン大使
	渡辺 繭	日本国際フォーラム主任研究員

[アイウエオ順]

速 記 録

- **政策委員長挨拶**
- **「中国の行動をどう見るか」について**
- **「菅内閣の対応をどう考えるか」について**

政策委員長挨拶

伊藤 憲一 どうもお待たせいたしました。定刻びたり3時でございますので、「尖閣諸島沖での漁船衝突事件」に関する意見交換のための拡大緊急提言委員会をただいまから開催させていただきたいと思います。

初めに進め方につきましてちょっとご説明いたします。まず、本日はごらんのとおり30名以上の多数の方々にお集まりいただいておりますので、これを2時間という限られた時間の中で有効に運営するために幾つかお願いとご相談がございます。まず、お手元にお配りしてあります資料でございますが、これは日本国際フォーラムなど3団体のホームページの「政策掲示板」に広く各方面からご投稿いただいた論考ですが、現在ただいまの時点で38点ございます。これは分類上1と2に分けてありますが、1が「中国の行動をどう見るか」、2が「菅内閣の対応をどう考えるか」でございますので、最初「中国」について1時間、次に「菅内閣」についてもう1時間。1時間ずつ計2時間の時間配分でこの拡大緊急提言委員会を運営いたしたいと思っております。ただ、いずれも冒頭に5分ぐらいの時間で田久保緊急提言委員長から導入のリマークスをお願いしたいと思っております。その後、自由討論を行いたいと思いますが、ごらんのよう多数の方の出席を得て、できるだけ多数の皆様にご発言いただきたいと思うものですから、1回の発言につき時間制限をさせていただきます。1人3分以内。2分たったところで事務局がベルを鳴らしまして、以後1分ずつ毎に鳴らしますので、なるべく3分でまとめていただきたいということでございます。

本日の会合の目的でございますが、とりあえずは速記録をつくって、これを会員だけではなくメディア、国会議員、政府各省庁など枢要のところに配付することを考えておりますが、さらに今日までの間にかなり多数の方から、「もしかなりのコンセンサスが得られるのであれば、それを新聞に意見広告として発表してはどうか」という声が上がっておりますので、この点については本日の拡大緊急提言委員会の最後に皆様にお諮りして、「やったらいいじゃないか」ということになるのであれば、やる方向にかじを切りたいと思っております。以上、私からオリエンテーションをさせていただきました。

「中国の行動をどう見るか」について

それではただいまから意見交換会の第1部として、今3時ですが4時まで「中国の行動をどう見るか」というテーマについて、1時間ほどご議論を頂きたいと思っております。その後の4時から5時までは第2部として、「菅内閣の対応をどう考えるか」にテーマを変えて、議論を続けたいと思っております。

「中国の行動をどう見るか」については、この政策掲示板に寄せられた意見の限りでは、「中国は覇権主義の正体をあらわした」と見る論考が「中国との共存の可能性は変わらない」と見る論考に対して、2対1ぐらい、倍の比率になっております。それぞれについて「戦略的、大局的な観点から論ずるもの」と

「戦術的、時局的な観点から論ずるもの」がございます。詳しくはお手元をごらんいただければと思います。それでは田久保委員長、5分ぐらいで申しわけございません。

田久保 忠衛 5分で私の考えていることを申し上げたいと思います。これは初め15分ぐらいいただけるのかなと思って20分ぐらいにしてほしいと電話をかけようと思ったら、伊藤さんから電話がかかってきて、5分だと言うので、これは参ったなと思っておるわけでございます。かいつまんで申し上げますけれども、当然ながら舌足らずの部分がございまして、あるいはどなたかの感情を傷つけるようなはしたない結果になるかもしれませんが、お許し願いたいと思います。これはすべて伊藤さんのせいだと思います。

私の中国の見方というのは、経済の問題と主権の問題があって、これをごっちゃにしたりすることは大変危険であると考えております。人、物、カネなどはボーダーレスかもしれないけれども、主権というのは厳然として存在するものだ。これを勘違いしていると一面的な見方になってしまうのではないかと思います。

中国の台頭を意味する「ライジング・チャイナ」。説明するまでもないと思いますけれども、これは5年前に鄭必堅が平和的台頭、和平崛起と言ったのです。語弊があるというのでピースフル・ライズ、平和的台頭に変えたんですけれども、これは鄭必堅の一部の見方ということが今度わかったのではないかと。鄭必堅が言っている中国は、東シナ海だけではなくて、全世界的にライジング・チャイナという問題を提起しているかというこのところをはっきり、それこそジオポリティカルに見ないといけないのではないかと思います。つまりルーズベルト、セオドアのほうですけれども、Speaking softly while carrying a big stickをやっている。私がゼミの学生に教えたころは、「でっかいこん棒を片手に猫なで声で」と訳したのですけれども、今度、読売新聞でやはり中国にはこれ以外ないということを北岡伸一さんも書いておられ、わが意を得たりと思っているわけでございます。これは何かというと、中華思想とか華夷秩序とかいろいろありますけれども、そういうものではなくて、13億の人間の生活水準をいかにこれからぐんぐん上げていくかという驚くべき巨大な生理的要求だということをきちっと把握していないといけないのではないかと思います。

東シナ海はほんの一部でありまして、袴田さんがいらっしゃいますけれども、北のほうから見てみますと、ロシアとの間にかなり前から中国人がロシア極東部に入ってきた。これはエネルギー資源と森林資源と鉱物資源がありますから当然中国が出ていくわけであります。西側はどうかというと、カスピ海から新疆ウイグル自治区まで、天然ガスのパイプラインができて、年内に石油のパイプラインができる。これが将来5,000キロ、6,000キロ南部にずっと中国の動脈みたいにつながっていく。中央アジアと中国との関係がこの10年ぐらいに大変緊密になっている。第2のシルクロードになるのではないかとされている鉄道及び高速道路も建設されている。こういうことを見なければならぬだろうと思います。

それから南に目を転じてみますと、インドですね。これは国境紛争、中国との国境で、1日に1回ぐらいはドンパチやっているわけでございます。年間二、三百回近くの小競り合いが行われている。南は申し上げるまでもなく、真珠の首飾り、これはミャンマーのシットウェイ、それからバングラディシュのチッタゴン、それからスリランカのハンバントータ、それからパキスタンのグワダール。これは最近商社の人

に伺いましたら、アフリカの各地にも中国による港湾工事が行われているようです。これは中国が民間、軍事両用利用できる。アメリカ側がペンタゴンのペーパーにザ・ネックレス・オブ・パールズ。これは民間の調査会社が使った言葉であります、これを正式の言葉にして書いている。異常なことだと思えます。

それから南シナ海。ずっと前から中国の進出は問題になっていて、02年に行動基準がASEAN諸国との間にできた。ところが中国はこれを守らないわけですね。守らなくてベトナムの漁民との間にトラブルが起こり、自然に西沙諸島では事実上、実効支配が成立してしまった。その上部に海南島の大軍事基地がある。今、南沙諸島も問題になっておりまして、ここでASEAN諸国とアメリカが組んだ。7月にはハノイでクリントンが南シナ海の航行の自由はアメリカの国益だと言ったわけであります。これに対して中国はコア・インタレストという言葉で南シナ海を格上げした。台湾、それからチベットと同じ3つ目に格上げしたということでございます。こういう全体の文脈から東シナ海を取り上げなければいけないのではないかと考えております。

資源ということになると、周辺国家だけではなく、アフリカ、あるいは中南米、ベネズエラのチャベスなんか一番アメリカが嫌っているところでもありますけれども、中国との結びつきは石油がらみでどんどん強まっている。世界的な問題で、単に東シナ海の問題をどうしようということではないと。以上、簡単ながらプレゼンテーションを行いまして、皆様のご意見を伺いたいと思います。

伊藤 憲一 田久保さん、どうもありがとうございました。田久保さんから総括的に中国の今回の行動の背景にあるものをご指摘いただいたと思います。その意味合いは日本にとって深刻なものがあるのではないかと考えるところですが、そのあたりから皆様のご意見をお伺いしたいと思いますので名札を立てていただければと思います。それでは、佐島さん。

佐島 直子 後ろからよろしゅうございますか。大変ご無礼でございます。私は専修大学の佐島でございます。私は経済学部にも所属しておりまして、多くのエコノミストに囲まれておりまして、専修大学の経済学部は冷戦構造がまだ全く崩壊しておりませんで、教授会78名ぐらいおりますが、2列に分かれて座っております。もうメディアやいろいろなところで中国の問題について少しエコノミストたちに平和を前提にした経済学で発言させるのをやめさせたい。一時的にはありますが、やはりエコノミストたちのマクロエコノミーで言うこと、あるいは金融の専門家が発言することを一時ストップさせて、日中関係を根本的に、今、田久保先生がおっしゃったように、主権の問題としてとらえ直す。余計なことは外して、主権の問題として日中関係をとらえ直した大きな定義をこのグループでしていただきたいし、私は主張したいと思います。もっと言いたいことはたくさんございますが、最初にご発言させていただきましたので、エコノミストを黙らせるというのを申し上げたいと思います。終わり。

伊藤 憲一 はい、どうも、最初から非常にプロボカティブなご発言ありがとうございました。それでは、東郷さんどうですか。

東郷 和彦 田久保先生がおっしゃられた大きな背景のもとで尖閣の問題に絞って申し上げます。中国の今の対応は非常に危険性をはらんでいると思います。私が最初にこれは半端でないことが起きるかなと思ったのは、2008年の12月に中国の海洋調査船が尖閣の周りを9時間航行した。このこと自体はあ

り得るかなと思ったのですが、その後の記者会見で、中国の海運当局が領土問題に関しては実効支配が重要で、中国は実効支配を進めていかなければいけないという趣旨のことを公に言った。もしほんとうに向こうがそうするつもりならば、最終的に私たちはそれは絶対是認できませんから、武力紛争になりうる。ただ、その後麻生総理と先方との話し合いでは、一応事態はおさまって今日まで私の承知する限り事件は起きていなかったのですが、今回の日本の措置に対する中国の異様な反応を見ていると、それからこの1年間ぐらいの、第一列島線から第二列島線にいたる中国の海軍の動きを見ていると、やっぱり彼らの中にそういう意思決定があるのかなということを、少なくともその可能性を私たちは考えざるを得ないところに来ているように思います。

このことは多分戦後65年間、日本が一度も経験をしなかった事態ではないでしょうか。中国との外交交渉がうまくいかなかったときは、最終的に中国と武力紛争になり得る。そういう事態を念頭に置いた対応をどうするか。1つには、もちろん防衛において全面的に後顧の憂いなき政策をとること。また、万が一紛争になったときに、それが伊藤先生のおっしゃるような核戦争に至らないような紛争におさめるにはどうするか。それからもう1つは、武力紛争を起こさないためにどう外交を進めるのか。戦後の日本人の誰もが、こういう事態の下で、外交をやったことがない。武力紛争がありうるという想定の下で、いかにしてそうならないような国策と外交を進めることが、どのくらい大変なことかについての、勘がない。よほど心して考えなくてはいけないのではないかと思います。具体的にどうするかについてはまた後半で必要に応じ、申し上げます。

伊藤 憲一 東郷さん、どうもありがとうございました。もうずばりと最悪の事態まで想定した問題提起がなされたと思います。それでは宮脇さん。

宮脇 磊介 簡単に一言申し上げたいと思います。中国の一連の南シナ海、さらに今回の東シナ海での行動について説明する場合に「侵略」という言葉を使いやすいように学者先生などにしていただければありがたいなと思います。つまり中国は、第一列島線、第二列島線を設定し、1992年の領海法では、南シナ海だけではなくて、東シナ海の島嶼や海域までを領土領海とし、最近ではチベット、ウイグル同様、絶対に譲ることのない「核心的利益」に規定したとされます。そこであとは、プラスすることの実力行使がどの程度からあれば「侵略」と言えることになるのか、どういう段階になれば「侵略」と言えるか。今は少なくとも侵略のための準備段階という形で客観的には進んでいると思いますが、そういうことを念頭に置きながら、中国の行動について「侵略」という用語をメディアなど一般的に使われるようご検討いただければありがたいとのお願いです。以上です。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。では、続いて湯下さん。

湯下 博之 私はこの問題について投稿しまして、それがお配りいただいた資料の10ページに載っていますので時間があればぜひそれを読み上げたいのですけれども、ないものですからそれをベースにお話しさせていただきます。分類上は、私の投稿は中国の行動をどう見るかという項目に分類されているのですけれども、ちょっとそういう観点ではありません。覇権主義の正体をあらわしたということでさらに分類されているのですが、その点については、中国が大国としての存在をどんどん示そうとしていることは間違いないわけで、それに対して日本は、これは別途何回も申し上げているのですけれども、アメリカの

いわゆる責任ある大国に中国がなるように日本が、日本だけではだめですけれども、日本とアメリカと東南アジア諸国なんかが協調して向かわせるのが大事だということになると思うんです。

尖閣の問題については、お配りした資料に載っている私のポイントは3つの柱で日本がどう対処すべきかということをお願いしたわけで、その3つの柱は1つは尖閣諸島に常駐の必要性。昔はかつおぶしをつくる工場があって、日本人が150人ですか、住んでいたということがあったわけですが、もう今は無人島になっているわけですね。そうするとここにも書いたんですけれども、無人島の状態で外国人がわーっと上陸してしまうような状況をつくって、それに対して今度のようなことがあったにもかかわらず何もしないでいるというのでは、これはちょっとまずいのではないかということで、常駐体制をということを書いている。これをお読みいただきたいのですが。それからもう1つは日米同盟についてですが、アメリカとの体制の再構築というか、強化を本気で考えないと、日本だけで軍備力を幾ら強化したってとてもそれで満足な解決が得られるとは考えられないということがあると思います。3番目の柱に書いたのは、今回の船長は肅々と法律的に処理すると言うけれども、その中身は相当政治的に考える必要があると書いたんです。これは2のほうの問題だと思いますから後ほど言いますが。

この資料に書いた2点以外にあえて申し上げれば、資料の終わりのほうにちょっと書いてあるのですが、日本の立場をもっとPRすべき。そういう意味では今度総理がASEMに行かれていろいろ立場を説明するのは大変いいと思うのですが、もっと固有の領土であって疑う余地がないんだということを周知徹底させる必要があるというのが1つです。それからもう1つ、中国の行動の背景について情報収集分析をもっと強化すると。日本だけでやるだけではなくて、アメリカとか東南アジアとかいろいろなところと情報交換して。よく言われるように党指導部と民衆との関係。要するに指導部批判を恐れてということが言われたり、あるいは資源の重要性が言われますが、さらに第一列島線、第二列島線の問題なんかを含めて軍の意向がどこまで反映しているのか、私は個人的には非常に興味があって、そういう意味ではそういう問題を含めて何でああいうことを言うんだということの把握は非常に大事ではないかと思っています。以上です。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは、秋元さん。

秋元 一峰 今回の中国の行動には、2つの面が出たと分析しています。一つは中国の規定の計画に沿った行動であり、もう一つは国内の統一のとれない拙劣な対応です。

一つ目の、既定の計画というのは、人民解放軍が2010年までに第一列島線での行動を確保し、2011年からは第二列島線まで進出する、とする大方針です。つまり、中国は、2010年までに南シナ海と尖閣諸島を含む東シナ海での海軍活動の自由を確保する計画を立てており、今回の事件でそれを確実なものとしようとしたのではないかと考えます。中国では、島嶼に関連する国内法としては1992年の領海法以降目立ったものがなかったのですが、昨年2009年に海島保護法ができ、それが今年の3月に施行になっておりまして、その中には無人島の防衛についても規定されています。それから、中国では今年の7月に動員法が施行されています。これは無人島等の防衛のために民間を動員できるものです。これで、島嶼の防衛とそれに必要な動員が法的に可能となったことになります。つまり、人民解放軍の規定の路線を可能とする国内法が出そろった後に今回の事件が生じたことになります。

今回の尖閣諸島領海内での事件が、中国による計画的なものであったのか、あるいは偶発的なものであったのか、それは分かりませんが、その後の中国の対応は非常に拙劣であったと思われます。それが二つ目の面です。

今回の中国の対応は、統一がとれていたとは言えません。第一に、インターネットでは対日非難が過激に流されていましたが、人民日報や解放軍報では大きく報道されていませんでした。温家宝首相が国際会議等の場で対日非難を繰り返していましたが、政府系の新聞などは結構静かな対応をしていました。一部の民間人が、党や政府の主導か否かは分かりませんが、煽っていたとしか思えません。所謂「三戦」、世論戦、法律戦、心理戦は、全く“ちぐはぐ”であったと言えます。第二に、この時期、中国の国防部長は国内を空けていましたし、人民解放軍で兵力を集めるなどの目立った動きがあったとは聞き及びません。巡視船等が出動することはありましたが、軍が動く兆候がなかったのです。

このことから、漁船の偶発事故を捉えて場当たり的に、なんの準備もしないままに既定の方針に沿って行動してしまったのではないかとも思えます。各国のマスメディアの論説やインターネットの書き込みでは、むしろ日本の方に好意的で、中国は「品のない行動」「高圧的な姿勢」といった非難をあびていました。もちろん、弱腰の日本の対応をあざ笑うものも同じように多くありましたが。

今回は、中国は引いていく様子を見せていますが、尖閣衝突は川中島の戦いのようなもので、このような事件は10年近く繰り返されるものと思います。中国は、機会を見つけて必ず出てきます。今回を蒙古第1回目の襲来ととらえて、これを機会にしっかりと防衛体制をつくっていく必要があるのではないかと思います。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは松井さん、お願いします。

松井 啓 私の考えは、お手元の3ページに書いてありまして、要するにこれは領土問題であり、中国の長期戦略であること。中国にとってこの海域は台湾それから太平洋をにらんだ場合、死活的に重要であるから、弱みを見せればどんどんつけ込んでくるだろう。したがって、第1に国際社会で日本の態度・立場を鮮明にすること、第2に日米同盟強化に努めること、第3に危機感を共有する他の諸国と協調して行動していくと。これら3つ申し上げたのですけれども、それに加えて、2つ申し上げたいと思います。

1つは、今のうちに一気呵成に、できれば二、三日のうちにあの島に恒久的な施設を構築し、自衛隊を常駐させること。自衛隊がイラクやアフガニスタンまで行ってできたことがあの島にできないことはないですね。文句を言われる前に迅速に恒久的な施設をつくってしまえば、日本の立場は非常に強くなります。

2番目は最初の意見と共通するんですけれども、国際社会に向かって広報活動を活発化すること。在外の日本大使館を活用する、あるいは在京外国大使館に働きかける。これをやらないとどんどん中国の攻勢に巻き込まれてしまう。かつて、今でもそうかもしれませんが、韓国が日本海という呼称を東海に変えようということで、韓国在外公館を利用して相手国政府、あるいは国際航空会社にしかけて名前を変えさせるよう非常に努力にすることがあります。ですからこのような動きを封じるためにも、日本が機先を制して外国教科書をチェックするとか、国際航空会社の地図をチェックするとかやって、中国にこれ以上出てこないよう先手を打つ必要があると思います。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは、続いて山下さん。

山下 英次 私は、基本的には、わが国にとって、今後、中国との共存は極めて重要だという立場です。しかしながら、私としても、今回の中国の行動は非常に異常であって、もちろん容認できません。世界的にも、非常に悪い印象を与えたと思います。特に、中国はアメリカからもEUからも、まだ市場経済国と認められていません。日本は、他国をそのように一方的に決めつけるということはしていないわけです。しかし、今回、中国は、自ら市場経済国ではないと証明するようなことをやってしまいました。レアアースの輸出手続きを意図的に遅らせるというようなことをしたからです。いま、何か中国に対して働きかけるとすれば、日本国際フォーラムとしてではなく、中国に対して理解のある人たちの有志が集まって、中国に対してメッセージを送った方が良いのではないかと考えます。つまり、中国の高圧的な行動は、中国にとって好ましくないというメッセージを送ったほうが良い。つまり中国と仲よくやっていかなければいけないと思っている我々も、今回の行動には非常に失望したと、中国側にはっきりと伝えることが重要だと考えます。そのほうが、むしろ日本国際フォーラムの提言として出すよりもより効果的ではないかと私は思っております。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。半田さん。

半田 晴久 今まで中国と日本との歴史で、こういうことがなかったとおっしゃいましたが、確かに戦後はなかったですけれども、今回のことをもってずっと思ったのは、やっぱり同じようなことを、日本民族は中国に対して経験しているのです。こういう、日本人の常識から考えて、ふんまんやる方ないような一方的なことを中国はやらした。これを機に、日本のナショナリズムに火が付き、日清戦争を起こしたのです。あれは、単独でやって勝ったわけです。次に、第二次世界大戦。やっぱり、日本人にとって大きな衝撃だったのは、通州事件ですね。もう鼻を切られたり、陰部を切られたりの、二百数十人の残虐な目に遭わされた写真が、新聞に載ったのです。それで、日本民族は、もうほんとうに憤慨した。通州事件の残虐な中国人の仕打ちを知って、それが日本人のナショナリズムに火を付け、そこから日華事変のほうへ行く大きな引き金になった。むろん、日華事変へ進んだ原因は、他にもありますが……。あのときは、単独で日華事変のほうへ行ったので、結局失敗しました。やっぱり、国際世論の常識は、日清戦争や日露戦争の当時とは、大きく変化していたのです。そこをいち早く知って、もっと上手に国際世論を巻き込んでやればよかったのです。とにかく、通州のあの強烈な事件の引き金が、日本人が中国に対して戦争を起こす引き金になったので、今後も領土問題を初めとして、そうならない注意が必要です。中国の想像を絶する暴挙や、傍若無人なふる舞いは、彼らにとっては、罪悪感のない普通のことです。それを、国際社会の常識や良識から見ると、間違ってることを根気強く、粘り強く知らしめる必要があるのです。

思うに、中国には2つの弱点があります。1つは国際世論のつき上げと、米国の軍事力の示威や行使です。日本は、この2つを武器にして中国に接するべきです。これを単独でやると、核兵器を持つ強大な軍事力を持つてるので、日本は憲法の問題があり、どうしても弱腰にならざるを得ない。だから、日米同盟を基軸にして、国際世論を巻き込んで明快な共同声明を出すことが、一番有力ではないかと思います。

同じような目に遭ってるのが、南シナ海や東シナ海の周辺国です。今、田久保さんがおっしゃったように、南シナ海、東シナ海の国々も、全く我々と事情は似ています。しかし、我々には強固な日米同盟があ

るのです。今年6月の、日米同盟50周年のシンポの時、私は絶対中国はこうなると明言しました。これは、歴史と民族のDNAが物語っているからです。だから、新しい温和な形で、中国封じ込め政策が要る。だから、ニュー・チャイナ・コンテインメント・ポリシーを以て、国際世論の良識と米国の軍事プレゼンスによって、中国を封じ込めていかないと、必ず暴挙の爆発に行く方向の抑制が効きません。我々は、こういう方向に向かっていくのが、一番正しいのではないかと思います。特に、周辺国も同じように思っていますので、日米同盟を基軸として、日本が国際世論に訴える断固としたポリシーを出せば、同じようにアジアの国も従っていただけるのです。どこかの国が、中国に対して、はっきりとした方向を打ち出すことが、アジアの周辺国が期待していることではないかと思います。周辺国を含む国際世論は、日清戦争、日露戦争、日華事変のときよりも、はるかに進化していますので、グローバル化にふさわしい対応の仕方をしていくのが、一番有効なやり方ではないかと思います。日清戦争、日華事変につぐ、第3回目とも言える、尖閣諸島に関する国民の憤り、これは、そういう手法を取って解決すべきでしょう。

今の内閣は、どうしていいかわからないので、やはり我々日本国際フォーラムが、明確にこうすべきだという世論の基調を出せば、中国の大使館も見ていますので、有効だと思います。中国は、やるだけやってみて、だめなら引こうかという非常に柔軟な姿勢です。現実、実利路線ですね。だから、はっきりとそういう形でメディアに何度も出し、政府も米国も共同宣言すれば、中国はすぐにポリシーを変えるはずで。だから、心ある者が、団結してそれを打ち出すことが、大事ではないかと思います。以上です。

伊藤 憲一 半田さん、どうもありがとうございました。続いて湯浅さん。

湯浅 博 基本的に中国というか、共産党支配下の中国は、武力行使の敷居が極めて低いと思います。戦後に中国が行った戦争は10回に及び、いずれの場合も中国から先に手を出している。最近の例では、南シナ海でマレーシアとインドネシアに対して行った武力による恫喝がある。一部では漁民の拿捕、身柄拘束をしている。さきほど、田久保先生がおっしゃったASEANと中国による「行動宣言」によって、多国間で島嶼の領有問題を解決するはずだった。その合意にもかかわらず、こういう形で中国海軍というか、軍の前衛である漁政局や国家海洋局の武装艦船が威圧する。

そこで強調したいのは、92年の中国領海法の東側のラインと、彼らが示唆する第一列島線をつなぐラインですね。この南北二つのラインがつながっていく。これらを同一のラインとして、尖閣諸島を考えるべきではないか。つまり、南シナ海と東シナ海の二つラインの内側は、「中国の海」として絶対に妥協しないことが今回の尖閣事件で証明されたのではないのでしょうか。

これに対する対応なんですが、現在の民主党政権は海上保安庁の巡視船を強化する方針を掲げました。しかし、巡視船はあくまでも警察行動であって、何か事件が起きて事後的に対処するわけですから抑止にならない。そういう意味では、私は日本の防衛費を少しでも上げて、中国が危機をあおれば高いコストがつくというメッセージを相手に送らねばならないと考えます。だから、海上自衛隊の法整備と予算措置をしっかりとることによって、人員配備も含め予防的な措置をとる。抑止力をはかるということが重要なのではないかと。

もちろん、日本一国で完全に抑止はできないから、日米同盟を強化し、かつ、国際社会に訴えていく。今回、中国が尖閣周辺から艦船を退去させたのも、米国による「尖閣諸島は日米安保が適用される」との

メッセージと、国際世論が中国の傲慢な対応を批判してきたことにあります。その意味でも、多国間の場に日本が正当性を発信していくということが、今後の中国の意図を挫くことになるし、抑止するという意味になるのではないかと思います。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは石垣さん。

石垣 泰司 私は、今回の中国の行動は、中国の南シナ海、東シナ海全般に対する資源利益確保並びに海洋への管轄権限拡張の一環として生じ、とくに日本が領有権を保持しながら尖閣列島を完全に無人化してしまったままにしているという現在の状況のすきについて、中国側が対日圧力を加え、反応をみる挙に出てきたものと考えています。また、この問題は極めて政治的な問題であると同時に国際法上の観点からよく考える必要があると思います。

そこで、日本は、尖閣諸島の領有権の基盤として、現に実効的支配を行っていると言いますけれども、その実効的支配の実体はきわめて心細い実状で、今日午後の総理の国会答弁にもありましたが、単に島に外国人であろうと日本人であろうと誰も近づきすぎないよう巡視船による海上巡視を今後とも鋭意継続していくということに尽きるわけです。そのような状況では、国際法上の真の実効的支配を日本が行っているといえるか、将来実効的支配の内容が問題にされることが大いにありえますので、わが国として静かにかつ着実に実効的支配の質、程度を強めていくことが急務であると考えます。先ほど尖閣諸島に立派な構築物を早急に建造してしまったらどうかという意見がありましたが、これはまさに相手を挑発して中国側の次の暴挙をひき出してしまう危険があります。中国はいつでも漁民保護とか、あるいは意図的に島に上陸させた中国人同胞の救援といった名目で実力行使をも辞さない可能性があります。従って、そのような事態を引き起こさないように、注意深く、警備任務の政府職員の若干名の当直から始め、次第にこれを強化していくといった職員の常駐体制を検討すべきであると思います。

それから、中国の行動にあまり反応してはいけないこととして、先般中国が謝罪と賠償を要求してきた際、日本側メディアがこれを大きく取り上げ、報道しましたが、これは、確かに感情的に日本側を憤激させる行為であります。これは、国際法的には、領有権を主張している国が自国の主張を否定された事態に直面した場合、相手に文句をつけるときは決まって用いる捨てぜりふみたいなもので、相手側に謝罪と賠償を求めるといったり、場合によっては、それらに加え、関係者の処罰をも求めるということはよくあることであって、今回も中国外交部報道官も2回目に本問題に触れたときは、中国は、謝罪と賠償をもとめる権利を留保するといった趣旨に言い直しています。従って、このような先方の捨てぜりふに過剰に反応し、不必要に問題を大きくせず、単純に日本側としてはそのような趣旨の発言は全く無視し、取り合わないということが大事であろうと思います。

伊藤 憲一 石垣さん、どうもありがとうございました。ここまでの議論を聞いていて、私なりにまとめてみますと、中国については北へ南へ西へ東へと拡張、拡大の傾向、趨勢が見られる。しかもその場合において、中国はあらゆる手段に訴えることを躊躇せず、武力を行使する敷居も非常に低い。相手にすきがあり、それが有効であると考えられれば、軍事行動に出てきた例が多いと。

そういう中で、これはどなたもお触れになりませんでした。私として注目したいのは、中国人は極めて政治的な人間であるということです。台湾に対する態度においても、最終的には不戦勝。「戦わずして

勝つ」ということを戦略の基本にして、そのために経済的、心理的、政治的なあらゆる圧力をかけ、最終的には台湾海峡の制空権、制海権すべてを押さえ、軍事的に「戦えば勝つ」という態勢をつくれば、戦わずして台湾側が投降してくるだろう、そういう状況をつくると。したがって中国がそういう存在であるとすれば、日本の対応としては経済的、政治的、心理的な部分から最終的には最悪の事態としての軍事的対応まで想定せざるを得ない。その場合に力の裏づけなしに強い言葉、強い政策だけをとると、それを見抜かれてさらに踏み込まれる。今回の菅内閣の対応においては、まさに出発点で状況の把握ができず、当初はむしろ事態そのものと対決することを回避し、日本の最高指導者がそれから逃げ回るという事態になっていたことに問題があった。日本としては中国が何を考え、何をどうしようとしているのか、それを的確に把握することが先決であった。「対応を」ということになれば、彼我の力関係の計算が前提になるが、そもそもあらゆる意味で今日の日本には備えがないということが問題なのではないか。

その「備え」という場合も、当面尖閣諸島に人間を配置するとか、施設をつくるとかいう戦術的対応も重要ではありますが、より重要なのはこれから国家10年の計として、日米同盟の強化だけではなく、私として指摘したいと思うのは、すべての背後にある問題として憲法9条の非現実性を正面から検証すべきだと思うのです。憲法前文ですけれども、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」とあります。これでよいのか、よかったのか、という根源までさかのぼって、再検証する。そのためのよい機会を今回中国がわざわざ日本国民に与えてくれた、ということを感じております。あとまだ15分ございますので自由討論を進めていきたいと思います。では吉田さん、お願いします。

吉田 春樹 冒頭の田久保さんのお話が非常に教えられるところが多かったわけですが、基本的な考え方、方向感覚としては、私は自分自身がずれていなかったなという認識をした次第です。そこで、佐島さんからはエコノミストを黙らせようというお話がございました。私は自分をエコノミストとは思っておりませんが、このグループでは経済人へグループ分けされるかと思しますので、その立場から黙らないで申し上げたいと思います。黙れというのは大変もう实体经济に対するご理解のないご発言ではないかと思っています。10年近く前に私がこの日本国際フォーラムの政策委員会で東アジア経済共同体構想についてタスクフォース主査になってまとめさせていただきましたが、そのときは日本と韓国、それにシンガポールが組んできちっとした事務局機能を果たしながらこの経済共同体をまとめていこうではないかと言いました。その段階では中国はまだ法治国家になっていないと認識していました。まだ完成された国際社会に出てこられる立場にはない。しかし近い将来に必ずそうなるであろうから、それを待って中国にも参加してもらおうと。この東アジアの中心の一国になってもらおうと言っておりました。実態がどうであったかという、東アジア経済は非常に進んでおりまして、今日本はもとより中国といえどもこの東アジア経済圏を無視しては明日の経済はないということになっていると思います。ただ残念ながら中国の成長が非常に遅くて、私はもう少し速いテンポで彼らが近代化し、法治国家化し、そしてこの国際社会の中で価値観を共有できる仲間になるのではないかと期待をし、今日でも期待をしておりますけれども、そうっていないのが大変残念だなと思っております。以上です。

伊藤 憲一 今日のこの場の空気の中で大変勇気あるご発言をいただいたと思います。つけ入るすきを与えずに、備えるべき体制をきちっとつくって、そういう中で平和的に発展する以外の選択肢が中国にな

いということ、言葉だけではなく、行動によって示していくことが必要なのではないか、というご指摘でした。今、吉田さんのお話を聞いて、感じたことですが、このまま中国と対決し、追い込んでいって、第三次世界大戦をやるという選択肢も非現実的だと思いますので、とりあえずは居丈高な中国に対して、いかにして身を守るか、すきを見せない体制をつくるか、を私どもは論じなければならないと思いますが、と同時にその先のことについても考える必要がある、との吉田さんのご発言はやはり耳を傾ける必要があるのではないか、と思った次第でございます。角田さん、お願いします。

角田 勝彦 皆さんもうご承知だと思いますけれども、中国の2隻の漁業監視船がうろついていたのが引き揚げたようです。日本の8隻の海保巡視船が追いかけて並走し続けるということによって、彼らも帰った。もちろん、これは首脳会談の結果でもあると思います。

私の言いたいことは、配布された参考資料の22ページ及び31・32ページにあります。特に31・32ページは、今回の首脳会談の後に書いたものですが、22ページのときと考え方は変わっておりません。私が言いたいことの基本は、世の中には政治の論理と軍事の論理があるということです。政治の論理とは何かといいますと、戦略的互惠関係並びに「戦いをしてはならないということ」であります。軍事の論理は、一言でいうと抑止です。そして、この抑止のほうは、あまり政治的な考慮を払わずに粛々と、粛々という言葉は菅内閣もお好きなようですけれども、とにかく粛々とやればよいと思うのです。今回も特に領域警備の問題につきましては、来年度の予算ではもう間に合わないということで、今年度補正予算案にも組み入れるということで、与野党ほぼ合意しまして、ただいま具体的な計画を作っているようにございます。そういうことをやって、要するに我々の領域を防衛するとともに、日本の漁民が向こうへ行っで下手をすると中国の漁船に追っ払われるようことをなくするための必要な護衛も行う。そういうことを着々とやっていれば当分の間大きな問題は起こらずに済むのではないかと思います。

特に現在の段階ではまだ中国の航空母艦や何かはできておりませんから、これで良いと思います。それが来るような段階になりましたら、まさにこれは大ごとですけれども、そこまではいかないだろうと思います。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは、茂木さんお願いします。

茂木 賢三郎 専門家の皆様がおそろいのところで、単にビジネス社会で生きてきて今は芝居小屋のおやじをやっている人間が僭越なんですけれども、私は中国の長期的な根気よい戦略展開をばかにしてはいけないように思います。実に長い目で見て、根気よく自分のやりたいことをやり抜くんですね。しかもそれが一遍に力で強行するというよりは、いうなれば釣り糸をうまく遊ばせながら最後は欲しい魚を釣り上げるみたいなどころがありますよね。我々としてはそこにもっと警戒心を持たなければいけないのではないかというのが、今度の事件のみならず中国全般についての私の基本的な印象です。

今回の事件についていえば、短期的な対処と長期的な対処と分けて考えたほうがよいのではないかと思います。短期的な対処についてはもう既に元大使の方々からお話がありましたが、私は早急に決定的な実効支配の強化をする必要があるのではないかと思いますね。（以下、具体的な方法についての記述は一切削除）

それからもう1つは、伊藤さんが憲法のことをおっしゃいましたが、やっぱり長期的根本的対応が不可

欠です。これは結局日本人の戦後のゆがめられた民主主義教育といいですか、いわゆる平和教育の中でゆがんでしまっている日本人の愛国心なり世界観なりをもう少しまともな形になるような、そういう教育の基本改革をやらないと根本問題は解決しないのではないかと考えています。以上です。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは畠山さん、お願いします。

畠山 襄 中国の今回の行動はオリンピックも万博も終わって、次なる国家目標として台湾奪回とか、南シナ海への膨張とか、探している中で起こした事件だったと思うんですね。したがって共産主義のアイデンティティー、共産主義のシンボルとして国民の支持を得ていくための必要な道具ですから、なかなか基本的なところは変わるものではないと思わざるを得ないということですね。

そこでいろいろなことを皆様おっしゃいましたが大体おおむね賛成ですが、この日本国際フォーラムとしてもやれることがある。それは東アジア共同体評議会に中国を含めることを前提とした東アジア共同体構想はとりあえずPendingにするということでございます。私はかねてから東アジア共同体には疑問を呈しているわけですが、これで疑問は今回の件で決定的になったということでございます。東アジア共同体構想の検討をPendingにすることを提案いたします。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。と言っているうちに最初の1時間が経過いたしました。

「中国をどう見るか」、「中国は覇権主義の正体をあらわした」という指摘と、「中国との共存の必要性は変わっていない」という指摘と、両方とも議論の中で出てきましたが、やはりとりあえずは、今回の中国の行動のあまりの粗雑さと暴虐ぶりに、日本国民は大きなショックを受けている。これは日清戦争後の三国干渉を受けたときの日本国民のショックに匹敵しかねないほどの大きな衝撃であった、ということとは事実ではないかと思います。しかし、「今後中国との関係をどうするか」という点については、短期的、戦術的な見方、戦略的、大局的な見方から、なお議論の余地が残っているのではないかと受けとめた次第であります。

「菅内閣の対応をどう考えるか」について

伊藤 憲一 それではただいまから次の1時間、「菅内閣の対応をどう考えるか」について議論に入りたいと思います。冒頭5分ほど、田久保緊急提言委員長からまたリードオフをお願いしたいと思います。

田久保 忠衛 菅内閣をどう考えるかというよりも、私は戦後日本国家としての体制をどう考えるかということを討議したほうがいいと思います。単なる外交技術の問題ではない。国際情勢は一貫して変わってきた。変わらないのは日本国憲法なんですね。前文にあるように、平和を愛好する諸国民の公正と信義に信頼して、日本の安全保障を図ってきたのが、もう幻想であるということが明白になったのではないですか。これをはっきり認めるかどうか、浅尾さんいっちゃうけれども、僕は政治家がこれをはっきり認めないといけないと思います。当面どうするか、尖閣諸島の実効支配をどうするか、海上保安庁や自衛隊の予算をどうするかとか、いくつも提案はありますけれども、基本が重要だと思う。この事実から逃げると、遁辞になるんですね。

最近私、3つばかり気がついたけれども、いかにもものわかり、自分がわけ知り顔だというような顔をして、仙谷官房長官が9月13日、日本と中国の過激なナショナリズムを抑えなければいけないと言った。冗談じゃない。一方の中国のナショナリズムはファナティックで、日本の方は総理大臣も外務大臣も国旗国歌法案に反対した人たちですよ。これと同じに並べて平気である。要するに憲法の枠内で、どこかで落としどころを探そうとしている1つの例。もう1つはアメリカのプレッシャー論。これは前原さんが言われたのだけれども、クリントンが前原外相に言ったのは尖閣を安保条約の対象にします。もう1つ尖閣は日米間で速やかに解決してください。速やかに解決してくれというのをアメリカの希望だと。速やかに解決しなければいけない。これが1つの要因になって船長を釈放したと思います。これは遁辞、クリントンはいいこと言ってくれたと。助け舟になったんだと思います。これはアメリカがプレッシャーをかけたか、かけないか。これは藤崎大使の懇談で日本人記者が問題にしたんですよ。藤崎さんは米国の圧力などあり得ないと言った。憲法の枠内ぎりぎりまで来てしまっただけで、政府は逃げ道を必死で探していることを言いたい。

それからもう1つ、中国政府は困っているんだとの説です。どこから出た情報ですか。中国政府は国内世論と日中関係の間に困っているんだから何とかしてやらなければいけない。これも遁辞なんです。では日本の海上保安庁の巡視船が当たってきたという情報を流したのは、新華社通信が第一報で、あとわーっとそれに続いている。そんな中国が良心的なことをやっているのか。わかったようなことを言うなと私が言いたい。

それから皆さんどうお考えになっているか知らないですけども、自衛隊は軍隊ではないんですよ。そもそも我々が望んでつくった軍隊ではなくて、ダレスの要求にストレートに応じられず、警察予備隊から発足したのですよ。警察予備隊からスタートしたから警察法体系になっている。根本的な戦前の軍とは全然違うんですよ。それから内局という大きな重しがどんと乗っている。短期的ではなくて中長期的には自衛隊を早く普通の民主主義国が持っている国軍に直すことだ。ここに国民的なコンセンサスを得なければいけないと思います。

それから、アメリカの対中政策と我々は無関係ではいられない。64年でしたか、ニクソンが大磯の吉田茂に会ったときに朝海浩一郎さんが外務省顧問でいた。そこで吉田が「ニクソンさん、米中が接近することはあるまいね」と言ったときにニクソンは明確に答えなかった。朝海浩一郎は青くなった。これが朝海悪夢と言われているものです。これを我々は決して忘れてはいけないだろうと思う。今のアメリカの対中政策はエンゲージメントとヘッジング両方やっているんですね。同時にやっているので片一方だけ見ている人は米中はこうだ、ああだと言うけれども、そうではなくてかなり弾力的にやっている。それからヘッジングの内容は先ずアメリカの軍事力の強化、2番目、同盟関係の強化。3番目、友好国の増加。増やすことです。この2番目の同盟を今の菅政権は何をやっているんだと。孤掌鳴るあたわずというか、拳一つでは音がしない。両方で合わない同盟は成立しないのに、普天間すら今あの状態です。口だけは深化と言っている。こういう状態を速やかに直していかないといけないのではないかな。僕は今皆さんがおっしゃったような当面の対策と日本の体質。基本的に戦後の日本を変えていかなければならない。この2つが重要だと思います。以上、5分です。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。私も根本問題は日本国民の間における「平和ぼけ」という言葉で表現されていますけれども、国家とか主権とか領土とかを全く軽視し、むしろ何か国家はなくなったほうがいいものであるかのような、そういう風潮があることだと思うのです。そのすきを中国につかれたのが、今回の事件であったのではないか。逆に言って、戦後60年間の積み重ねてきた、大きなあくのようなものを一掃するためには、やはり外部からの相当の強烈なショックが必要だった。何もないところで日本国内で啓蒙しても、それがそれで受け入れられ、通るような日本の空気ではなかっただけに、今回の中国ショックは、その1つの最大のきっかけになったのではないか、という点で共感を感じた次第です。今日は国会のお忙しい中、みんなの党の浅尾先生にご参加いただいておりますので、せっかくでございますからご意見をお聞かせ下さい。よろしくお願いいたします。

浅尾 慶一郎 済みません。本会議がございまして遅くなりましたことをおわびいたします。菅内閣がどうすべきか、あるいは今の政権がどうすべきかということで、9月30日に予算委員会で私、質問に立ちました。残念ながら私の質問が始まると同時にNHKが天気予報を始めましたので、私の部分は夜中の12時15分の録画でしか、あるいはNHK BS放送しか流れておりませんが、すぐやるべきこととして申し上げたことは、今のエンゲージとヘッジと両方のことを申し上げました。まずヘッジ。すぐわかることでいえばメッセージが大事ということで、実は防衛省予算は各省予算ともに10%のシーリングがかかっております。ところがこの防衛省予算は半分弱が糧食・人件費ということで、減らすのならほかの省の役人の給与も減らせという話なので、これは減りません。それから約十数%、20%近くが戦闘機にせよ、戦車にせよ、後年度化された経費、もう既に契約を結んでしまった経費なので、これを減らすことは契約違反に事実上なると。したがって35%の物件費でもって10%減らすということは燃料とか弾薬を3割減らせということをしないと10%のシーリングが達成できないと。これはだれが考えても簡単な数字なので、まずはこのシーリングを防衛省だけは外したらどうかということを菅さんに申し上げたのですが、もうシーリングしてしまったから意味がないというよくわけのわからない答えでございました。

それからその先ヘッジという意味での今の現行の法的枠組みの中でもすぐ費用対効果でもできることとして提案をさせていただいたのは、今日、古澤元海将もいらっしゃいますが、日本の自衛隊の中で具体的なことを私もよくわかりませんが、潜水艦が非常に費用対効果としてはいいのではないかとということで、潜水艦が16年たつと一応退役するということなのですが、潜水艦は毎年1隻ずつつくっていますから退役年齢をもう少し延ばせば、潜水艦の数はそんなに防衛費を増やさなくても20年にすれば20隻、24年にすれば24隻の体制はできると。これは対象が宗谷、津軽、対馬という3海峡が対象のときに16隻体制だったのですが、沖縄といった中国のほうを対象にすると数を増やしたほうがいいのではないかとという提案をさせていただきましたが、これについてはあまりお答えをいただけなかったのかなと。それから3番目、常駐ということでありますが、常駐をすぐするといういろいろなメッセージになりますから、もともと与那国島には自衛隊を置くということが前の政権のときに決まっておりましたので、それをやったらどうかということも申し上げて、これは何か先島諸島にどうのこうのと言って、はっきりとは言いませんでしたでしたが検討するようなことは言っていただきました。あとは時間の関係でほかにもいろいろあるのですがそういったことを提案をさせていただきました。

あともう1つ、エンゲージについては中国側の意図がよくわからない。想像はできますが、よくわからない中でありますけれども、しかし国際世論に対してアピールをするという意味ではエンゲージは大変必要だと思いますし、特に一般的に言われておりますのが、中国の中における貧富の差の拡大傾向が中国の統一を維持するために共産主義のイデオロギーではなかなかそれ維持できないので、愛国主義的な傾向になっていると言われています。これがほんとうかどうかはわかりませんが、国際的にそういうことを言っている方も多いと。そういう中で日本がかつて高度成長期のときには収入、所得が8,000万を超えると、8,000万を超えた部分から1万円を超える部分については93%累進税率がかかっていたと。国税が75%、地方税が18%で、93%の累進税率で一番高い税の囲みは所得が8,000万円超えるところと。この中にそういう方がいらっしゃるかどうかはお聞きはいたしません、ですから例えば8,000万の方がさらに1,000万稼がれても70万しか手元に残らない計算だったというのがかつての日本の累進税率で、今の中国の貧富の差は日本の高度成長期のはるかに超えているということを考えたら、こういった累進税制を教示する、教えてあげるということも必要なのではないかと。そういうことをしているということが結果として他の国々にもいい影響を与えるのではないかとということを申し上げたら、これは私もやりますと菅さんはそのエンゲージのほうは言っていた次第でございます。

あとは外務省のホームページを見ると尖閣諸島が日本領であるということは日本語と英語では書いてありますが、中国語では書いていないそうなので、これはすぐ直したらどうかと言ったらそれはすぐ直しますとは言ってもらいました。

ちょっとまとめないといけないのですが、先ほどの田久保先生のご提言の中で憲法の問題にもやがて発展するだろうと思います。憲法というのは現実の政治でいうとではすぐ何かあったときに対応できるかということになるとそうでない場合もあり得ると。だとすると解釈でまだ生きている解釈のところは大切だろうとこれはヘッジの面では思いますが、解釈で生きているのは鳩山一郎政権のときの憲法解釈で策源地攻撃論というんですか、相手がミサイルで撃ってくる場合にはそれを先にたたくのは憲法違反ではないと。この解釈は菅政権も一応引き継いでいるということでございまして、先ほど潜水艦ということを申し上げたのは、潜水艦には何も改造しなくてもすぐ巡航ミサイルが積めるのが今の日本の潜水艦の構造になっているということなので、それは今申し上げた鳩山一郎政権のときの解釈に反しないということだけは頭の片隅に置きながら、しかし冷静な議論をしていかないといけないので、そういうことは頭の片隅に入れながら議論していくことも必要なのではないかなと思いますということで、ちょっと3分間なので雑駁な話になってしまいましたが、一応そういったことを予算委員会で指摘をさせていただきました。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。浅尾さんから国会論争の状況をご報告いただいたと思います。それでは櫻田さん、どうぞ。

櫻田 淳 私のほうからは、2つほど申し上げます。1つは、中国政府は日本のナショナリズムをどのようなものだと思っているかなということです。日本のほうは、中国のいわゆる「反日ナショナリズム」の動向をかなり気にしているようなところがあるのですが、中国政府は、日本のナショナリズムはどういうものであるかはあまり気にしていないようなところがあります。ただし、先日の産経新聞の世論調査によれば、日本では、特に20代、30代の若手が中国に対する感情を一気に冷え込ませているんですね。

こういう冷めた認識は若い時分に出来上がると、なかなか消えないので、これからいかに「日中友好」と唱えたところで、彼らは、それを信用しなくなる可能性があります。「日本のナショナリズム」に鈍感な中国政府の対応が、「日中友好」の基盤を切り崩しているということは、指摘されるべきでしょう。

こうした雰囲気の中で、たとえば仙谷由人官房長官みたいな人物が中国に対して異様に配慮するようなことを口にするれば、逆に日本の中のナショナリズムを鬱積させる可能性があります。ですから、日本の政治家も中国に対して程々の程度まで断固としたことを口にしてくれなければ、日本のナショナリズムにかなり火がつく。私は、日本のナショナリズムに火がつくとかなり怖いものになる可能性があると思っていますので、こここのところは、自分の国のことですが気をつけたほうがいいとおもいます。今、浅尾先生もいらしておりますが、先生にもご理解いただいて、「ナショナリズムのコントロール」に真面目に取り組んでいただきたいと思います。「健全なナショナリズム」と「危ないナショナリズム」の差は紙一重です。「健全なナショナリズムならいいが、危ないナショナリズムは抑えなくては…」と言葉だけで唱えるのは簡単ですが、この差は紙一重ですから、かなり難しい作業になるでしょう。仙谷長官の発言を含めて、菅直人内閣の中国に対する「過剰配慮」は、これもまた、彼らが願っていると思われる「日中友好」の基盤を決定的に侵食しかねない。

もう1つ、日本の中国に対しての強みになりそうなものが何であるかということは、この際、意識的に確認したほうがいいと思います。たとえば、一説によると、今の中国の水事情は、極めて悪い状況になっていると聞いています。黄河は、干上がる寸前で色々なところで「断流」が起こっているそうです。揚子江も、三峡ダム建設の影響で、水の管理が逆に難しくなっているそうです。片や、日本は、水資源だけは潤沢にあります。聞くところによれば、世界各国で淡水を輸出できる国は世界で4つしかない。アメリカとカナダ、あとはトルコ、そして日本です。それならば、どのようにして水を日本の戦略資源として使うかということは、これから自覚的に考えたほうがいいかなとおもいます。日本国内の水源地の森林が中国資本に買われているという事情もありますので、これをどうやって管理して抑えていくか。加えて、森林資源の保全、ダムを初めとする水関連施設の維持、関連産業の保護や奨励は、中長期的な課題として取り組むべきものでしょう。中国がレア・アースを戦略物資として使うならば、日本は水を使う。そうした構えを先々に採れるようにすることは、冷静に考慮されるべきでしょう。

以上、この2つで私からの問題提起ということで申し上げさせていただきます。

伊藤 憲一 櫻田さん、どうもありがとうございました。確かに何か日本としても中国の弱みをつかんで押さえている部分がどこかにないと、なかなかああいう国には「お願いします」だけでは通用しないことも、事実ではないかと思います。それでは、袴田さん。

袴田 茂樹 中国の行動をどう見るかということを最初述べて、それから日本としてどう対応すべきかについて述べたいと思います。

中国の行動が異常な行動だという意見がありますが、それに対して別の意見を対置したいと思います。確かに日本側が「粛々と国内法に従って対応する」と非常に静かに述べているのに、中国はこれに対して居丈高に次々と経済手段まで動員して圧力をかけ、さらに謝罪と賠償を求めるという挙に出ました。盗人猛々しいというのが一般のイメージでしょう。私もきわめて傲慢な、あるいは横暴な反応であると思いま

す。横暴というのは、歴史を完全に偽造しているからです。しかし中国のこの反応は、必ずしも「異常な」反応ではないとも言えます。今回の事件は、国家主権が衝突したという問題です。尖閣諸島について、中国は中国領であると言っているときに（もちろんこれはナンセンスですが）、どんなに静かな言い方であれ日本が「国内法に従って粛々と対応する」と述べた以上、主権と主権が正面衝突したことを意味します。

「公務執行妨害」といった次元の事柄ではありません。私が即座に思ったのは「強烈なチキンレースが始まった」ということです。ただ、同時に頭をよぎったのは、日本政府はそのことを理解しているのか、またきちんとした戦略を練っているのかということです。結果としてわかったことは、日本政府はチキンレースが始まっているということ自体を、全く認識していなかったということです。国家間の主権がぶつかり合うとき、クラウゼヴィッツを持ち出すまでもなく、政治は戦争と同じ次元の問題なのです。となると、中国があらゆる手段を動員して対応してくるのは当然予想されたわけで、これを異常な反応という見ること自体、主権問題に対する無理解を示すのではないかと私は思うわけです。今回の事件で中国は、日本人の無理解を、あるいは太平の眠りを覚ます黒船の役割を果たしてくれたと思います。今後どう対応すべきかということですが、一つは、国家主権が侵害されるという問題は、原子炉で言えばメルtdown（炉心溶解）という最も深刻な問題だということをきちんと日本人が認識する必要がある。もうひとつは、このような問題に直面したとき、言葉で幾ら勇ましく言ってもだめで、やはり国家として実力をきちんとつけるということです。つまり、安全保障の面で実力をきちんとつける。それが重要だと思います。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは、清水さん、いらっしゃいますか。

清水 實 最近この一連の中国の行動を見ていて、私は誤った中国観を持っていた日本人の多くに中国というのはこういう覇権主義なんだということを認識させたという意味で、違った意味でよかったのではないかなという思いをしております。というのは中国はすぐにいいという感情を持つ変な中国通の日本人がおりましたので、今回の問題によりまして、中国というのは恐ろしい国だと多くの国民に認識させたのではないかとことを思っております。それと同時にやはりこれから今後の日米関係というか、日米同盟というかそういうものをどうしたらいいかということをこの際改めて日本人全体が考えていくチャンスを与えてくれたのではないかと思いますので、こういう日本の安全保障という問題について1人1人が真剣に考えていくべきではないかという気がいたします。以上でございます。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。では、伊藤英成さん。

伊藤 英成 ありがとうございます。私はまず中国の行動については、もともと非常に戦略的に対応してきていると、そして今回も全く同じだと思っています。それは領土の問題についても、領土を守る、拡大する、それは資源の問題もあるでしょうけれども、そのような視点でやってきていると思っています。それから菅政権の対応については、あれもこれも私から見るとやっぱり私の感覚と違うのではないかと思っております。それからつい最近ですと、私自身は、実は首脳間の会談、首脳間の協議を非常に重要視している者だと、思っていますが、日本側から、会ってくれ、会ってくれと頭を下げて、というような形であったとすれば、それはやっぱり違うのだらうと非常に強く思います。

そういうことを思いながら、簡単に結論として提言します。日本国際フォーラムとし提言をすべきではないかと思っているのは、1つは既にいろいろ話は出ていますが、実効支配というものを名実ともにちゃ

んと明確にすること。それは常駐化の話もあるし、恒久的施設の話もあるし、それからもう1つは今日は話に出ておりませんが、あそこの土地はやっぱりちゃんと国有化したほうがいいと私は思います。それから2つ目には憲法問題に絡むのですが、まずは集団的自衛権の行使をできるようにすること、そのような解釈をとると。それは日米同盟を強化するためにどうしても必要だと思います。それから3つ目には、これも今日の議論ではまだ出ていなかったと思うんですが、日本の土地の取引について安全保障上重要な地域についての土地取引を制限できるような法的整備といいたいでしょうか、そういうことをほんとうに考えないといけない時期に来ているのではないかということです。それから最後にこれはいわゆる広報活動。国際世論対策の強化です。それから尖閣諸島の周辺国との協調・連携ですね。そういうことを本当にしっかりやらないとまずいと思います。以上です。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは、齋藤さん。

齋藤 勉 産経の齋藤です。今日は緊急提言委員会ということですが、産経新聞は今回の尖閣事件についてはもう嫌というほど連日、様々な提言をしていますので、いささか疲れていますが、改めてお話ししたいと思います。

田久保先生は今回の事件を戦後の長いスパンから見るべきだとの趣旨の発言をなさいましたが、その通りだと思います。ただ、民主党政権はこのままいけばあと3年近くは続くわけで、やはり民主党にモノを言わねばなるまいと。先のASEMの会議ですけれど、この結果は厳しく評価しなければいけないと思うんです。一体、菅さんは何をしにこの国際会議に行ったのか。私の印象では今回の事件の幕引き、手打ちに行ったとしか思えません。菅さんがやるべきは、欧州とアジアの全首脳が集まるこの会議の場で、中国の非道ぶりを厳しく突いて、中国側に謝罪と賠償を求めるのが筋だった。それを全くしないばかりか、フジタの社員がまだ1人、中国の公安に捕まったままだというのに、その解放を求めた形跡さえなかった。ひたすら温家宝首相と会うためだけに、いろんな下工作をして、会場の廊下でちょこっと話をしてお茶を濁しただけで帰ってきてしまった。今回は日本の立場を国際社会に毅然と主張するのを第一の目的にして、温家宝とは全く会うべきではなかったと思います。日本の姿勢をはっきり示して、今回は中国とは会わないと。中国側がきちんと謝罪と賠償をしないとしない限り、話し合いはできないといってポンと帰ってくるべきだった。

領土をめぐる問題はやはり、国際舞台、国際会議の場ではっきりと、首脳たちの面前で主張すべきは主張するというのが解決へのベストの道であろうと私は感じています。これは2年前の洞爺湖サミットのさい、北方領土と目と鼻の先の北海道にメドベージェフ大統領がロシア・ソ連の元首として史上初めて来たというのに、当時の福田政権は北方領土問題を全体会議に全く持ち出さず、何の芸もなくおめおめと帰ってしまったことと非常によく似ていると思います。中露からは外交上、神経を逆なでされるような刺激を受けてばかりいるのに、こちらからは相手を刺激しないよう刺激しないように、と自主規制ばかりしている外交は誠に情けない限りです。

それから、民主党政権が深く留意・反省すべきは、今回の尖閣事件の日本側の対応がロシアを勢いづかせてしまったということです。9月末の北京での中露首脳会談の直後、メドベージェフはその足で北方領土に飛ばうとした。不法占拠を完全に既成事実化しようとしたわけです。それと、中露はこの首脳会談で

日本に対する「歴史認識」で手を結んでしまった。「尖閣」と「北方領土」でお互い協力しようということと握手してしまったということです。つまり日本にとって、これからは「尖閣」では中国の背後にロシアがいて、「北方領土」ではロシアの背後に中国がいるという、いわば二重の構図になってしまった。日本にとっては非常に厄介でやりにくい事態になったと思います。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。伊藤英成さんから「同じ首脳会談でも、会ってもらうこと自体が目的では、あるべき姿と違うのではないか」というご指摘がありましたが、今、齋藤さんがおっしゃったように「中国の非を訴える」のではなく、ただ温家宝首相と会って、「これでトラブルを避けることができたのだ、と日本国民に見せる」ことに終始しているのでは、菅外交については「日本の根本的国益は何か」という意識が全く欠落しているといわざるを得ない。あるのは政局と国内向けのジェスチャーだけになる。中国人船長を逮捕した後、ニューヨークに出かけた菅さんは、「おれが帰るまでに早くとにかく問題を片づけろ」と、いら菅ぶりを発揮したそうではありますが、菅さんの頭にあるのは、そのことによって失う日本のほんとうの国益は何なのかということではなくて、ただひたすら目の前を取り繕うということに終始しているような気がいたすものですから、今の齋藤さんのご指摘については、全く同感する次第でございます。

本日、海上自衛隊横須賀地方総監をお務めになりました元海将の古澤さんにお越しいただいておりますので、一言専門的な観点からコメントをいただければと思います。

古澤 忠彦 ご紹介いただきました古澤です。10年前に海上自衛隊の現役をやめましたので、若干ずれているかもしれませんが、私の中国に対する考え方を、いわゆる実務面から見たことであまり体系的でないかもしれませんが申し上げます。

中国は鄧小平の改革開放政策以来、海洋国家に転身していくのだというキャッチフレーズがありましたけれども、実質的には大陸国家的思考であり海洋国家の思考というわけにはいかないようです。中国は、大陸周辺の海を自分の占有物として囲い込み、他を排除するという衝動が常にあると思います。海洋国家は、海は世界共通の公共財であり、何時でもどこでも自由に航行出来ることが原則と言う考え方です。

それから、人民解放軍の発言力増大に注目する必要があると思います。ご存じのとおり、中国人民解放軍は党の軍隊でございます。特に、最近、軍の発言力が強くなっているように感じます。党中央軍事委員会には文民は胡錦濤主席1人であり、あとは全部軍人で構成されています。このような党の指導体制に対して行政府である国務院外交部や国防部がどれだけ影響力を持てるか疑問です。わが国のような議会制民主主義国家の政治と軍事の関係とは、意思決定を異にします。と申しますのは、今回のいわゆる尖閣における漁船衝突事件にしても南シナ海の南沙諸島領有問題にしても、中国の「海警」、「海監」あるいは「漁政」等の「軍ではない公的機関」が海上民兵、あるいは武装警察を乗船させて活動して、実質的に海上で影響力を行使している事実を考えると、表には出ていませんが軍の影響力は非常に強い、あるいは軍の直接の指導を受けているのではないかと考えられます。したがって日本の外務省が、中国の外交部に対して、軍が関わっている事案について抗議をしてもその意見が軍に通じているのか、通じても影響力が果たしてあるのか私は疑問だと思います。

ところで日本政府は、この種事案に対して軍事衝突に至らない範囲でわが国の主権を守るためにどう対

応するかでございます。1つは外交における抑止力の使い方を政治家はもっと真剣に切実に考える必要があると思います。端的に申し上げれば、いざとなったら戦いも辞さない、血を流してでも主権や国家国民を守るぞという覚悟があつてこそ抑止力であつて、自衛隊を配備しているからだけで抑止力になるものではありません。政治家は、わが国が持てる能力をキチンと行動に移す意思と覚悟を持ってこそ、初めて抑止力になります。国民には自衛隊は非常に強い、良く機能している理解されており、私も確かに良く働かし、精強であると自負しております。しかし、政治が最後には国民に犠牲を強いてでも断固として国家主権を守り通すという意思と覚悟がなければ、抑止力の機能を果たせないし、外交の成果も期待できないと思っております。今回の尖閣の漁船衝突事件も、「戦争になるくらいなら妥協した方が良い」と言う趣旨の意見も政府内にあったという報道（読売新聞9月25日）がありましたが、それでは国家の主権も国民の安全も守りきれないと思います。

そういうことから考えますと、いわゆる政治の強い意志力と指導力が必要だと思いますし、その決意として領域警備法の制定が必要だと思います。そしてその任務を遂行するために自衛隊の領域防衛力、海上保安庁の警備力の強化整備について、これを機会に見直すことです。このような一連の施策が、中国に対するわが国の強い意思としてシグナルを送れるのではないかと考えています。以上です。

伊藤 憲一 古澤さん、どうもありがとうございました。「政治家に覚悟がなければ物理的な軍事力があってもそれが抑止効果を持つものではない」という意味で、ニューヨークから「早く解決しろ」とどなって、最高指揮官としての職務を放棄した政治家のもとでは、「日本の国土の保全は難しいのではないか」と思って、お話を聞きしておりました。それでは橋本さん、お願いいたします。

橋本 宏 今後もしもこのフォーラムが提言をまとめるということになった場合に、3つの点を入れていただければということで、既に触れられた点が多いのですが、意見を言わせていただきます。ただその前提とすることに若干触れさせていただきます。私は個人的に今の民主党政権を支持している者ではないのですが、やはり政権を持っている今の菅内閣がきちんとした対応、少なくとも誤りでない対応をしてもらうために、我々としていろいろ考えなければならないということ。それから私も外務省の現役だった時代に報道だとか、広報だとかいう部署にいたことがございまして、そのとき個人的にやりたかったことがなかなかできなかったということを反省しつつ、やはりあまり現実から離れたようなことを言ってもなかなか政府としては動きにくいところがあるのかなということも頭にあります。それから日本人はやはり熱しやすく冷めやすいところがございますので、冷めたときにでもきちんとした対応をしていかなければいけないということ。それから熱しているときにはやはり冷静な対応、冷静な判断をしなければいけない。そんなことを大前提としております。

具体的には尖閣諸島の問題については、領土問題は存在しないという立場から、従来尖閣諸島は我が国固有であるという立場について、国内世論とか国際世論を啓発する運動をきちっと十分に行ってこなかったのはやはり事実だと思うのでございます。したがって、陳腐な言い方ですが、日本の原則的な立場は常に明確にしつつ、やはり日中間の実務的な問題については適切、管理、処理を行っていくという基本外交姿勢が必要だということが第1点です。

第2点は、南西諸島の安全保障とか海上保安庁の措置を強化するという点について政府の中で議論が

行われているようで、既にこの問題に言及された方がおられますが、ぜひともそういう方向できちんと措置をとってもらうようにしたほうがいいと思います。また、これも既に指摘されておりますが、尖閣諸島の中で魚釣島という一番大きなところは私有地なので、国有化するということも含めていろいろ慎重に考えていかなければいけない問題があります。すぐにあそこに政府の施設をつくったり、常駐するようなことをするのはなかなかちょっと大変であるということを指摘させていただきたいと思います。

それから第3点は船長の釈放についての那覇地検の説明ですが、「法と事実」に関する部分の説明が不十分であると思います。この部分と日中関係の説明との相互の関連がやはり不明確であり、したがって総合的判断云々という意味は不明なわけでございます。こういったことを踏まえ、地検の説明責任は国会で追及されていくと思いますけれども、やはり我々としてもきちんとそこら辺のところを説明してもらうように訴えていくべきだと思います。以上です。

伊藤 憲一 では木下さん。

木下 博生 時間がないので、論点だけ申し上げます。まず第1は実効支配のために常駐すべきだというご意見がいろいろな方から出ておりましたけれども、私は全く賛成です。魚釣島には私有地があるということですが、かつおぶし工場を持っていた人がまだ土地を所有しているのなら、そういう民間の人に住んでもらうように頼むぐらいのことをやったらいいと思います。また、土地の国境警備法を制定したらどうかというお話がありましたけれども、日本の場合には地籍図がはっきりしていないのですね。ドイツは非常にはっきりしているそうですが、日本では、森林などになると土地の範囲があいまいになるので、そこをはっきりさせていくべきだろうと考えます。自衛隊を与那国島にという浅尾先生のお話がありましたけれども、私も賛成です。八重山地方にある民間操縦士訓練のための飛行場を自衛隊が使えるようにして、自衛隊の重点を少し移していったらどうかと思います。

2番目は米軍のことです。これは自衛隊のことと絡むわけですが、今回佐世保から米軍の艦船が出て八重山諸島に行ったら、反対デモがあったと聞きましたが、そんなことはやるべきではなく、むしろ米軍が来てくれたのを大歓迎すべきでありました。また、沖縄にいる米海兵隊の相当部分をグアム島に移すという案が現在進んでいますが、私の理解が正しければ、もともと日本側がそうして欲しいと頼んでいたものではありませんので、むしろこの際、沖縄に残ってほしいといったらどうでしょうか。3番目は過去の中国側のデータですが、70年代の人民日報には尖閣列島は日本領だという記事があったそうですが、そういう種類のデータを集めて、それで日本としてPRをしていくことが必要だと思います。以上3点です。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。それでは澤さん。

澤 英武 菅政権の対中外交は、仙谷官房長官がいる限り私は絶望的だと思います。昨日（10月5日付）の産経新聞に載った発言でも、歴史の負い目ということをいまだに意識しているわけです。これでは対等な日中関係は保てません。それ以上に、菅政権というよりは、むしろその前の自民党政権に対しても注文があるんです。日本外交の根本的な問題を両方とも避けている、ということを言いたいんです。

まず、日本経済がこれだけ凋落してくると、経済のてこはもう外交では使えないということを認識しなければいけないですね。経済とそれから軍事力で外交がもっているはずなのに、日本が軍事力を使えない

以上、経済もだめだったら何の力もなくなってしまうということを覚悟すると。では何があるかといったら、私は倫理、つまり「法と正義」だと思うんです。かつて新渡戸稲造の書いた「武士道」の精神ですね。日本人は高貴な精神を持っている。「法と正義」の理念を外交で、そして国際社会でアピールすること。日本外交のきちんとした理念をまず確立してもらいたい。経済その他実務上の国益の基盤として、気高い日本精神を打ち立てることです。

それによって多くの国の道義的支持を得られるようにする。2番目に、国際舞台の駆け引きは、もっと積極的に、皆さんがおっしゃったようにPR活動、積極工作も、韓国とか中国に負けない、えげつなさをためらわずに日本の国益をアピールすると。それについて日本はあまりにも淡白過ぎます。首脳外交など、日本は会うこと自体を目的化しているようなところがある。

3番目には受け身外交からの脱却。「中国を刺激しない」という菅・仙石政権の“柳腰外交”を尻目に、中国はごり押しを厭わず、日本を刺激してくる。なぜ反論しないのか。できないのか。相互主義の原則を譲らず、「尖閣諸島は日本領」と堂々と中国と論争し、しつこく国際社会でなぜ訴えないか。問題を起こすのは中国なのに、修復責任を日本に日本に押しつけてくる。今度の事件でも、中国が尖閣事件以前の状況に戻すまで、日本は“相応の対応”をしてはならないのです。日本は正札商法で、向こうは掛け値のバザール商法です。吹っ掛けた値段を元へ戻すまで、日本は知らん顔を貫くべきです。“相応の譲歩”などという配慮をしてはいけないと思います。以上です。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。山下さん。

山下 英次 今回の事件のわが国にとっての最も重要な教訓は、日本の国としての独立性を高める必要があるということだと私は考えます。今回の事件をきっかけに、さらにアメリカ頼りの傾向が日本の中に強まることを何よりも心配します。今回の事件で、問われたのは、わが国の主権をいかに守るのかという問題です。そうした観点から菅直人政権の対応に批判が集まったのですが、それは、突き詰めれば、現状では残念ながら、わが国が歴とした独立国ではないことから来ています。これを契機に、アメリカからも、中国からも、ロシアからも、他のどの国からも、わが国は独立した存在となることを目指すべきです。経済力、技術力、国民の知的能力のどれをとっても、日本が自主防衛不可能な国だなどいうことは全くないはずですが、石原慎太郎らは、「日本はアメリカの妾」、カレル・ヴァン・ウォルフレンは、「日本はアメリカの家来」と言っていますが、これは、残念ながら、わが国の現状についてかなり正確に表現したものと認めざるをえません。現状でも、日本があたかも歴とした独立国であるかのような「やせ我慢」はもうやめるべきです。日本は、戦後65年間も、フィクションに基づいた安全保障政策をとってきてしまいました。昔から、ヨーロッパでは、40年が一区切りと言いますが、日本は、戦後、GHQから引き継いだ同じ体制、すなわち「非独立国」としての体制を65年間も続けてきてしまいました。2国間の国際条約を安全保障のベースに置く政策は、本末転倒です。他国に、自国の防衛を委ねるなどというのは、全く非現実的です。日本は、いまこそ、自主防衛をベースとした歴とした独立国を目指すべきです。多くの人は、日本は、目標を失っていると言いますが、しかし、このように、今後実現しなければならない非常に大きな国家的な課題が残されていると認識すべきです。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。では吹浦さん。

吹浦 忠正 3つだけに絞って言います。もうそのほかは言い尽くされておりますからです。第1点目は政治主導の危険さということでございます。現在の日本の政治が果たしてそれほど経験と知識と積み上げがあるかといういささか疑問です。私はもっと政官一体となりということで、最終的に政治が決めるのはいいのですが、その一体性があまりに不十分であり、官邸と外務省の力が十分に活用されていないと思います。そういう結果が今回の超法規的にやったのかそれとも地検が勝手にやったとか、それからASEMでの日中首脳会談で日本側に中国語の通訳がいなかったというような問題とかにあらわれているのではないかと考えております。それからそういったものの中では今回どうして船長だけ1人だけを逮捕したのかということを私は疑問に思っております。操船関係を中心に複数の船員を逮捕して個別に尋問することによって先方の意図を明らかにすることを日本はどうしてしなかったのかと思います。

そういう点を考えてきますとやはり日ごろのシミュレーションの仕方が足りないのではないかという気がします。さらに危機管理がちゃんと行われていないことだと思います。今後一度に複数の船で向こうがインテンシオナリーにわっとやってきたときには一体どう対応するか考えているのだろうかという心配でございます。

それから3番目はこれは伊藤英成先生のおっしゃることに半分賛成、半分ちょっと疑問を感じているというか、尖閣諸島の国有化ということです。尖閣諸島では埼玉県にお住まいの古賀さんという方がずっとかつおぶし工場をやっていて、その土地を国が借り上げていて、この辺は斎藤勉さんなり産経新聞にぜひ調べて紙面で書いていただきたいということをお願いします。その古賀さんが最近、どこかに売ったとかいう話があるんですね。国が借り上げているんですけれども、そうじゃなくて古賀さんがだれかに売って、それを国が借り上げたと聞いたんですが、それはないかどうか。もし古賀さんという人が先代の古賀さんも僕はちょっと知っていたものですから、そういうことならば国際フォーラムが買いとってしまったっていいと思うぐらい安いはずなんです。あの島は、国が持つよりも民間が持っているほうが強いと思いますよ、いろいろな意味で。国が持っていたほうがいいということには残念ながら僕は国をとというか、今の政府を信用していないもので賛成しがたいのです。むしろ短期的には早く菅さんも仙谷さんもかわったほうがいいなと思っているわけです。ただもう1つ、反対に伊藤先生のおっしゃったもっと大事な点。安全保障上必要な土地を国が収用できるようにするべきです。これは北方領土のことを考えれば全くそのとおりで、今七千数百筆に分かれて私有者がいるわけですね。北方領土に対して。これなんか今のうちに国が買い取っておかないと実際返ってくるとき、小笠原の父島では大変だったんです。本来の地主に対し血統的に日本人じゃなかった人たちが早く帰島が許されていたものですからその人らが勝手に使っていたりする間にたくさんのトラブルが起きました。こうした事実を私は調べに行っておりますけれども、そういう意味で安全保障上必要な土地の収用ということはぜひ法制化していただきたいと思います。以上です。

伊藤 憲一 それでは、中静さん。

中静 敬一郎 産経新聞では3人目になります。お国の一大事ということで、3人も駆けつけております。先輩まで1人いらっしゃいます。

私は東郷さんが一度も経験したことのない武力紛争もあり得る事態というその説明に尽きるのかなと思っています。考えたこともない事態ですが、ある意味で日本の脆弱さというか、非常に弱いところが今回

出てきています。それを洗い出してどうこの不備を正すかということで、3点を具体的に言いたいと思います。

1つは自衛隊、これは国家と国民の資産、財産です。これをいかに国民を守るために使うのか。守るためにやはり憲法の問題は非常に大きな問題です。ただ現実的には安全保障基本法を制定して、ここで自衛隊をうまく使う。そもそも発足以来、軍隊以下警察以上というのが自衛隊の1つの縛りになっています。こここのところをきちんと直していく。それと主権を守るための法制度もきちんとする。要するに領海侵犯罪がないわけです。領海に対する法律はあるにしても違反は漁業法などで対処しています。ですから国境警備法もしくは領域警備の任務を自衛隊に与える。領海、領土を守り、基本的に領海侵犯した無害とはいえない行為を基本的に排除できる規定もないわけですのでこれをきちんとする。あと3番目は具体的な戦略を考える。これは安倍内閣のときに国家安全保障会議という日本版NSCをつくるとしましたが結局法律が流れてしまいました。やっぱりここを今何としても菅政権がつくるということが必要です。1998年に北朝鮮がテポドンを撃ったことを契機に、日本は2,500億円以上かけて情報衛星を打ち上げたわけです。これはある意味では素早い対応でした。これができた理由は当時民主党代表の菅直人さんが賛成したためです。衛星は必要だということを表明した。これは日本としては1つの大きな成果でした。いま、メディアを含めてやはり尖閣を守ることにについては一定のコンセンサスがとれていると思います。いかに具体的な成果を結実させていくか。産経新聞もしっかり頑張る所存です。

伊藤 憲一 どうもありがとうございました。残り時間が5分になりましたので、一応本件に関する意見交換は、これをもって終わりとしたいと思います。残りの5分で冒頭申し上げましたような今後の取り扱い、進めぶりについて、具体的には新聞に意見広告を掲載することの可否について、ご意見を伺いたいと思います。（後略・結論的には、今回は新聞への意見広告掲載は見送ることになった。）

（了）

参考資料

日本国際フォーラム等「政策掲示板」

「百花斉放」（日本国際フォーラム）
「議論百出」（グローバル・フォーラム）
「百家争鳴」（東アジア共同体評議会）

掲載論考集

2010年10月6日開催の「尖閣諸島沖での漁船衝突事件」に関する第6回拡大緊急提言委員会の審議用参考資料として、日本国際フォーラム等3団体の政策掲示板「百花斉放 <http://www.jfir.or.jp>」（日本国際フォーラム）、「議論百出 <http://www.gfj.jp>」（グローバル・フォーラム）、「百家争鳴 <http://www.ceac.jp>」（東アジア共同体評議会）に掲載された本件関連論考38点（10月6日現在）を、席上配布した。

なお、各論考は、次頁以下にて示しているとおり、主として「中国の行動をどう見るか」について論じたものと、主として「菅内閣の対応をどう考えるか」について論じたものに、まず2分類し、それぞれをさらに4分類する形で、計8つのタイプに分類して配列した。

（日本国際フォーラム事務局）

「尖閣諸島沖での漁船衝突事件」 に関する「政策掲示板」論考一覧

1. 「中国の行動をどう見るか」について

(イ) 「中国は覇権主義の正体をあらわした」と見る論考

(a) 戦略的・大局的観点からの論考 30

- 平林 博 「中国周辺諸国との連携を強化せよ」(1)(2)(10月3、4日、「百花斉放」)
- 杉浦 正章 「中国の覇権主義にどのように対抗するか」(9月30日、「百家争鳴」)
- 松井 啓 「中国漁船衝突事件は、中国側の『やらせ』である」(9月24日、「百花斉放」)
- 松井 啓 「中国の長期的戦略を見抜け」(9月25日、「百花斉放」)
- 入山 映 「尖閣諸島問題で再認識する日米安保の重要性」(9月25日、「百家争鳴」)
- 河村 洋 「専制国家中国の威圧に世界の民主諸国家はどう対処するか？」(9月29日、「百花斉放」)
- 宮崎 厚 「世界制覇の野望をもつ中国」(9月26日、「百花斉放」)

(b) 戦術的・時局的観点からの論考 34

- 坂本 正弘 「尖閣諸島問題について日本は反論せよ」(1)(2)(9月24、25日、「百花斉放」)
- 坂本 正弘 「中国人船長放免後の尖閣紛争にどう対応するか」(1)(2)(9月29、30日、「百花斉放」)
- 杉浦 正章 「『日本を試す中国』への譲歩は無用だ」(9月22日、「議論百出」)
- 湯下 博之 「尖閣問題処理の3本柱」(1)(2)(9月24、25日、「議論百出」)
- 鍋嶋 敬三 「恫喝外交で得られるものはない」(9月21日、「百花斉放」)
- 高峰 康修 「中国のレアアース対日禁輸は恐れるに足りない」(9月28日、「百花斉放」)
- 山田 光彦 「中国の不法・違法について日本の立場を世界に発信せよ」(9月26日、「百花斉放」)

(ロ) 「中国との共存の必要性は変わらない」と見る論考

(a) 戦略的・大局的観点からの論考 39

- 進藤 榮一 「日中対立をどのように逆転させるか」(9月29日、「百家争鳴」)
- 吉田 重信 「中国漁船の逮捕問題は一つのチャンス」(9月9日、「百花斉放」)
- 塚崎 公義 「中国とどう向き合うか(再考)」(9月27日、「百花斉放」)

(b) 戦術的・時局的観点からの論考 40

- 吉田 重信 「高峰康修さんの所論に反論する」(9月18日、「百花斉放」)
- 吉田 重信 「中国『やらせ』論を説く前に」(9月24日、「百花斉放」)
- 吉田 重信 「中国漁船衝突事件の処理について思う」(1)(2)(9月25、26日、「百花斉放」)

2. 「菅内閣の対応をどう考えるか」について

(イ) 「菅内閣の大失政である」と考える論考

(a) 戦略的・大局的観点からの論考 43

- 田久保忠衛 「尖閣問題で露呈した日本の国家的欠陥」(9月29日、「百花斉放」)
- 岡田 章一 「民主党に政権担当の能力はあるか」(9月26日、「議論百出」)
- 袴田 茂樹 「日本国家のメルトダウン」(1)(2)(9月29、30日、「議論百出」)
- 角田 勝彦 「『敗北の屈辱感』から何を学ぶか」(1)(2)(9月26、27日、「百花斉放」)
- 小笠原高雪 「戦略を欠いた対応の積み重ねが、最悪の展開につながったのでは？」
(9月28日、「百花斉放」)
- 中山 太郎 「民主党政権の外交路線を危ぶむ」(9月28日、「百家争鳴」)
- 中山 太郎 「他国依存の前にまずは真剣な自助努力を」(10月6日、「百家争鳴」)
- 宮崎 厚 「外交は言葉がすべて」(9月22日、「百花斉放」)
- 宮崎 厚 「政府の対中外交に欠けている中長期的発想」(9月29日、「百花斉放」)
- 花岡 信昭 「これが国家というものだ」(9月19日、「百家争鳴」)

(b) 戦術的・時局的観点からの論考 49

- 杉浦 正章 「『普天間失政』を上回る『尖閣大失政』」(9月27日、「百家争鳴」)
- 杉浦 正章 「菅は“政治介入”を認めて対中態勢を整えよ」(9月28日、「百花斉放」)
- 杉浦 正章 「目に余る首相の無責任と使命の放棄」(10月1日、「百花斉放」)
- 杉浦 正章 「『国益よりも、保身』で不作為の外務省高官」(10月4日、「議論百出」)
- 角田 勝彦 「日中首脳会合後の日中関係」(1)(2)(10月5、6日、「百花斉放」)
- 高峰 康修 「尖閣沖衝突事件での日本政府の対応を危惧する」(9月17日、「百花斉放」)
- 花岡 信昭 「政治決着ではなかったのか」(9月26日、「百家争鳴」)

(ロ) 「菅内閣に大きな失策はない」と考える論考

- 高峰 康修 「日中衝突で日本は反転攻勢に出よ」(1)(2)(9月24、25日、「百花斉放」) 54

1. 「中国の行動をどう見るか」について

(イ) 「中国は覇権主義の正体をあらわした」と見る論考

(a) 戦略的・大局的観点からの論考

財団法人 日本国際フォーラム

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)中国周辺諸国との連携を強化せよ(1)

ツリー表示

投稿者: 平林 博 (東京都・男性・日本国際フォーラム副理事長・日印協会理事長・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-10-03 18:31

1647/1670

今回の尖閣諸島への中国漁船の領海侵犯と我が国巡視艇への体当たり・公務執行妨害、わが国に対する中国政府の恫喝と理不尽な対日制裁措置、さらには日本政府への「謝罪と賠償」の要求は、日本国民の怒りと対中嫌悪の増大をもたらした。さすがに、腰の定まっていなかった民主党政権も、菅総理、前原外相をはじめ一致して「東シナ海には領土問題は存在しない」とのこれまでのわが国の正論を内外に繰り返し、謝罪・賠償要求を蹴った。枝野民主党幹事長代理は「中国は悪しき隣人」と喝破した。

中国が得たものはほとんどない。かねてから国益に無関心な一部の政治家や日本国民も、中国という国の正体を理解し、尖閣諸島が日本固有の領土であることを教えられた。米国は、日米安全保障条約は尖閣を含めることを改めて内外に明らかにした。東南アジア諸国も警戒心を新たにし、米国との連携を強化した。フランスのルモンド紙は「中国が粗暴な顔をさらし」、東シナ海や南シナ海沿岸諸国に「恐怖を呼び起こした」と批判した。

しかし、中国はいったん決めた国家戦略を容易には放棄しないだろう。わが国が尖閣諸島をはじめ領土領海を守るために今後とるべき国内措置については、当掲示板への投稿でも多くの正論が出ているので、私は外交を論じたい。要は、中国周辺で対中脅威感を抱いている親日国との連携を強化することである。

まず、日米同盟をより堅固にすることだ。普天間基地問題も、沖縄と真剣に協議し、必要な支援を惜みず、早期に決着させる必要がある。海兵隊を含めた米軍の沖縄駐留の重要性は、今回の事件であらためて証明された。沖縄の心ある人々が今回の件で米軍駐留に理解を深めたと期待するのは、無理だろうか？

つぎに、中国と領土領海問題を抱え脅威にさらされているインドや東南アジアの友邦との連携を強化することだ。これら諸国はいずれも親日国であり、わが国と基本的価値観や対中脅威感を共有する。最後に、中国との関係を重視しながらも、警戒心を持っている中央アジア諸国との関係を一段と強化することだ。これら諸国は、貴重な鉱物・エネルギー資源を有しており、すべて親日国である。(つづく)

(連載)中国周辺諸国との連携を強化せよ(2) ← (連載)中国周辺諸国との連携を強化せよ(1)

ツリー表示

投稿者: 平林 博 (東京都・男性・日本国際フォーラム副理事長・日印協会理事長・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-10-04 09:55 [修正][削除]

1648/1670

インドは、1962年に中国解放軍の侵入を受け、押し戻したものの、カシミールの一部を中国に占拠されており、また東北のアルナチャル・プラデシュ州のヒマラヤ国境では国境が確定できていない。最近中国は、アジア開発銀行がアルナチャル・プラデシュ州で行おうとしたプロジェクトに異議を唱えた。マンモハン・シン首相が自国の一州である同州を訪問しようとした際には、訪問の取りやめを要求した。勿論、インド政府は一蹴して、シン首相は訪問した。核を保有するインドは、中国との経済的互惠関係を重視するが、中国の無理難題には一切譲歩しないこととしている。ちなみに、中国は、友邦パキスタンのアラビア海沿岸、国際的異端児ミャンマーのベンガル湾沿岸に加え、スリランカにも港を建設しつつあり、ネパールのマオイスト政党を応援することと併せて、四方からインドを締め上げる「真珠の首飾り」戦略を推進している。

東南アジア諸国は、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、インドネシアと、すべての南シナ海沿岸国が中国の領土・領海要求にさらされている。中国は、南沙諸島のみならず、自国から遠い西沙諸島の領有権、さらにはインドネシア海域にまで領海を主張している。中には、中国の艦船と海上で銃火を交えた国もある。ベトナムは、歴史的に中国王朝の侵略を受けたのみならず、1979年にも共産中国から侵略を受けて、押し戻した国である。最近、ベトナム政府は、最初の原子力発電所を、潜水艦の供与を条件にロシアに発注したが、これも対中国牽制である。

これら諸国は、日中のやり取りを固唾を飲んで見守っていたが、日本政府は「屈服」したと受け止め、落胆しているものの、今後の対応についてはわが国との連携強化を望んでいる。中国は太平洋の西半分を押さえ、さらにはインド洋にまで進出する海洋戦略を進め、空母の建造など、着々と手を打っている。しかし、中国人も実利を重んじる国民である。中国共産党政府は、弱みを見せると増長するが、毅然とした相手には一目を置く。国際社会が反発し、特に中国周辺の自由と民主主義を重んずる東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアの各国と日本が連携し、これに米国や豪州・ニュージーランドが協力する場合には、中国も一定の自制を働かせるであろう。

要は、まずは日本政府や国民が自国の領土・領海を守る強い意思を示し、次いで国際的にわが国の主張を強く発信し、味方につける外交力を発揮できるかどうかである。鳩山、菅と続く民主党政権は、普天間問題と尖閣問題で失態を犯したが、今こそ教訓を学んで、外交を立て直してもらいたい。(おわり)

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

中国の覇権主義にどのように対抗するか

ツリー表示

投稿者: 杉浦 正章 (神奈川県・男性・政治評論家・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-30 07:31

1333/1358

9月29日は、日中共同声明が首相・田中角栄と中国首相・周恩来の間で調印され、国交が回復した記念すべき日である。38年前の同声明は、アジア太平洋における覇権禁止を強調するものでもあったが、尖閣事件で中国が示した対応は、膨張主義国家の覇権主義そのものだ。その特徴は、相手の弱点を見極め、露骨に突く「人質」作戦にある。レアアース輸出制限、ゼネコン社員拘束がそれだ。対抗するにはアラブ産油国が石油を人質に取った石油危機の際と同様の手段しかない。輸入先の分散、代替品の開発だ。そして何より大切なのは、共産党一党独裁下の全体主義的国家への過度な経済依存の回避と、逆手を取った中国の覇権追及の実態の世界への発信であろう。日中共同声明は「両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めるべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する」と高らかにうたったが、現実はどうか。

当時の中国は、10億の国民を食わせてゆくのがやっとの、まさに発展途上国の初步の段階といってよく、日本の資本・技術は垂涎的であった。その後石油資源と絡んで尖閣諸島の領有権を主張し始めるが、改革開放で資本主義化をめざすトウ小平は、尖閣より日本の資本・技術導入を優先させ、「賢明なる次世代」に問題を棚上げした。まさに賢明なる選択だった。日本はトウ小平路線に安心して、安価な労働力を求めて中国に政財界挙げて全面協力。「あれよ、あれよ」という間に中国を世界第2の経済大国に押し上げる手伝いをした。経済で勢いづいた中国が取った路線は、およそ大国としての自制にかけるものであった。海軍力増強による南シナ海、東シナ海への覇権拡大を選択したのだ。まさに「隴(ろう)を得て、蜀(しょく)を望む」の伝統的膨張主義だ。その象徴が尖閣事件となって東シナ海でも露呈した。

しかし、フィリピンやインドネシアに対する覇権行動と違って、対日行動には誤算があった。それは経済上の人質事件と文字通りの人質事件の2つを引き起こしたことだ。まぎれもないレアアースの輸出制限は、世界中に緊張を走らせ、米国企業が休止していた鉱山での採掘を再開。オーストラリア企業は生産能力を倍増して、生産を再開する。日本企業は数年前から過度の中国産レアアースへの依存の危険性が指摘されており、対策を練っていた。世界有数の埋蔵量を誇るカザフスタンでは、住友商事が参加して採掘・生産を本格的に再開することとなった。日本は代替製品の開発も急いでいる。こうした動きを「まずい」と見たのか、中国側は軟化の兆しを見せている。一国だけによる経済制裁は利かないことがようやく分かったのかも知れない。しかし、いちど牙をむき出しにした印象は消えることはあるまい。また覇権主義を転換させることもない。のど元過ぎれば、熱さ忘れるは、日本の常だが、中国が一党独裁の全体主義国家であることは、肝に銘じておく必要がある。

日本企業はこれまで惜しみなくと言ってもよいほど、科学技術、鉱工業生産技術、エネルギー・環境技術などの分野で、中国の技術開発の推進力の役割を果たしてきた。雇用面における中国への貢献も著しいものがある。しかし、中国はまぎれもない覇権主義に徹しており、財界は企業防衛の上からも、ひしを貸し続けると、母屋を取られることを知るべきだ。中国は活動家へのノーベル平和賞授与に関して、ノルウェーにまで圧力をかける国となった。経済力の増大で政治・外交路線を増長させているのだ。尖閣事件を機に、政府は世界に向けて中国の覇権主義を訴え、覇権主義の代償が何であるかを中国に知らしめることが急務だ。官邸も外務省もプロパガンダでは中国に完敗している実態をどうにかせねばなるまい。

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

中国漁船衝突事件は、中国側の「やらせ」である

ツリー表示

投稿者: 松井 啓 (東京都・男性・元駐カザフスタン大使・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-24 11:49

1624/1673

今回の尖閣諸島沖での中国漁船の海上保安庁巡視艇への衝突事件は、領土問題である。今回の衝突事件は中国側の完全な「やらせ」と見るべきである。日本の政権の脆弱性と日米関係の不安定化の間隙を狙い、日本に揺さぶりをかけてきていると見るべきである。

中国の究極の目的は台湾併合であり、そのためには至近距離にある尖閣周辺海域は死活的重要性を持っている。中嶋嶺雄氏によれば、中国は1992年2月の全人代の常務委員会が「了解および隣接区法」(領海法)を制定し、尖閣諸島は中国領だと決定済みである(日本側は何らのアクションを取らなかった)。

中国は、経済力、軍事力でますます自信をつけてきており、軍部及びいわゆる「世論」の圧力もあり、究極目的に向かい今後とも種々の手段でたたみかけてくるであろう。関係が悪化して、経済面で最初に悲鳴を上げるのは日本側ではないだろうか。国際社会には友好関係を促進して話せば分かる相手は少ないことを肝に銘じておくべきである。ロシアとの領土問題の推移をみてもそのことは明白である。

現時点でいたずらにナショナリズムを刺激して火に油を注ぐことは避けるべきであるが、(1)日本の立場を毅然として国際社会に表明すること(沈黙は金ではない)、(2)日米同盟関係の維持・強化に努めること、(3)危機感を持つ周辺諸国と協働すること、これらの点については、今後種々の機会を活用して、機動的に展開していくべきである。

百花齊放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

中国の長期戦略を見抜け

投稿者: 松井 啓 (東京都・男性・無職(初代駐カザフスタン大使)・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-25 22:45 [修正][削除]

1630/1673

9月24日付けの本欄への私の投稿「中国漁船衝突事件は、中国側の『やらせ』である」について、同日付けの本欄に吉田重信氏より「一言異論を述べたい」として、「中国当局が指示したとの立証がないにもかかわらず、衝突事件は『やらせ』であると断定するのは、時期尚早である」(先方がそれを認めるはずはありませんが)とのご指摘がありました。その点はその通りです。

しかし、私の主張のポイントは「中国の領海拡大の長期戦略を見逃してはならず、そのため日本は、(1)事件の起こった場所は日本の領海であることを国際社会で鮮明にする、(2)日米同盟を強化する、(3)危機感を共有する周辺アジア諸国等と協働していく、の3点を機動的に展開していくべきである」ということです。

この観点からは、日本が検察の次元で「外交的配慮をして」船長を釈放してしまったことは、大変異常で、残念なことだと思っています。

百家争鳴

政策掲示板(BBS)

東アジア共同体評議会

お問合せ

<前 | 最新 | 次> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 内容一覧]

新規投稿する

尖閣諸島問題で再認識する日米安保の重要性

投稿者: 入山 映 (東京都・男性・サイバー大学客員教授・(財)国際開発センター研究顧問・70-79歳)

1328/1358

[投稿履歴]

投稿日時: 2010-09-25 09:06 [修正][削除]

尖閣諸島を巡って、中国が日本非難を強めている。外交部報道官の強い口調の非難の他、日本大使を深夜に呼びつけたり、日本観光誘致グループの公演中止、日本への観光団来日の中止、閣僚級対話の中止など、矢継ぎ早だ。日本のメディアは、例によって「中国政府の強硬姿勢は、国内世論向け(裏を返せば、政府それ自体は、本心から抗議している訳ではない)」と言う論調が目立つ。そんな筈はないだろう。中国の尖閣諸島に対する関心はそんなに古いことではなく、1970年に海底石油資源が発見されてからのことで、それまでは全く関心を示していなかった。あの国の貪欲な資源外交を見れば、現に試掘井もさささとして建てていることだし、舌なめずりしながら領有権を主張していると見る方が当たるだろう。

日本は、韓国、ロシアとの間にも領土を巡る争いを抱えている。韓国については、言うところの歴史認識の問題と不可分の意識であるから、領土問題は、政府がことさらにあおらなくても、簡単に反日運動と連動する結果になる。他方、ロシアについては、あわせて60万人ともいわれる無条件降伏した日本人の兵士、民間人を理不尽にも拉致し、長きは20年にわたってシベリアその他の地域で劣悪な労働条件下強制労働をさせた歴史的事実がある。

それが存在するかどうかは別に、領土問題はなかなか話し合いで円満に解決するという訳には参らない。国際関係には強制力を持った司法手続きも存在しないから、一昔前なら武力による問題解決しかなかった。もっともサッチャー首相によるイギリスのフォークランド問題解決は、そんなに昔の事件ではない。だが、日本のお相手3国との間では、それは現実離れた解決方法だろう。せいぜいで毅然とした態度で海上保安庁か自衛隊のプレゼンスを露出する以外はあるまい。ロシア相手にはそれさえ出来ないというから、事実の重みというのは怖いものだ。だからこそ余計に既存の事実から退くことは出来ないことになる。

日米安保がその既存の事実の枢要な一部であることは疑いをいれない。それを忘れて米国・中国との正三角形関係を説く論調などは論外である。民主主義を採る国とそうではない国との峻別をしばらく忘れたとしても、である。

百花齊放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

専制国家中国の威圧に世界の民主諸国家はどう対処するか？

投稿者: 河村 洋 (東京都・男性・NGOニュー・グローバル・アメリカ代表・40-49歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-29 12:56 [修正][削除]

1642/1673

尖閣諸島をめぐる中国と日本の領土紛争に関して激しい議論が展開されているので、私も一言述べさせていただきます。この領土紛争は、二国間の衝突にとどまらぬものがある。この紛争はグローバルな観点から理解されねばならない。日本政府は中国の圧力に屈して無法な漁船船長を釈放してしまったが、この決定の理由の一つとして、中国がレアアースの対日輸出を禁止したことが挙げられている。尖閣紛争は、2009年1月にロシアとウクライナの間で起きたガス・パイプラインをめぐる紛争と酷似している。ロシアはガス・パイプラインの封鎖によってヨーロッパ諸国を恫喝し、ウクライナはロシアに屈服したのである。ウクライナは、黒海艦隊の駐留期限延長の協定を結んで、クレムリンに自国の主権を売り渡してしまった。

中国とロシアの資源外交は拡張主義的な野心とも重なり合っている。ロシアが東ヨーロッパと旧ソ連諸国を自分達の勢力圏と見なしているように、中国も東シナ海と南シナ海の島々を太平洋からインド洋へと進出するための「真珠の首飾り」と見なしている。中国が海軍拡張を行なっていることはあまりにもよく知られている。ロシアが欧米との地政学的競合で帝政時代とスターリン時代の本能に基づいて行動するように、中国も東アジアでの優越的な地位を主張する際には儒教的中華秩序を理念とする「冊封」本能に基づいて行動する。歴史的に見ると、アヘン戦争でビクトリア女王の砲艦に撃破されるまで、中国はいかなる外国も対等の相手と見なしたことはなかった。

中国が自国の立場を押しつけてくる際には、この歴史的な観点を決して忘れてはならない。尖閣紛争は竹島紛争よりも深刻である。後者の場合、韓国民が歴史認識をめぐってしばしば反日運動を行なうものの、韓国には日本を支配下において見下ろそうという野心も実力もない。しかし中国には東アジア全土を支配しようという「冊封」の野心があり、ロシアがウクライナに強要したように、日本を屈服させようとする手段を尽くして迫っている。専制国家の中国は、民主国家の韓国よりもはるかに危険なのである。旧冷戦下では、専制国家は我々の体制の外にあり、国際経済取引ではわずかな割合しか占めることはなかったが、新冷戦下では、専制国家はグローバル経済を利用して、我々に自分達の意志を押し付けてくるのである。

2010年3月12日に放映されたNHKテレビの「日本のこれから」という番組では「日米同盟と日本の安全保障」がテーマになった。その中で保守派論者の櫻井よし子氏は「中国の脅威に対処するためには、かつてソ連に対して行なったように、日米同盟を強化することが必要だ」と主張した。これに対して、東京大学の姜尚中教授は「今日の中国は、かつてのソ連よりも、はるかにグローバル経済に組み込まれているので、中国は日本への脅威にはならない」と反論した。しかし、ウクライナがロシアに屈従したように、日本も中国に屈従することにならないとは、どうして断言できるのだろうか。ブルッキングス研究所のロバート・ケーガン上級研究員が『The Return of History and the End of Dreams』という著書の中で指摘した「グローバルな基本構造」は、全く姜尚中教授の念頭に置かれていない。日本がこれ以上の叩頭を続ければ、全世界の専制国家を勢いづかせてしまう。

財団法人 日本国際フォーラム

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

世界覇権の野望をもつ中国

投稿者: 宮崎 厚 (東京都・男性・ベンチャー企業顧問・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

1632/1673

投稿日時: 2010-09-26 01:50 [修正][削除]

今回の尖閣諸島問題は、中国という国を考えるにあたって、大変良い実例を提供してくれました。本題に移る前に、仙石官房長官の発言は、無責任ですね。「検察から相談を受けた。総理も外務大臣もいなかったので、オレが意見を言った。検察はその通りにした」と言うべきです。仙石官房長官はサラリーマンではないのだから、内閣という権力の一員であるのだから、逃げてはいけません。今後「オレが船長を釈放したのだぞ」と、中国に恩が売れたのですよ。沖縄検察の方に「外交的配慮」などと言ってもらうのはダメです。それはご自分で言うべきです。もうひとつ、日本は国内では毎年べらぼうな数の法律や規制を作って日本国民や日本企業を縛りながら、国境侵犯や密入国取締法などはありません。挙国一致で何か作ったらどうでしょう。今回のように意図的に国境侵犯したものは端から逮捕して、国外追放したらどうだろうか。公務執行妨害などで外交対処するのは無理があります。ロシアなどは、北方領土近辺の海域で日本漁船を拿捕すると、賠償金を払わない限り返してくれないではありませんか。

さて、本題に移ると、中国政府の最大の目的は、世界人口の4分の1を占める15億人の人々をどのように食べさせてゆくかに真剣で、理性や良識以前の問題になっているのだらうと推測しました。そのためには、海洋資源始め、世界中の食糧生産、資源などを全部コントロールすることを最終目的として、歴史的にはローマ帝国や大英帝国、最近では米国などを模範にして、世界の領土、食料、資源に覇権を持つようとしているのでは無いでしょうか。従って、尖閣諸島近辺に海洋資源があれば、当面何が何でも自国領土としたいということでしょう。また、他方で15億人の国民が、本気で反政府運動でも起こしたら、まず誰も抑えられないと思います。従って中国の党・政府にとって人権外交は最大の脅威でしょう。いくら「内政干渉だ」と言って、はねつけたとしても、国民が真実を知ったら、政府は国内で批判にさらされることになるからです。

これらのことを考えると、今回の尖閣諸島問題には恐ろしい背景がありそうです。日本は米国を頼っていますが、いつの日か米国が衰えた時、日本はどのような立ち位置をとるべきなのでしょう。深刻な問題です。その点、小沢さんや鳩山元総理は「中国につけばよい」というかもしれません。しかし私はそうは思いません。過去の歴史上、列強の合間で木の葉のように翻弄された国は多数あります。日本はそのような国になってはなりません。ここで外交の重要性が出てきます。最近の本欄の皆様の意見でも、「民主党政権は弱腰だ」とか、「中国に反抗しろ」だのといった意見もありますが、中国側のネット上の意見などは、逆に「日本に核爆弾を落としてやれ」といったものもあるそうです。つまり、外交には、理性的な言葉だけでなく、物凄く人間的な情念も絡みます。相手国の狂ったナショナリズムをどう受け止めるかという問題と直面します。

日本はどうするのか。それが最大のテーマです。まずは、世界の大多数の意見を味方にする事です。外交に人間的な要素があるとしたら、人間本来の正義感と、誰もが共鳴するような首尾一貫した論理性が必要だと思います。その意味で、日本政府はもっと世界に対して自己の立場や主張を発信すべきです。つぎに、日本は国際交流による経済の活発化を促進して、世界を支えるような経済活動の地球的ネットワークを構築すべきです。日本との経済交流を打ち切ったら、その国の経済が不利になるくらいの実績を展開すべきです。

(b) 戦術的・時局的観点からの論考

財団法人 日本国際フォーラム

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)尖閣諸島問題について日本は反論せよ(1)

ツリー表示

投稿者: 坂本 正弘 (東京都・男性・日本戦略研究フォーラム副理事長・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-24 16:44

1627/1673

海上保安庁船舶への中国漁船の衝突・船長逮捕事件を巡って、中国は温家宝首相までが、船長の即時釈放の要求と更なる追加対抗措置を示唆する強い姿勢を打ち出した。他方、日本政府は「国内法に基づき肅々と対応する」とするが、これは「尖閣列島は日本の領土であり、日中間には領土問題は存在しない」との日本政府の立場からいえば当然と言える。しかし、このままでは、国際的には中国の言い分のみが、世界のメディアを賑わしている印象があり、日本として、中国の言い分が正しくないことを反論するキャンペーンが必要である。

老子は「難しいトラブルは易しい内に、大きなトラブルは小さい内に、片づけて置かなければならない」と述べて、表面化してからの対応の遅れを戒めた。これまでの日本の対応が、時間稼ぎに終始し、時として中国側の介入を誘発してきた状況を反省し、この際、日本は本腰を入れて、事態の悪化を防ぐ必要がある。中国との交渉は、毅然とした態度で対抗、抗争し、しかも破綻を避けることが要諦と考えるが、これは、中国が米国やソ連との交渉に使う戦術である。さらに言えば、日本が不測の事態への備えを充実することが、空白を埋め、結果的には事態へ対応を容易にすると考える。

まず、尖閣諸島の帰属だが、以下のように日本の固有の領土である。1951年サンフランシスコ条約で、日本は尖閣列島を含む琉球諸島を米国の委任統治に委ね、1952年4月の「琉球政府章典」は管轄地域に尖閣諸島を含んでいた。周恩来首相は1951年の対日平和条約には反対だったが、尖閣諸島の米委任統治にはクレームをつけていなかった。1960年代後半、東シナ海の石油・天然ガス資源の存在が国連などによって指摘されたなか、中華民国が米ガルフ社に鉱業権を付与し、尖閣諸島の領有権を主張したことに対しては、1970年琉球政府・立法院は、これに反対する旨の決議を行っている。1971年6月米国から日本への沖縄の返還が合意されたが、同年12月、中国外交部は「尖閣列島は中国領土である」と主張した。日本外務省は72年5月「尖閣列島は日本の領土である」と反論した。

日本はこのような経緯から尖閣諸島が、日本の固有の領土であることを、内にも外にも、改めて主張すべきと考える。しかし、重要なことは、中国の謀略の前でぶれないことである。中国との交渉は、毅然とした態度で対抗、抗争する気力と、しかも破綻を避ける知恵が必要と考える。「東シナ海は友愛の海」などと言っている甘いスタンスでは、中国というタフな交渉相手に対抗できるはずもない。(つづく)

(連載)尖閣諸島問題について日本は反論せよ(2) ← (連載)尖閣諸島問題について日本は反論せよ(1)

ツリー表示

投稿者: 坂本 正弘 (東京都・男性・日本戦略研究フォーラム副理事長・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-25 13:37 [修正] [削除]

1629/1673

靖国問題の教訓は、中国による日本国内の分断を防止し、国内世論の一致を確保することの重要性である。すでに、観光業界が影響を受け、今後財界からも苦情が出るかもしれないが、ここでの妥協は更なる干渉を生む。尖閣問題では、過去の自民党政権の対応も大きく影響しているところから、この際、外交は超党派で対応するとの原則を樹立してもらいたい。さらに言えば、今回の事件は「中国の台頭」という厳しい挑戦の表れであり、外交の背後に軍事力のあることの表面化である。新しい安保懇が先ほど勧告を出した空海軍の増強、西南方面の防衛重視、集団的自衛権の樹立などの、国防の充実策が、外交のためにも重要となることを認識する契機となることを期待したい。

中国の国際的ポジションは決して優位のみではない。中国の高姿勢の背景には、高まる資源欲求、国力・軍事力の向上を背景とする領土拡大主義、大衆ナショナリズムに答える共産党政権の硬直性などの絡み合ったものを感じられる。中国には「総合国力が脆弱だと戦略的国境は地理的国境の内部に入り込み、総合国力が強勢だと、戦略的国境は地理的国境を越えて拡大する」という戦略思想があるが、最近の中国の黄海、南シナ海での行動は、今回の尖閣での中国の行動と類似しており、この戦略思想を実行しているものである。今回の日本の対応を、韓国、アセアンをはじめとするアジア諸国は、期待と危惧を持って注目している。

また、米中関係は今年に入り、変化し、米国では「米中もし戦わば」という報告書すら出る状況である。中国には、米中関係が悪化すると日本に接近し、日中関係がぶつかると対米接近に転ずる傾向があるが、今回は、自ら中断した米中の軍の協議を復活させる提案をしている。鳩山政権時代日本は対米外交で苦いコストを払い、菅政権はいまその修復過程にある。対中政策は日米同盟の重要な柱であるが、米国は上記の経緯から、尖閣列島が日米安保条約第5条の適用範囲に入ることを明言する義務があると考え。クリントン長官は前原大臣との会談でそのような趣旨の発言をした。

今回の事件は、日本を取り巻く安全保障環境が激変しつつあることを感じさせる。それは、これまでの友愛的外交や小切手ばらまき外交や、米国依存外交では対応できないものである。日本は、改めて「自分の国は自分で守る」との基本姿勢を打ち出すとともに、米国やアジア諸国に働き掛け、地域の平和と安定を確保する道を進むべきである。いずれにせよ、今回の事件は、日本にとって、今後のより大きな外交安全保障の試練への対応の試金石だと考えるべきである。(おわり)

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)中国人船長放免後の尖閣紛争にどう対応するか(1)

ツリー表示

投稿者: 坂本 正弘 (東京都・男性・日本戦略研究フォーラム副理事長・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-29 23:38

1644/1673

9月24～25日付の「百花斉放」欄への拙稿「尖閣諸島問題について、日本は反論せよ」で、(1)尖閣列島は日本の固有の領土であることを国際的にキャンペーンせよ、(2)中国との交渉は毅然として対抗し、破綻を避けよ、(3)中国の国際ポジションはアジアでも、対米関係でもよくないことを勧告せよ、などの提案をした。しかし、その後、那覇地検が中国人船長を放免するという事態が起こり、海外諸国は日本の弱腰にあきれ、国内にも政権批判が強い。9月29日の状況を踏まえ、改めて尖閣問題への提案を行いたい。

中国は、日本政治の弱体化状態を捉えて、この際徹底的に日本を屈服させて尖閣諸島の主権について実効性を高めておこうとの意図と見える。フジタ社員4人の釈放はなく、レアメタル削減も日本目標と見られる。監視艇が尖閣地域に派遣され、常駐化の威圧を行っているが、今後更なる威嚇がある前兆であろう。日本はすでに屈辱的譲歩を行い、菅政権への国民の不信任が高まっている。中国の圧力に対しこれ以上譲歩するならば、中国の更なる威圧を招く一方、国内の分裂を深め、中国の策略に嵌ることになるだろう。

しかし、中国の威圧外交は、日本国民の対中不信感を高め、強い外交の重要性、安全保障認識の高まりが見られる。民主党有志の建白書が、与党から出たことは有意義である。日本は世論の高まりを背景に、安全保障、外交姿勢を立て直し、さらに超党派でこの問題に対応する機会を創出できれば、災いを転じて福となすことになる。世界、特にアジア諸国は、威嚇を続ける中国、一度譲歩した日本の対応を注視していることを、改めて銘記すべきである。

中国との対応には、9月25日の投稿でも指摘したが、毅然として対抗する気力と破綻を避ける知恵が必要である。このためには、日本国内の世論を統合し、団結を固め、国防を強化し、外交カードを行使する戦略を早急に樹立する必要がある。最悪の状態を予測しての準備が必要である。幸い現在の海上自衛隊の海軍力は中国を上回ると考えられ、中国の行動への抑止として依然有効である。(つづく)

(連載)中国人船長放免後の尖閣紛争にどう対応するか(2) ← (連載)中国人船長放免後の尖閣紛争にどう対応するか(1)

ツリー表示

投稿者: 坂本 正弘 (東京都・男性・日本戦略研究フォーラム副理事長・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-30 14:47 [修正][削除]

1645/1673

日本の毅然とした対抗に、中国がその威圧的行為、要求を高めるとすれば、中国の行動が如何に国際常識と離れているかを浮き彫りにできる。中国の対外戦略が昨年末より、より攻撃的になっており、現在の中国を「19世紀的重商主義帝国」と評する人がいる。このようなイメージを十分に引き出すことができれば、戦略的に成功であり、その段階で妥協を探ってもよいと考える。日本の国際キャンペーンは、中国に比べると低調であり、その格段の強化が必要である。この意味でも、ASEMへの総理出席は、絶対に逃がすこと出来ない決定であった。

今後の具体的な対応を例示すれば、つぎのとおりである。まず、安全保障会議を招集し、内閣に尖閣問題対策本部を設け、同本部に最悪の事態への対応を研究するための作業チームを設ける必要がある。海上保安庁の領海監視体制を強化するとともに、海上自衛隊のPC3による哨戒監視飛行を強化する。また、10月下旬開催予定の日米海軍共同演習を九州・沖縄地区で行なう。国境警備法を制定するとともに、海上自衛隊、航空自衛隊、陸上自衛隊の配備を西南方面重視に早急に再編成する。下地島空港を自衛隊の使用可能なように整備する。日米協力について、米国政府との緊密な打ち合わせを行う。

対外政策の遂行には、国民の支持が不可欠である。今回の措置について説明責任を果たし、国民の信任を回復したあと、対中政策に関する超党派体制を整えることが望ましい。また、安全保障問題への関心の向上を図る必要がある。日本企業の中国進出は、リスクを織り込んだ計画が必要であり、短期間での投資回収を常に考える必要がある。フジタ社員4人の早期無条件返還を要求し、拒否された場合には化学兵器処理計画の凍結も検討すべし。レアアース等の輸入先の転換および分散化、並びに新たな代替資源開発への着手が必要である。

日本は、衝突ビデオの開示を行うとともに、今回の中国の行動が不当であることや尖閣列島が日本固有の領土であることについて、国際キャンペーンを強化すべきである。尖閣問題に関連し、アセアン諸国との協議を強めるとともに、ARFやASEAN+8の場での討議を活用する必要がある。アセアン諸国との海洋有志連合の形成、日米豪およびアジア諸国との共同軍事訓練を提案する。本年は10月、11月、12月と、東アジア・サミット、APEC首脳会議、G20などの外交日程が続くが、あらゆる機会をとらえて、日本の主張を伝え、国際的理解を得るべきである。状況に応じて安保理に付託し、あるいは国際司法裁判所に提訴することも躊躇すべきではない。(おわり)

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

「日本を試す中国」への譲歩は無用だ

ツリー表示

投稿者: 杉浦 正章 (神奈川県・男性・政治評論家・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-22 07:39

1361/1396

さすがに老練な外交官の言葉は違う。元米国務副長官・アーミテージの「中国は(領有権問題で)どこまで許されるのか試そうとしている」との発言が、この問題を的確に言い当てている。逆に都知事・石原慎太郎の「やぐさがやっていることと同じ」との感情的非難は、事態を増幅させるだけで、何の役にも立たない。この政治家が都知事止まりで良かったことをつくづく感じさせる。それにしても中国漁船衝突事件を次々に拡大してゆく中国の態度は、理不尽であり、スタート早々の菅内閣に最大の外交上の試練をもたらした。しかし石原流に偏狭なナショナリズムで憤っても、問題は解決しない。軽々な譲歩はせず中国得意の慢々的(まんまんでーゆっくり待つ)の関係修復も時にはよいだろう。ここは腹を据えてかかるときだ。尖閣諸島問題は日中間に刺さったトゲだが、過去の中国の政治家は、総じて棚上げ論であった。周恩来と田中角栄の国交樹立交渉では「小異を残して、大同につく」と対処した。日中平和条約締結に際して副首相・トウ小平は「こういう問題は一時棚上げしても構わない、次の世代はわれわれよりもっと知恵があるだろう。みんなが受け入れられるいい解決方法を見出せるだろう」と棚上げを明言した。

今回の事件で、トウ小平の言う「知恵のある次の世代」はがらりと態度を変えた。全国人民代表大会幹部の訪日延期に始まって、東シナ海のスズ田開発に関する条約締結交渉の延期、閣僚級交流停止、1000人の青年招待延期にまで至っている。この異常なまでの強硬措置に対して、日本政府部内では「国内の批判を封じる狙い」との見方が強いが、この見方は甘くないか。最近の中国の南シナ海、東シナ海における軍事的プレゼンスの増大の背景には、明らかに中国政府の戦略的な意図を感じざるを得ない。「隣(ろう)を得て、蜀(しょく)を望む」の拡張主義であろう。インドネシアとは一触即発の軍事衝突まで起きそうになった。しかし日本以外の国に対しては、総じてそれほど強硬な態度を取っていない。米国の台湾への武器売却問題では軍の相互訪問を一時停止、オーストラリアのウイグル会議代表へのビザ発給は中国外務省副部長の訪問取りやめ程度で終わっている。

これが意味するところは何か。やはり「どこまで許されるか」と日本を試そうとしているとのアーミテージの見方に尽きる。靖国参拝問題などで日本は「押せば退く」ことを「学習」して、尖閣衝突事件でも、どこまで退くかを見極めようとしているのだ。去る4月に中国潜水艦など10隻が沖縄本島沖の公海を通過したのと同じ、「様子見」である。どうしても単細胞的に対応しがちな島国日本と比較して、大陸国家は長期戦略に読みの深い布石を打つ。これに翻弄されてはならない。財界も状況を見極めずに早期決着だけを求めるべきではない。尖閣沖事件を意図的に引き起こしたのか、偶発的事件を活用しているのかは別として、国内対策と言うより膨張主義の展望を開こうとしているのだ。今中国大使館の最大の役割は、政府ばかりか、マスコミ、財界などの反応を詳細に本国に送ることであるに違いない。

どう対応すべきかだが、無理も通れば、道理になってしまう。領海内における公務執行妨害事件として肅々と対処するしかない。捜査当局は、船長を当然起訴すべきだし、もちろん政府は船長の強制退去など政治的配慮をすべきでない。ここで譲歩すれば、尖閣諸島海域は中国漁船であふれかえり、第2、第3の事件が発生して、かえって收拾が付かなくなる。加えて中国側に対しては、共産党一党独裁国家とは違う民主主義国の三権分立と日本の刑事手続きのイロハをよく説明する必要がある。国内法に基づく刑事手続きを国家の意思ととらえる反応が見られるからだ。特に女性報道官は分かっていない。アーミテージは「いかなる領土も日米安保条約の対象になることを中国は認識すべきだ」と「脅し」のつぼをわきまえた発言もしているが、民主党政権になって冷え込んだ米国との連携再構築も不可欠だ。

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)尖閣問題処理の3本の柱(1)

ツリー表示

投稿者: 湯下 博之 (東京都・男性・元駐フィリピン大使・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-24 11:21

1365/1399

尖閣諸島の領海内で起きた海上保安庁の巡視船と中国漁船の接触事件は、中国の国内事情を反映してか、急速に問題がふくらんでしまい、両国首脳レベルを含む各分野の両国間交流にも支障を来す状況になってしまった。誠に遺憾なことであり、このようなことが繰り返されることは断じて防がなくてはならないし、今回の事件の処理そのものについても、大局を踏まえた英知を働かせる必要がある。その観点から、今回の事件を含む尖閣諸島問題の処理について、次の3点をセットとして提言したい。

第一に、日本が尖閣諸島に人間を常駐させることが大切である。尖閣諸島が日本の領土であることは明らかで、日本は実効支配をしていると言っても、無人島のままでは、今回のような事件や、かつてあったような外国人の上陸の再発を防止することは容易ではない。スキだらけにしておいて、手を出すなどと言っても、通用しにくいのが国際社会の現実である。

常駐は、本来は、1970年代に中国や台湾が尖閣諸島の領有を主張し始めた時に始めるべきであったが、済んでしまったことを悔んでも解決にはならない。他方、今回のような事件があったにもかかわらず、常駐をしないままでは年月が過ぎると、将来、国際裁判等が実現した場合にも、日本の立場は害される。今回の事件から学んだ結果として、これを機に、是非、常駐の体制を早急にスタートさせるべきである。

第二は、日米同盟関係を再確認し、強化することである。この点は、多くを論ずるまでもなく明らかであると言えようが、日米同盟関係が確固たるものとして存在し、尖閣諸島が日本の常駐体制の下にあれば、他国がこれに手を出す可能性は大幅に減じよう。普天間基地移設問題がひっかかっているとはいえ、そのために日米同盟関係全体をゆるがせる愚を犯してはならない。(つづく)

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)尖閣問題処理の3本の柱(2) ← (連載)尖閣問題処理の3本の柱(1)

ツリー表示

投稿者: 湯下 博之 (東京都・男性・元駐フィリピン大使・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-25 00:06 [修正][削除]

1368/1399

第三に、拘束中の中国人船長に関しては、重要な隣国であり戦略的互恵関係を目指す中国との関係全般に十分な配慮をして、中国政府の国内的立場をも考慮の上、事務的な処理ではなく、大局的な政治判断を加えた措置をとるべきである。そのようなことは、決して圧力に屈するというのではなく、自国の長期的な利害得失の観点から自国の判断として行うことである。

「法に従って粛々と対応する」ということは、「法を曲げる訳には行かない」という意味であれば正しいが、法で認められる範囲内で出来ることは種々あり、幅もある。そのような範囲内で、どのような解決が望ましいかは、正に政治の問題であり、日本の安全や繁栄をも考慮して判断すべき問題である。その点を見誤らないで、妥当な措置が早急にとられることが大切である。

なお、中国人船長に関するそのような措置をとった上で、尖閣諸島が日本の領土であることについては、1970年頃まで中国も台湾も異を唱えていなかったという事実を対外的に広報したり、今回の事件のビデオを一般に公開するなどして、日本の主張の正しさを客観的事実として周知させることが適当と思われる。

また、前記の第一の点、即ち尖閣諸島への人間の常駐の早急な開始と上記の第三の点は、セットのようにして実施するのがよいと思われる。(おわり)

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

恫喝外交で得られるものはない

投稿者: 鍋嶋 敬三 (神奈川県・男性・評論家・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-21 16:58 [修正][削除]

1621/1673

南西諸島の尖閣諸島沖で海上保安庁の巡視船に中国の漁船が衝突、中国人船長が逮捕された事件で、中国側は9月19日、「船長を即時釈放しなければ、強烈な対抗措置を取る」と強硬な姿勢を表明した。王光亞筆頭外務次官は日本の丹羽宇一郎駐中国大使に対し「今後どのような事態になるかは、日本の選択にかかっている」と警告したが、日本の法制度を無視した内政干渉であり、中国の恫喝外交が本性を現した一幕である。中国の漁船は、日本の領海を侵犯、停船命令を無視したうえ、故意に巡視船にぶつかってきた。領土、国家主権にかかわる重大な問題で、中国の一方的な言い分を排し、日本の主張を毅然と主張し続けなければならない。日本がどのような態度を取るかは、世界が見ている。

事件を巡る中国の動きは極めて迅速で、予め周到に計算されていたかのようである。事件後、(1)東シナ海のカス田日中共同開発を巡る条約交渉の延期、(2)全国人民代表大会(国会)代表団の訪日延期、(3)カス田「白樺」に掘削用とみられる機材の運び込み、(4)日中間の閣僚級以上の交流中止、(5)8月下旬に合意したばかりの日中航空路増便のための協議中止、(6)日中石炭関係協議の延期、(7)日本青年1000人招待の延期など、矢継ぎ早である。日本公館へのデモも始まった。国連総会での首脳、外相会談も行われない見通しだ。前原誠司外相は「日本の法律にのっとって、粛々と対応するに尽きる」と述べたが、対外的に日本の主張を明確なメッセージとして発すべきである。

中国の軍勢力増強は、東アジア・太平洋地域で不安定要因となっている。中国海軍の戦略が「近海防御」から「遠海防衛」に転換しつつある。中国海軍の活動が太平洋で活発になっていることから、第一列島線(南西諸島、台湾、フィリピンを結ぶ線)と第二列島線(小笠原諸島、グアムを結ぶ線)の間での作戦を想定している(防衛省防衛研究所編「東アジア戦略概観2010」)とされる。このような海洋戦略は資源権益の確保を狙う国家戦略の一環で、南シナ海の領土紛争の根も同じだ。中国の尖閣諸島への領有権の主張は周辺の石油、天然ガスの埋蔵が伝えられた1970年代降のことである。今度の事件を単なる漁船による偶発事件とみたり、対日強硬姿勢を国内向けのポーズと見るのは甘いと言わざるを得ない。中国が求める「政治的配慮」にこたえることは、日本が主権で譲歩したと映り、「領土問題は存在しない」とする日本の立場を崩すことにつながる。

民主党の対外交は、腰が引ける姿勢が目立った。2009年12月、鳩山由紀夫政権の最高実力者だった小沢一郎幹事長(当時)が国会議員140人を引き連れて故錦濤国家主席に会わせ、その直後に習近平国家副主席を慣例を無視して天皇に会見させたりしたことが、日本を軽く見る中国の姿勢を一層強めるのに役立った。ことを荒立てずに穏便に済ませようという「ムラ社会」の日本式の付き合い方は、戦争の瀬戸際までせめぎ合う国家間の外交闘争では、敗者への道である。中国にとっても日本を脅したところで、得られるものは日本人の対中不信感、嫌悪感を増幅し、アジアの安定を損なうだけである。対立をあおらず自制するのは、中国である。

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

中国のレアアース対日禁輸は恐れるに足りない

投稿者: 高峰 康修 (福岡県・男性・岡崎研究所特別研究員・30-39歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-28 17:43 [修正][削除]

1640/1670

中国は、尖閣沖での中国漁船と海保巡視船の衝突事件への日本の対応を不満として、レアアースの事実上の対日禁輸に踏み切っている。9月27日には経済産業省の田嶋要政務官が、「中国商務部の外郭団体「五鉱商会」が中国のレアアース関連企業を集めて会議を開催した」との情報があるとして、対日輸出停止が指示された可能性を示唆した。中国人漁船船長逮捕への報復としてレアアースの対日禁輸を実施すると中国政府が明言してしまえば、明確にWTO協定違反となるから、中国政府は禁輸を表向きは否定しているが、実態を精査すれば、中国の行為はやはりWTOの問題とすることができるであろう。中国が通商に関する国際的なルールを破る国であることが明らかになれば、困るのは中国自身である。

現在、レアアースの産出量は、中国が全世界の95%程度を占めている。レアアースの埋蔵自体は、中国に偏ってはいるが3割程度に過ぎず、カザフスタン、モンゴル、ベトナム、オーストラリアなどにも多くの埋蔵量が確認されており、中国の独占を打破すべく開発が進んでいる。中国がWTO協定に違反しかねないような形でレアアースを外交カードとして使おうとするならば、やはり対中依存から脱却しようという動きは加速するであろう。レアアース・カード自体が後述するように効果の薄いものである上に、「ルールを遵守しようしない中国」というイメージが確立されれば、各国に中国との経済関係そのものを見直させる機運となろう。それこそ中国にとっては大きな痛手である。日本は中国のやり方を国際社会に大いに訴えるべきである。

レアアースの新たな調達先としては、我が国は、地政学的条件を考えるとオーストラリアおよびベトナムを重視するのがよいと思う。ここで地政学的条件というのは、我が国から地理に比較的近く、海路での輸送が物理的に容易であり、中国の脅威を共有しているという意味である。もちろん、より長い目で見れば(といっても数年単位だが)、代替物質の開発にも全力をあげる必要がある。

レアアースは、ハイブリッド車をはじめとして、先端技術にとってなくてはならない存在だが、中国にはそのような先端技術はないから、対日禁輸を実施して在庫をいらずに増やしても、何の得にもならない。まさに自殺行為であるとしきれない。商売は双方にとって利益があるから成り立つという、当たり前の原則に立ち戻って考えれば、レアアースの禁輸が外交カードとして大して役に立たないことは即座に分かりそうなものである。「レアアースが入って来なくなったらどうしようか」などと慌てふためくと、外交政策を誤る。中国の自殺行為を最大限に活用する知恵が求められる。

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

中国の不法・違法について日本の立場を世界に発信せよ

投稿者: 山田 光彦 (東京都・男性・元総合商社役員・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-26 15:07 [修正][削除]

1633/1670

尖閣列島沖で不法操業し、海保艦艇に体当たりした漁船員、船体、船長を中国の異常な恫喝、圧力の結果、当初の国内法による逮捕・取調べ方針から一転して、超法規的判断で釈放した菅総理、仙石官房長官の対応は、言語道断である。民主党政権が「戦略的互惠関係の為」と称して、中国に謝罪・賠償しないことを要求する。此のたびの中国のやり方は、正に北朝鮮、イランといった「ならず者国家」との類似性を彷彿とさせた。「異常な国が経済的・軍事的覇権を拡大させつつある」という見方を日本以外の国にも植えつけたと思う。同種事件の再発防止のためのみならず、味をしめた中国への今後の牽制のためにも、日本は中国の非を国際社会にあらゆる角度から訴える必要があり、直ちに官民で実行にとりかかるべきだと思う。要は 直ちに中国の内外に 中国の異常さ、ならず者ぶりに関する認識を浸透させる必要があり、今なら国際社会に理解者も少なからずいると思う。以下、具体的な提案をしたい。

(1) 海保が撮影したビデオ映像を国際機関、メディア、インターネットに公開すべきである。普通の漁船が2度も海保艦艇に体当たりするものか、という疑惑が明らかにされるべきだ。

(2) 中国、台湾は1968年に尖閣列島沖で石油ガスの存在が公表されるまで、尖閣列島の領有権を主張したことはなかった。欧米の報道は「disputed islandsでの両国船舶の衝突」といった一見公平のように見えるが、じつは中国側にも言い分があるような不正確な報道となっている。菅政権が突如として中国の圧力に屈した背景には、中国側の言い分に分があるためだろう、との解釈を強めてしまう恐れがある。歴史的事実をPRすべきである。

(3) 中国共産党政権の正統性保持のために、中国の学校教育では、日本は依然として軍事独裁侵略国家体制ということになっている。1945年以来 日本は平和国家として中国を含むアジア諸国に巨額の無償援助をしてきたこと、自衛隊は文民統制の下で専守防衛の方針で運営されていること、などを中国人民に直接伝えるように発信すべきである。

(4) 軍事力・経済力を駆使した中国の覇権主義・中華思想に対して、同じような脅威を感じているASEAN諸国、豪州、インドなどと協働して対抗する必要がある。そのような体制を築くため、米国と協調して先導役を務めるべきである。

(5) 中国の採った悪辣な人質作戦、レアアースなどの禁輸政策に関して、国際的な警戒心と批判を喚起する必要がある。

(6) 最後に、中国の尖閣列島領有宣言、白樺ガス田の一方的掘削開始、レアアース等禁輸に関して、即刻国際司法裁判所およびWTOの場に提訴すべきである。

(ロ)「中国との共存の必要性は変わらない」と見る論考 (a) 戦略的・大局的観点からの論考

東アジア共同体評議会

百家争鳴

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

日中対立をどのように逆転させるか

投稿者: 進藤 栄一 (東京都・男性・東アジア共同体評議会副議長・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-29 14:36 [修正][削除]

1332/1358

東シナ海高し——。尖閣諸島をめぐる日中対立が再燃した。たまさか国際会議に出席し、北京、天津、青島で日中友好の絆を確認し合って帰国した直後だっただけに、強い衝撃を受けざるを得なかった。なぜいま日中対立なのか。胡錦濤主席の訪日「暖春の旅」から2年しか経っていないのに、なぜ「政冷経熱」へと歴史の歯車を逆転させるのか。これまで尖閣周辺での中国漁船操業に対し海上巡視艇は、追尾し、領海から排除する行為に止まっていたのに、なぜ今回に限って、全船員を拘引し、船長を逮捕する強硬手段に出たのか。漁船による故意の衝突を客観的に証明できる証拠が明らかでないのに、なぜ中国側抗議を無視し、船長を拘留し続けたのか。

ここで、日本と中国のいずれが、尖閣諸島(中国名・釣魚島)を領有するのかを問う、歴史的、あるいは国際法上の正当性の議論には立ち入らない。むしろ立ち入るべきは、日中友好条約批准書交換時にトウ小平が語った「こういう問題は一時棚上げしてかまわない。次の世代はわれわれよりもっと智恵があるだろう。皆が受け入れられるいい解決方法を見出すだろう」という言葉である。これが、日中友好の原点だと言ってよい。

そしてその延長線上に、福田康夫元首相と胡錦濤国家主席の間で交わされた東シナ海ガス田共同開発の合意がある。すなわち、尖閣海域にある「春曉」周辺は、すでに中国が単独開発に着手しているのだから、日本は出資によって開発の実を取り、ほかの地域では共同掘削を進め、「日中エネルギー共同体」の原資とするという戦略的思考である。「領土論争を棚上げにした上で、日中関係の深化を図る戦略的思考だ」といいかけてもよい。この合意は、鳩山由紀夫前首相と温家宝首相の間で再確認されて、局長級交渉に入っていた。それが今回の対立で、再び頓挫に見舞われたのである。いったい私たちはいま何をなすべきなのか。

解は、日中友好の原点に立ち返ることにある。けっして、領土合戦の愚に出ることではない。その意味で、いま私たちが試されているのは、台頭する巨大なアジア市場の現実下で、日本が「政冷経熱」への逆転の愚をどこまで自覚できるかにある。力によってではなく外交によって、日米同盟によってではなく日中関係の深化によって、どこまでウィン・ウィン(相互利益)の関係を構築できるか、にかかっている。疑いもなく、それは鳩山前首相が唱道した「日中食糧エネルギー環境共同体」の構築にこそある。そのことを私たちは、かつて独仏が領土争いで数度にわたり戦ったルール、ザール地方の国境画定を棚上げにして、「欧州石炭鉄鋼共同体」を構築した歴史の教訓に学ぶことができる。それが、日中対立逆転への王道である。

百花斉放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

中国漁船の逮捕問題は一つのチャンス

投稿者: 吉田 重信 (神奈川県・男性・中国研究家・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-09 11:16 [修正][削除]

1602/1673

尖閣列島周辺で漁業をしていた中国漁船が日本側に逮捕され、日中間の外交問題になって来た。私は、行く末を楽観しているし、むしろ事件は起こった方がよく、日中間でなんとかうまく解決して、今後日中間で懸案問題を解決するためのよき前例を作るチャンスであると考え

る。理由は、まず問題の性質からして、領土問題が深刻な形で現出したのではなく、単に漁民の漁業活動の規制に関する事件であることである。両者は、区別して考えるべきである。中国政府としても、尖閣列島が中国領土であると主張している立場上、自国の漁民に尖閣列島近くで操業するな、とは言い難かったのだろう。だから、事件はいずれ起こるべくして起こったといえる。

しかし、領土問題としての尖閣列島は、これを日本が長年、専門用語でいえば「実効的支配」していた実績からすれば、日本の立場は圧倒的に有利である。中国側として唯一の解決可能な方法は、これを軍事的に紛争化し、昔風にいえば「戦争に訴える」ほかないのである。しかし、これまでの日中間のやりとりの枠組みでは、日中は戦争しないことに事実上なっている。この点については、日本の立場は明らかである。そして、もし中国が尖閣列島問題を軍事的に紛争化するならば、これまで経済発展を重視し、従って平穏な国際環境を必要とする中国にとっては、失う損失は計り知れなく、大きいだろう。だから、中国は問題の軍事紛争化は避けるに違いない。

今後の日中間の折衝を通じて、この事件の発生を奇禍として、事件をうまく解決し、今後再発を防止するシステムを構築できるならば、日中関係はまさに一段と「雨降って地固まる」だろう。日中国交正常化交渉の際に、毛沢東主席が田中首相に述べたように、日中はまさに「喧嘩をすれば、仲良くなる」のを期待したい。

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

中国とどう向き合うか(再考) ← 連載投稿(3) 中国とどう向き合うか

ツリー表示

投稿者: 塚崎 公義 (東京都・男性・久留米大学教授・50-59歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-27 12:06 [修正][削除]

1637/1673

今回の中国漁船の事件は、「日本が今後ともこのような対中弱腰外交を続けるべきか否か」という極めて重要な問題を提起した。これについては、「続けるべきでない」という否定的な論者が多い。論拠としては「主権国家としての権利を貫くべきである」といった正論、「弱腰外交は、足元を見られて、相手を一層強気にさせるから、得策ではない」、「日本が短期的な不利益を甘受することで中国の横暴を諸外国に知らしめ、中国包囲網の機運を盛り上げるチャンスとして活用すべきだ」といった戦略論、「日本国民に中国という国の実態を知らしめる事で、日中関係の今後を議論する契機とすべき」といった教育論等々がある。

しかし、日本と中国の置かれた状況を長期的に考えると、問題は単純ではないと思う。私は政治安全保障の専門家ではないが、中国が膨張を続け、日本が少子化で衰退する事が見込まれる中、中国と日本の力関係が大きく変化していく事は容易に想像出来る。更に大きな問題は、中国が膨張を続けると、米国との力関係が変化し、米国の防衛ラインがハワイまで退く可能性がある事である。そうなれば、西太平洋は中国の覇権下に入ることになる。仮にそうした事態が想定されるのであれば、中国の国民感情を反日化させない事が、長期的な日本の国益にとって極めて重要だと言わざるを得ない。

サラリーマンにとって「ワガママな新入社員がいても、かれがオーナー社長の御曹司であり、将来は自分の上司になるかもしれない」という状況下では、多少の理不尽には目を瞑っても、御曹司の御機嫌を取る事も必要だ、という論理である。日本と中国の関係も、同様に考える必要があるかもしれない。こうした点を含めて、日本として今後の対中関係をどう考えるのか、大いに議論していく必要がある。

今回の事件が提起した今ひとつの論点は、国益の絡む問題を司法の判断に任せてよかったのか、という事である。これについては、否定的に考えるべきである。法律が重要であることは当然であるが、法律の適用が国益に優先するべきではない。「法律を守ったら国が減びた」といった事態は容認し難いからである。今回のような事件は、今後も必ず生じるであろう。その際には、司法に任せるのではなく、「超法規的措置が必要か否か」といった高度な政治的判断がまず行なわれるべきである。もちろん、「本件には超法規的措置は不要だから、法律どおりでよい」という結論もあり得るが、そうした検討が行なわれる事自体に、意味があるのである。

(b) 戦術的・時局的観点からの論考

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

高峰康修さんの所論に反論する ← 尖閣沖衝突事件での日本政府の対応を危惧する

ツリー表示

投稿者: 吉田 重信 (神奈川県・男性・中国問題研究家・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-18 16:24 [修正][削除]

1615/1673

9月17日付けの本欄への高峰康修さんの投稿「尖閣沖衝突事件での日本政府の対応を危惧する」を読み、かつて外務省員であった体験に基づき、納得できないものを感じるので、以下に反論を述べたい。「大使を5回も、しかも1回は深夜に呼び出すのは、常軌を逸し、侮辱である」との指摘であるが、私は、そのようには考えない。むしろ、中国は、日本大使を重視し、外交ルートでの処理を希望していると読むべきである。大使であれ、外務公務員は、問題があるときは、深夜に先方政府要人と対話し、折衝する機会が与えられることこそ、荣誉なことであり、喜ばしいのである。侮辱は、その大使を無視し、会見を拒否することである。

「大使というものは、国家元首からの信任状(我が国であれば天皇陛下が認証した信任状)を託されていることから明らかな通り、国そのものである。それをこのように侮辱的に扱うということは、外交上きわめて無礼な行為であり、我が国が侮辱されていることに他ならない」との指摘についても、大使を「国そのもの」と見ていただくことは、外務省としてはありがたいことであるが、近代の外交慣行では、大使といえども、一外交要員の役割を与えられている公務員にすぎない。なお、日本国の元首は、内閣総理大臣である(天皇の認証行為は形式行為)と、多くの憲法学者が解釈している。

高峰氏は、日本側による14人の船員の釈放が早期すぎるとして、「これでは誰から抗議を受けても、肅々と国内法に照らして手続きを進めるという言葉に反して、中国の恫喝に屈したことになる」とも指摘しているが、賛成できない。日本側は、「柔軟対応」戦略にしたがって、妥協の程度とタイミングを図っているとみる。しかも、まだ船長を留置し、中国側はその釈放を要求しているので、最終的な解決のカギは、依然として日本側にある。

いずれにしても、本問題は、小泉首相による靖国参拝問題と同じく、双方政府にとって格好の学習材料となり、結果として「雨降って地固まる」ように解決されるよう期待する。大仰な国家主義を持ち出し、対立を煽るような言論を避けるべきである。それこそが、中国側の一部勢力に「反日」世論を操作して、自らの専制的体制を強化するのを支援することになる。

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

中国「やらせ」論を説く前に ← 中国漁船衝突事件は、中国側の「やらせ」である

ツリー表示

投稿者: 吉田 重信 (神奈川県・男性・日中関係問題研究家・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-24 16:21 [修正][削除]

1626/1670

本日付けの本欄への松井啓氏の投稿「中国漁船衝突事件は、中国側の『やらせ』である」について、一言異論を述べたい。中国側の「やらせ」論を説く前に、まず、理解すべきは、今回の事件は、日本法制度で公務執行妨害の疑いがある行為についての処理をめぐる問題であって、尖閣諸島をめぐる領土問題とは関係がないことである。日本政府はこの立場を一貫して明確にしている。この点に双方に誤解がないようにすることが、肝要である。また、松井氏の説く、「事件は中国側の『やらせ』である」という物語が成立するには、中国漁船が中国当局の指示の下に、日本領海内に進出し「海上保安庁巡視船に捕獲されそうになったら、衝突せよ」との指示を実行したという肝心な点が、立証される必要がある。

この点は、日本の法律や事件処理例などにしたがって、今後究明されるろう。したがって、この点が十分に解明された後に、「やらせ」を論じても決して遅くないと考える。他方、公務執行妨害罪が成立するか否かの認定は、日本の市民の立場から見れば、極めて微妙な問題であり、具体的な状況に即して慎重に裁定されなければならない。さもないと、取り締まりに名を借りた当局による市民への横暴を許すことになりかねないからである。また、今回事件の收拾策として参考になるのは、2008年に発生した台湾漁船の沈没事件の処理である。

事件は、台湾の漁船が尖閣列島近くの海域に侵入し、これを追い払おうとした海上保安庁巡視船「こしき」との間に衝突が発生し、台湾漁船が沈没し、台湾当局は、軍事的措置も辞さないとの態度を一時示したことによって、日台関係が緊張したのである。結局、衝突の際の「こしき」側の落ち度が認められたので、「こしき」の船長が台湾漁船の船長あてに謝罪する手紙を発出して、日台間の緊張が解消され、以後日台関係は、むしろ順調に発展した。

松井氏のように、憶測だけで、中国側の「やらせ」論を時期尚早に説くのであれば、日本側の「やらせ」論(たとえば、巷に流布する「前原国土相・外相はCIAの要員である」などの説)をいくつも創作可能となるが、ここではこれ以上論じない。この問題は、いずれ日中双方の努力によって、円満に解決されるだろう。それを望まない、一部勢力には遺憾であろうが、。

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)中国漁船衝突事件の処理について思う(1)

ツリー表示

投稿者: 吉田 重信 (神奈川県・男性・日中関係問題研究家・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-25 23:57

1631/1670

9月24日、「那覇地検の判断」によって、中国漁船の船長が釈放され、帰国したことで、日中関係の緊張が緩和する方向に向かう見通しとなった。こうした展開は、大筋において、筆者が予想していたとおりであり、日本政府による妥当な措置であると評価する。記者会見した次席検事の説明によれば、「船長の行動は、追跡を免れるためにとった行動であり、計画性は認められない」とされている。つまり、法律のプロからみて「公務執行妨害の罪に該当しない」という判断ともとれ、「海上保安庁による公務執行妨害罪の適用に疑問をもった」と暗示しているようにも読める。他方、市民の自由と権利を保護する観点から言えば、ある行為が公務執行妨害罪に該当するか否かについての判定は、極めて慎重に行われなくてはならない。そうでないと、取り締まり当局の独走によって、市民の自由と権利が侵される恐れがあるからである。今回の「那覇地検」の判断は、関係法令の解釈と適用の前例に基づいて行われたものだろう。恐らく検察官としては、たとえ起訴しても、裁判官の理解が得られないと予想したうえでの判断であるとも推察される。こうした検察官の判断は、認められた権限内のものであり、尊重されるべきである。

それにもかかわらず、この検察官は「日中関係をも考慮した」との発言をした。この発言は余計で、不適当な発言であった。何故なら、検察官や裁判官は、かつての大津事件(ロシア皇太子襲撃事件)の裁判のように、法的判断を優先すべきであり、外交関係に及ぼす影響などという政治的配慮を加えるべき立場ではないからだ。この点に関しては、菅政権は、野党などから「司法に対する政治介入」であると批判されるのを恐れてか、「政治判断」との巷の風説を否定している。しかし、新政権の要諦として「政治主導」を掲げる菅政権としては「この問題の処理は政治主導によって行われた」と、胸を張って説明した方がつじつまが合って、わかりやすかったのではないだろうか。

いずれにしても、今回の政府による措置は、日中関係のこれ以上の悪化を避け、両国関係を正常な軌道に戻すために、必要かつ妥当な措置であったと評価したい。しかし、さらなる上策としては、船員を解放し、帰国させた時点で、船長を厳重注意処分、もしくは罰金等の略式処分とし、その上で釈放するという選択肢があったと思われる。領海内とは言え、北朝鮮の不審船などとは違う、ただの漁船なのである。そうすれば、過剰反応とも見られる中国政府の「報復措置」を回避できたかも知れない。かつて、北朝鮮の「金正日の長男とおぼしき人物」が密入国で摘発、拘留された際、ときの政府は「政治判断」で、あえて人物を特定しないまま、数日のうちに国外退去処分にした。この処分は、一部右派勢力からの批判はあったものの、今にして思えば「賢明な措置」であったといえよう。外交はある種のゲームであり、「機敏さ」や「あいまいさ」も、場合によっては必要なのである。

今回の政府の措置について、野党になった自民党は「中国の圧力に屈した」との批判を行っている。しかし、こうした自民党の姿勢は、これまで、小泉政権時代を除く歴代の自民政権が、中国との関係を正常化し、その後も友好・交流の発展、強化に寄与してきた経緯と実績、責任を忘れたかのように見える。短期間のうちに野党根性が身についたのであろうか。再び政権党に復帰する意思も可能性もないことを示しているように見える。また、「中国側の恫喝に屈するな」として強硬策を主張してきた一部マスコミや右派言論人たちは、日中関係の悪化を期待していたようであるが、今回の急転直下の問題解決で、悔しがり、いきがかり上、政府の「外交的敗北」をあげつらっている。どうやらこの人たちは、よほど「敗北感を味わう」のが好きであるらしい。しかし、日中関係が実際に悪化すれば、良好な日中関係から得られるさまざまな利益を失うだけでなく、国際政治全般における日本の外交能力の劣化をさらけ出す危険がある。つまり、悪化した日中関係は、ロシアや北朝鮮などを利するのみならず、日本が一層、米国に依存せざるを得ない事態をもたらす、結果として日本外交の選択の幅を狭める結果を招くであろう。現に、米政権首脳は「今回のような問題は日中二国間で解決すべきである」としつつも、場合によっては、調停、介入の余地があるとの意向を表明している。米国が介入するような事態は、日本としては、よほどのことがないかぎりには、避けることが賢明である。(つづく)

百花斉放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)中国漁船衝突事件の処理について思う(2) ← (連載)中国漁船衝突事件の処理について思う
(1)

ツリー表示

投稿者: 吉田 重信 (神奈川県・男性・日中関係問題研究家・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-26 23:10 [修正][削除]

1634/1670

いずれにしても、菅政権は、今回の措置により、一部に批判があるにしても、とりあえずは事態收拾能力があることを示したわけで、中国政府にもそれなりに評価され、また、日本の財界をはじめ多くの国民の支持を得るだろうと予測される。他方、今回の一連の事態の発生は、これまで日中両国政府が数十年の努力によって築いてきた、「日中友好関係」の基盤が極めて脆弱であり、いかに底が浅いものであるかということをはっきりとした意味もある。他方、米中関係は、第二次大戦において、「連合国」の同志として日本と戦ったきずながあり、また、近年はお互いを「戦略的パートナー」と呼び合っている。両国は、今や、一面では協調し、一面では抗争するという大国同士の「大人の関係」にある。この点に関連して、最近中国政府が、米政府に対し米中軍事交流の再開を呼びかけている動きも、注目される。日米関係の基軸には日米安保条約があるが、「それで十分」などと安閑としてはいられないのが現実である。「日米中三角形」は、世界の平和と安定の礎ではあるが、国際関係はいつの時代にも生き物のように流動的であり、つねに矛盾をはらんでいる。現に、わが国の代表的な新聞は、今回の事態とその過程を「日米中、入り組む三角形」と表現している。的を射た指摘であろう。すべてが「経済的利害」で動く時代にあつては、「安定と不安定」と「友好と抗争」は、一枚のコインの裏表であることを銘記すべきであろう。

以上のような、かろうじて日米中を軸として平和を保っているアジア太平洋情勢において、今後、日本がどのような位置で存在し、いかなる役割を果たしていくかについて、日本は長期的な戦略的思考に基づいて模索していくことが求められている。さもないと、下手をすれば、日本は日米中三角形関係の一边を担う役割を失い、米中の「蚊帳の外」に置かれるはめになろう。1971年の米中接近の意味合いを、いま改めて想起すべきである。すなわち、当時、北京での米中首脳会談において、周恩来首相がキッシンジャー博士に対し、日本がその経済力を軍事力に転化する可能性に言及して、不安感を表明したところ、キッシンジャーは、周発言に同調しつつも、「日米安保条約は日本の過剰な軍備を抑えるためにある」と、いわゆる「瓶のふた」論を説いたという故事がある。日本には、世界にない「平和憲法」もあるのに、わが国民は、政府の「外交的失態」をあげつらい、中国を非難することによって、日中関係の悪化を招くよりも、政府とともに、いまだに脆弱で底の浅い日中関係をより安定させ、確固とした三角形を構築していく方策について知恵を出すべきときではないだろうか。

9月24日、日本当局が中国人船長を釈放し、帰国させるという遅ればせながらの「大人の対応」をとったのに対し、25日、中国当局は「日本が船長を違法に拘束した」として「謝罪と賠償」を求める声明を発表した。これは、必ずしも予想されなかったことではなかったが、平均的な日本人は、中国当局の「強硬姿勢」には、かなりの違和感や反発を覚えたはずである。大多数の日本人は、中国とは平等互惠のよき隣人でありたいと願っている。2008年、尖閣列島近辺の海域で、台湾の遊漁船が海上保安庁巡視船「こしき」と衝突、沈没した事件を処理したときは、巡視船「こしき」の船長が、非を認めて、相手方の船長に謝罪の手紙を出した前例を想起する。しかし、今後、日本政府が中国政府の要求をすんなりと受け入れられるとは思えない。かつて中国を侵略したときのような日本人は、もはや存在しない。まがりなりにも現在の日本人は、60余年にわたって民主主義を学習し、身につけてきた。日本政府もまた、それなりに過去の誤りに気付いている。日本はもはや、民意を踏みにじるようなことはできない国なのである。

中国の指導部は、内政において「和諧論」をスローガンに掲げている。「和諧」は、国際社会、対外関係においても、重視されるべき素晴らしい理念である。日本国内の右派言論人や右派系媒体が、日中両国の「友好」を損なうことを期待して、偏狭なナショナリズムを煽っているさなか、「内政干渉」の誤解を受けないことを願いつつ指摘するならば、もしも中国内に「対日(外)強硬派」のようなナショナリズムに凝固まった勢力があって、中国当局に一定の影響力を及ぼしているようなことがあれば、それは、日中両国の未来にとって不幸な結果をもたらすであろう。両国当局と人民とは、それぞれに自制と自戒を忘れることなく、両国にとって好ましい出口を探ることが喫緊の課題ではないだろうか。(おわり)

2. 「菅内閣の対応をどう考えるか」について (イ)「菅内閣の大失政である」と考える論考 (a) 戦略的・大局的観点からの論考

財団法人 日本国際フォーラム

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

尖閣問題で露呈した日本の国家的欠陥

投稿者: 田久保 忠衛 (千葉県・男性・日本国際フォーラム緊急提言委員長・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-29 18:08 [修正][削除]

1643/1670

尖閣諸島近海で行われた中国による領海侵犯事件について、私は、9月15日付の産経新聞「正論」欄で私見を述べたが、ここでは、それをさらに絞って、核心だけを伝えたい。要するに、戦後の日本は憲法前文の「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」を土台にして自国の安全保障を怠ってきたが、「平和を愛さない」隣国の前で仮構は成立しないことが証明されたのだ。戦後体制のこの思想は、青山学院大学名誉教授だった永井陽之助が唱えた「軽武装・経済大国」を目指す「輝かしい吉田ドクトリン」(文藝春秋社刊の『現代と戦略』)論だし、外務事務次官当時の小和田恒氏が説いた「ハンディキャップ国家論」である。

「吉田ドクトリン」は「自民党の宏池会と日本社会党が支えてきた」と永井氏は指摘した。この流れは現民主党政権に継承されているし、自民党にも意識しているかどうかは別にして、同調者は少なくないと思われる。「吉田ドクトリン」派の一大特徴は、自国の安全保障体制の強化・充実に消極的であり、日米同盟の本質が何であるかの理解が薄い。一例を挙げれば、自民党宏池会の流れを汲む加藤紘一氏や民主党の小沢一郎元幹事長の口から飛び出す「日米中正三角論」である。三カ国のうち日米関係は同盟関係にあるとの視点は皆無だ。

日本人全体に国家における軍隊の意味がわからなくなっている。自衛隊は米国の強い要請で警察予備隊から出発したとの出自がある。だから、(1)国民の尊敬を集めて生まれた「国の暴力装置」ではない、(2)政府の答弁も「通常概念では軍隊ではないが、国際的には軍隊と見なされる」で、自国の軍隊をこのように解釈している国は世界にない、(3)「自衛隊の法体系は警察法体系」という、他国に例を見ない縛りがかけられているうえ、「専守防衛」、「非核三原則」などの規制がかけられている――など動きがとれない状況にある。外交と軍事が一体化しておらず、自衛隊が「普通の民主主義国」の軍隊ではない事実を放置したまま、「中国には毅然たる態度で」とか「筋を通して」とか「国益を考えて」などとカケ声を掛けてみても、空しくはないだろうか。

具体的には、今回の尖閣問題でさながらサンドバックが連打を浴びるようなパンチを浴びてマットに崩れ落ちた「日本」の実状を直視しなければならない。海上保安庁の巡視船には、中国の漁船なり監視船が領海に入ってきて、退去を求める権限しかないし、海上自衛隊には領海警備の任務は与えられていない。尖閣諸島はまさに風前の灯である。まことに遅まきではあるが、日本は「軍隊を持つよう懸念の努力を払うべきだし、同時に日米同盟を強化しなければならないのは当然だろう。国がかかえている一大欠陥を論じないで、技術面の議論があまりにも多すぎるのではないか。

議論百出

政策掲示板(BBS)

グローバル・フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

民主党に政権担当の能力はあるか ←「日本を試す中国」への譲歩は無用だ

ツリー表示

投稿者: 岡田 章一 (東京都・男性・元会社役員・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-26 10:26

1369/1396

領海侵犯、公務執行妨害を犯した中国人船長を、日本政府は9月24日未明、奇怪な理屈とタイミングで釈放した。「地検が決定した」と言い逃れているが、官邸が関与したことは明白である。本件を見て痛感するのは、民主党には政権を担当する能力がないのではないかと、ということである。国家、主権、領土といった国政の最重要事に関して、政府首脳が右往左往し、確たる信念も戦略もなく、危機と直面することから逃げている、のは明白である。

それにしても、こういうときにこそ、辞表を懐にして正論を言うべき立場にある外務事務次官以下の外務官僚はどこでなにをしていたのか。最近の外務省員はサラリーマン化して、国土がいなくなったことを痛感する。地方の一検事に「日本国民への影響や今後の日中関係を考慮した」と言われて、黙っているのなら、外務省はいらない。

豺狼の正体を見せた中国から「謝罪と賠償」を要求された民主党政権は、これから国会や世論との関係で針のむしろに座ることになるであろう。せめて、外務報道官が「謝罪も賠償もしない。領土問題は存在しない」と正論を述べたのは救いだが、これとて、本来なら総理や官房長官が言うべきことであつた。この件で、菅政権の高かった支持率が急降下するのは必至であろう。

問題の本質は、杉浦正章氏が指摘するように、元米国防副長官・アーミテージの喝破した「中国は(領有権問題で)どこまで許されるのか試そうとしている」との発言に尽きている。であるとすれば、ここは幕末日本の海防論まで立ち戻って、考え直さなければならない。第一に日米同盟の信頼性を強化すること、第二に憲法9条体制の現実性を再検証すること、これが日本の平和と安全を守るために、われわれが今すぐやらなければならないことなのではないだろうか。それを今回の中国の無法と暴虐は教えている。

[成果物一覧へ](#)[<<前の20件](#) | [最新](#) | [次の20件>>](#) [[スレッド一覧](#) | [タイトル一覧](#) | [投稿一覧](#)][新規投稿する](#)

(連載)日本国家のメルトダウン(1) ← 民主党に政権担当の能力はあるか

ツリー表示

投稿者: 袴田 茂樹 (神奈川県・男性・青山学院大学教授・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-29 15:05

1371/1396

原子炉の事故で最も深刻なのはメルトダウン(炉心溶解)だ。比喩的に国家に関して言えば、主権問題で最悪の事態に陥ることを国家のメルトダウンと言ってよい。今回の尖閣諸島問題こそ、まさにそれに当たる。日本の国家主権が溶解したのである。

尖閣諸島近海で巡視船への衝突事件を起こした中国漁船員に対し、島を実効支配し日本領と主張している日本政府は、船長を逮捕し「国内法に従って肅々と対処する」と声明した。日本領である以上、これは当然の対応だ。ただ、中国は中国領だと不当な主張を1970年頃からするようになっていたので、日本の宣言が意味することは重大である。主権問題で日本は中国と勝負をすると世界に宣言したことになるからだ。咄嗟に私の頭をよぎったのは、強烈なチキンレースが始まったが、日本政府にその覚悟と練られた戦略があるのか、との思いである。本来は日本に正当性があり絶対に優位だが、主権問題である以上、中国も国家の「核心」問題として国を挙げて対応することが予想された。

結果的に判明したことは、日本政府には事態の重大さの認識も解決法の見通しもないまま勝負を宣言し、しかもチキンレースを始めたことすら自覚していなかったということだ。日本政府は、日本側が大騒ぎをしなければ事務的な「公務執行妨害」で静かに処理できると、信じられないほど甘く見た。しかし結局、脅しに屈して起訴を諦め超法規的措置によって船長を釈放した。首相や官房長官は、那覇地検による「日中関係を考慮した決定」と発表した。国家主権に関わる最重要の政治決定を検察に委ねた形にすること自体、たとえ虚構であれ絶対あてはならないことだ。どうしても弁解したいなら「首相が下した超法規的措置」というのが、これも法の否定だが、まだ潔い論理だ。これらのこと自体、日本の首脳が主権問題に、つまり国家間の真剣勝負に如何に無知で無責任かということを示している。領土とか領海といった主権問題は、国家存立に関わる炉心問題であり、劇薬だとの認識がまったく欠けていたわけだ。

中国政府は、島は中国領なので直ちに無条件で釈放せよと要求した。その後、中国側は政治問題に関して経済圧力をフルに動員し、日本は次々と冷徹に繰り出された中国の圧力に愕然とし屈服した。中国はさらに、船長を釈放した日本に謝罪と賠償まで求めてきた。問題解決のための首脳会談は、日本側が求め中国が拒否した。つまりすべてが主客転倒している。もちろん、謝罪と賠償も本来は日本が求めるべきことだ。

これを日本側は、中国が冷静さを失い「きわめて過剰な反応が連鎖的に続いた」と見た。これも主権問題というものに対する、そして中国に関する無知を曝け出すものだ。中国が日本政府の予想を遙かに超える傲慢な強硬姿勢に出たのは事実である。しかし、中国の対応は、国家意識の希薄な民主党政権や脆弱化した日米関係、そして中国国内の政治情勢を見据えた極めて冷徹な計算づくの行動であった。もちろん中国の国内情勢も関係しており、胡錦濤政権は強硬派の軍に対して弱く、対日姿勢も軟弱だと見られている。したがって、軍や国民の不満を抑えるために、敢えて強い姿勢を出した側面もある。(つづく)

(連載)日本国家のメルトダウン(2) ← (連載)日本国家のメルトダウン(1)

ツリー表示

投稿者: 袴田 茂樹 (神奈川県・男性・青山学院大学教授・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-30 10:00 [修正][削除]

1372/1396

ただ、国家間関係として一般的に言えば、主権問題で対峙した場合の行動としては、中国の行動はある意味で当然である。中国は尖閣諸島に対して東シナ海の問題や経済圧力で対応し、これに対して日本政府は「次元の異なる問題」として不快感を示した。このこと自体が、日本の主権問題への認識の甘さ、あるいは無知を示している。中国側は、国家主権に関わる真剣勝負である以上、文字通りこれは戦争と同じで、あらゆる手段を動員して対応するのは当然のことだと考えている。クラウゼヴィッツや毛沢東を持ち出すまでもなく、政治と戦争は同じ次元の事柄と考えられているのだ。

では、日本としてどう対応すべきだったのか。逮捕の時点で、その後の中国側の強硬な反応を予想すべきであったし、それに対する対処法や決着の仕方も十分練られていなければならなかった。もちろん、日米安保条約の実効性も問われるし、中国海軍出動の可能性にどう対応するか、米軍との緊密な連携の下でそのシミュレーションも徹底して行う必要があった。そこまでの覚悟や準備がないのであれば、尖閣諸島上陸者に対してかつて行なったように、国内法による裁判手続きに入る前の強制退去も次善の策として考えられる。しかしこれも金正日の長男金正男の不法入国時の対応と同じで、政治配慮の超法規的措置であり、本来あてはならない対応だ。現政権の主権問題への盲点と中国への幻想、その結果安全保障と日米関係を疎かにしたツケがこういう深刻な形で回ってきているのである。

どの国においても、主権問題には譲れない一線がある。したがって世界は、「肅々と国内法で対応」と宣言した日本政府は、相応の覚悟があると受け止めたはずだ。ところが日本は屈服し中国の要求どおり無条件釈放した。尖閣諸島を中国領と認めたに等しい。ニューヨーク・タイムズが「日本の屈辱的退却」と、また韓国の連合ニュースが「日本、中国の圧力に白旗」と報じたのも(9月24日)当然だ。日本に陳謝と弁償まで要求してきた中国は、盗っ人猛々しいと言いたいところだが、中国側の論理を通せば、首尾一貫した行動だ。

船長を超法規的措置で釈放したので、つまり日本が「大人の態度を示した」ので、日中関係は最悪の事態に陥るのを免れた、との見解がある。これは完全に間違いだ。実際には、日本には国家としての戦略も主権を守る決意もなく、国家の体をなしていないということを世界に示しただけである。そして、今後20-30年では再起不能なほど、対中威信だけでなく国際的な威信も失った。傲慢な姿勢を示した中国は一時的に国際批判に配慮しても、今後ますます日本に対して、また近隣諸国に対して、尊大な態度で臨むだろう。ある中国通の国際問題専門家は今回の事件で、政府首脳は「万死に値する」と述べた。日本にとって最大の悲劇は、日本の首脳たち自身が、国家主権に関するリアルな認識を欠いていること、そして国家のメルトダウンを、この事態に至ってもまだ自覚していないことだ。

この事件の起きている最中、ロシアのメドベージェフ大統領が訪中し、中国と「歴史の歪曲は許さない」との共同声明を発表し、ロシアは中国と歴史認識、領土問題で共同歩調をとった。大統領は北方領土を訪問すると発表し、前原外相は「日露関係に重大な支障が生じる」とロシア大使に述べたが、日本外交の真価が問われている。(おわり)

百花斉放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)「敗北の屈辱感」から何を学ぶか(1)

ツリー表示

投稿者: 角田 勝彦 (東京都・男性・団体役員・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-26 23:17

1635/1670

中国人船長の突然の釈放で、日本国民のほとんどは、敗北の屈辱感を嘔みしめさせられている。政府は「検察の判断」と強調しているが、菅内閣の政治決断に基づくことに疑いはなく、これまでの対処ぶりの拙劣さとともに、9月24日の釈放決定の責任を問う声は大きいだろう。内閣支持率低下はもちろん、国民による次の政権選択に影響を与える可能性もあろう。しかし「負けるが勝ち」とまで達観しなくても、「損して得取れ」という言葉もある。これを契機に日米中のあるべき姿ととるべき具体的施策について、国論の統一への進展が見られるかも知れない。菅内閣は、そのため努力する責任がある。

24日午後の記者会見において那覇地検の鈴木亨次席検事は、処分保留の理由について巡視船の損傷が航行に支障が出るほどではなく、負傷者がいなかったことをあげたうえで、「日本国民への影響や今後の日中関係を考慮すると、これ以上身柄を拘束して捜査を続けるのは相当でない」と明言して、本来の検察の判断を超える特別の判断であることを示唆した。柳田法相が同日午後強調したように、指揮権の行使はなかったのかも知れないが、8日未明海上保安庁による公務執行妨害容疑での船長の逮捕後の送検決定自体は、政府の了解(民主党代表選のさなか総理官邸を仕切ったのは仙谷官房長官)を得て行われており、今回の釈放に菅首相、仙谷官房長官、前原外相らの意向が反映されたのは明らかである。

「国内法にのっとって対応した」とか「中国の主張を勘案したとしても、それは検察(しかも那覇地検)である」ととりつくろっても通らない。逆に領土問題、日中関係に関連する今回の重要事案に「政治」が介入しなかったと強弁するのであれば、「政治主導」の看板は下ろすべきだろう。菅首相は、国会などで問題にされて、国民の信を失う前に、今回の決断が検察などの判断ではなく、政府首脳の決断であることをいさぎよく認めるべきである。

19日に日本が船長の拘置期限を29日まで10日間延長して以来、中国の抗議は温家宝首相の21日ニューヨークにおける「即時、無条件釈放」要求、そして「応じなければ、さらなる対抗措置を取る」とするところまでエスカレートした。オリジナル演説では「日本が知らないふりをすれば、中国は必要な強制的措置を取らざるを得ない」とする強硬なものであったと言われる。なお「強制的措置」は、国連憲章の「軍事的措置」を想起させる異例に強い表現であるが、検討された追加措置には尖閣諸島海域への艦艇派遣といった強硬手段も含まれていたと伝えられ、24日夜には、中国農業省所属の漁業監視船(軍艦類似)2隻が尖閣諸島の領海付近に姿を見せ周囲を航行している。23日発表された河北省の「軍事管理区域」でのフジタ社員4人の拘束も、「中国ではスパイ容疑には最悪、死刑が適用される」との危機感で関係者を揺さぶった。24日検察関係者が東京に集まっての釈放決定には、これが大きく影響したと報じられる。(つづく)

(連載)「敗北の屈辱感」から何を学ぶか(2) ← (連載)「敗北の屈辱感」から何を学ぶか(1)

ツリー表示

投稿者: 角田 勝彦 (東京都・男性・団体役員・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-27 11:11 [修正][削除]

1636/1670

中国人船長の釈放後も事態は必ずしも鎮静化していない。中国外務省は、船長が帰国した後、「日本側は船長らを違法に拘束し、中国の領土と主権、国民の人権を侵犯した」と強く抗議する声明を発表し、日本側に謝罪と賠償を求める方針を明らかにした。声明は「釣魚島と付属の島が中国固有の領土で、中国は争う余地のない主権を有している」と改めて強調し「日本側の取った司法措置はすべて違法・無効で、日本側はこの事件について中国側に謝罪と賠償をしなければならない」と指摘した。これに対し、日本外務省幹部は9月25日午前、「中国側の声明は、尖閣諸島が自分たちの領土であるという立場で論じている。あくまで中国側の理屈に沿ったものだ」と批判し、謝罪と賠償を求めていることについて「全く受け入れられない」と述べた。

「打落水狗(水に落ちた犬は打て)」という魯迅の言葉がある。国共内戦時の話だが、これが当分中国側の方針である、と覚悟した方が、楽観主義より無難だろう。今回の釈放決定は、「日本が中国の圧力に屈した」と世界的に日本の威信を下げた。菅首相は24日の国連一般討論演説で日本の安保理常任理事国化への決意を示したが、その可能性はこれでまた遠くなった。米国は24日国務省のクローリー次官補(広報担当)の記者会見で、日本の船長釈放について「正しい決断だ。これで地域の緊張が大きく緩和されることは間違いない」と述べ、歓迎したが、米主要紙は「屈辱的退却」と酷評し、また中国がアジアでの領土紛争で大胆さを増す危険を引き起こしたと悪影響に懸念を示した。

さて覆水盆に返らずという。今後どうするかである。当面の課題は、国民の認識が深まったと思われる日中国境問題への対応であろう。24日前原外相は船長釈放決定後の報道陣のインタビューに応じ、「東シナ海に領土問題は存在しない」との大原則を強調し、その上で「もし同様の事案が今後起きれば、しっかりと毅然と対応していくことには変わりはない」と述べた。問題は、地元において「中国側が増長し、違法操業が増えるのは間違いない。日本漁民が安心して漁をできなくなれば、国境付近の漁場に行けなくなる」旨の声すらあることである。海上保安庁の士気も低下しよう。中国漁業監視船や海洋調査船の国境航行も懸念される。国境では政治の論理でなく、軍事の論理が優先する。菅内閣はこれらの具体的懸念を払拭するよう、目に見える形で海上保安庁を中心に国境警備体制強化に踏み切るべきである。

日米中の関係については、中国が警戒すべき大国主義を基本としていること、日米関係の脆弱化を利用しようとしていることなどに対し、国民の理解は深まったと思われる。菅内閣は、日中両国が平和的で建設的な関係を築いていくためにも、普天間問題解決を中心に、日米同盟の堅持にいっそう努力すべきである。(おわり)

財団法人 日本国際フォーラム

百花齊放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

戦略を欠いた対応の積み重ねが、最悪の展開につながったのでは？

投稿者: 小笠原高雪 (東京都・男性・山梨学院大学教授・40-49歳) [投稿履歴]
投稿日時: 2010-09-28 03:54 [修正][削除]

>>>この投稿にコメントする
1638/1670

このたびの尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件については、事実関係のはっきりしない点も多いが、これまでの報道や発表を見る限り、日本側の対処に稚拙な点があったことは否定できないように思われる。日本側は当初から法律問題として取り扱ったが、そうならば中国側が強く反応してくることは自明であったといえるだろう。もちろん、中国船を退去させるだけで済ませるべきであったかどうかは、容易に判断しにくい問題である。しかし、一旦は船長の逮捕に踏み切りながら、結局は唐突に釈放したのが、最悪の展開であったことは、異論の少ないところであろう。

どうして日本側はそのような対応をしたのであろうか。これを合理的に解釈するのは難しい。強いて想像を逞しくするならば、今回の事件をきっかけとして公式のルートと別個のルートを作ろうとする動きが中国側に存在し、そのことによって日本の国内政治がマニピュレートされる事態を避けるために、当局者が不利を承知で敢えて先手を打った、という可能性を考えられないことはない。しかしそれは全くの想像であるに過ぎない。戦略を欠いた対応の積み重ねが、最悪の展開につながったと考えるのが、少なくとも現時点では自然であると思われる。

いずれにせよ、今後の日本にとって何よりも重要なことは、不当な既成事実づくりを辛抱強く阻み続けることであろう。中国側にいかなる国内事情があるにせよ、日本側の抵抗の意思が不十分である場合、中国側はそれを利用するに違いない。一連の事態のなかで唯一の救いは、米国が尖閣を日米安保の対象と明言したことである。少なくとも予見しうる将来、米国が西太平洋の制海権を中国に譲渡することはないであろう。日本としてはそうした展望のもとに、沖縄基地問題を解決しつつ、南西方面における防衛力の整備に取り組みなくてはならぬ。

百家争鳴

政策掲示板(BBS)

東アジア共同体評議会

お問合せ

<前 | 最新 | 次> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 内容一覧]

新規投稿する

民主党政権の外交路線を危ぶむ ←「普天間失政」を上回る「尖閣大失政」

投稿者: 中山 太郎 (東京都・男性・研究所客員研究員・60-69歳) [投稿履歴]
投稿日時: 2010-09-28 11:26 [修正][削除]

1331/1357

9月27日付け本欄に掲載された杉浦正彰氏の「鳩山由紀夫の『普天間失政』を上回る首相・菅直人による『尖閣大失政』である。しかも戦後の日本外交にとって空前絶後の対中敗北である。すべてが民主党政権の“素人外交”に起因している。2度あることは必ず3度ある。もはや民主党政権の外交路線を信用することができなくなった」という指摘にまったく同感である。あまりにも下手な2人の民主党総理の外交。これは、自民党が政権を独占し、野党に皮膚感覚で実地に外交を学ぶ機会を与えてこなかったつけがきているのだ。

1990年代に、自民党は政権奪回のウルトラCとして、社会党の総理を持ってきた。日本のほとんどの人は知らされていないが、彼のビヘイビアには、どれほど世界中が首を傾げたことか。就任早々のイタリアでの先進国首脳会議では、腹を壊して早々に途中で引き上げた。日本でのAPEC首脳会議に、米のクリントンは欠席を表明、続いてカナダも。米に表立って文句を言えない村山総理は、ジャン・クレティン・カナダ首相を「へんな奴だ」と非難。この言葉が、海外で翻訳されるとどうなるか、との想像力が足りなかった。当時、カナダは、日本で言えば関西地域に当たる「ケベック」で、独立の世論が非常に強かった。そんな相手の事情などかまわず、自己本位の、センスなしの外交感覚だった。これは、いまの民主党外交に当てはまる。

尖閣だが、従来の日本は、台湾漁船へは厳しかったが、中国へは寛容だった。もしその態度を急変させ、逮捕まで踏み切るのならば、それなりの覚悟がいる。どうやら、ただ日本国内向けに良い格好をしてみせたかっただけのようだ。中国は今、2012年の胡錦濤退場に向け権力闘争の真っ最中だ。あるいは、1930年代の日本のように中央の言うことを聞かない軍部の暴走だとも見られる。これは、内部の中国人でも分からないと言う。

「歴史認識」で、中国はロシアを抱き込んで、対日統一戦線をかまえてきた。一説に、使った金は80億円以上だという。鈴木宗男氏の使った金はどこに消えてしまったのか。外交は、与野党が何としても一本化して対応しなければならない案件なのだ。個人の功績を狙ってつっ走ってはいけない。第2次世界大戦末期に日本がロシアに米英との調停を期待して、右往左往したことを思い出す。あの時は、あくまで正攻法で、英米と真正面から交渉すべきだったのだ。それにつけても、この時期にフジタの社員が危険地域を写真機を構えて、うろろろしていたとは、その危機意識のなさに首をかしげる。

<前 | 最新 | 次> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 内容一覧]

新規投稿する

他国依存の前にまずは真剣な自助努力を ← 中国の覇権主義にどのように対抗するか

投稿者: 中山 太郎 (東京都・男性・研究所客員研究員・60-69歳) [投稿履歴]

1338/1357

投稿日時: 2010-10-06 10:21 [修正][削除]

9月30日付けの本欄への杉浦正章氏の投稿「中国の覇権主義にどのように対抗するか」は、考えさせられた。「中国の覇権主義に対抗するには、アラブ産油国が石油を人質に取った石油危機の際と同様の対抗手段しかない。輸入先の分散、代替品の開発だ。そして何より大切なのは、共産党一党独裁下の全体主義的国家への過度な経済依存の回避と、逆手を取った中国の覇権追及の実態の世界への発信であろう」との内容に、ほぼ賛成する。

現状の中国の台頭の状況の下で、「アジアの民主国家同士の関係を強化して行こう」との論述も盛んだ。しかし、過去を真剣に振り返ってみよう。他国の対中国との紛争や戦争で、日本が実際にその国をサポートしたことがあったであろうか？インドは、対中戦争の際、日本へ真剣に支援を求めてきた。日本はにべもなく断っている。ちなみに、最近ASEMの会議が開催された地の西ヨーロッパの人々は、驚くほど、東アジアの安全保障問題に鈍感である。「あれだけ聡明な人々が」と、悲しくなるほどだ。実際の場面にいないと、想像力は働かないものだ。人間の限界なのかも知れない。

友人の中国人によると、「いわゆる尖閣問題」は、中国にとり小さな問題であり、その真の狙いは台湾取りにあると言う。1949年新中国が成立し、内戦に敗れた国民党軍は、台湾へ逃げた。最後の仕上げの段階で、朝鮮戦争が勃発し、米の強力な支援で、台湾統一の悲願は阻まれてしまった。弱くなりつつある米の現状下、中国は今が好機だと捉えている、とも述べている。きなくさい匂いが漂う状況である。北岡伸一氏が9月3日付けの『読売新聞』で、「重要なのは強い言葉ではなく、防衛政策の強化である。中国のような国に対し、力の背景のない外交は、意味がない」と述べている。日本の現状には、きつい言葉であるが、真剣に考えるべき言葉だ。

第二次大戦以降、朝鮮戦争、ベトナム戦争などから最近のイラク戦争までの多くの国際紛争に、米国が200万人以上の兵力を拠出しているのは、「そうだろうな」とうなずける。ニュージーランドは2000人以上(この数字には民間のボランティアの人数は含まない)、フィリピンは1万8千人を出している。これに対して、我が日本は、600人(それも、皆様ご存知のように「危険地帯には近づかない」「危険とみなされる仕事はしない」という条件つきだ)だ。勿論、現場におられる日本人の方々は、日常生活自体が危険な中で憲法上の各種の厳しい制限のもとに置かれ、どれだけ苦勞をされておられるか想像できるのだが、他国に国際連携を求める前に、自らの自助努力がまず必須なのだ。

<前 | 最新 | 次> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 内容一覧]

新規投稿する

外交は言葉がすべて

投稿者: 宮崎 厚 (東京都・男性・ベンチャー企業顧問・60-69歳) [投稿履歴]

1623/1670

投稿日時: 2010-09-22 23:21 [修正][削除]

尖閣諸島沖で中国漁船が日本の巡視艇に衝突してきた問題に関して、つくづく「外交は言葉がすべて」と感じています。この問題で日本政府のやるべきことは、まず、彼らが本当に漁民かどうかを尋ね、漁民だというのなら、漁船が巡視艇に体当たりする事が果たしてあるのか、と言えよよいのです。日本側としては「軍事的偵察艇が日本領内に入ったのではないかと間違えた、と言えよよいでしょう。なぜなら、漁船なら体当たりしてくることはあり得ないことだからです。本当に漁民であって、体当たりなどした事実はないと判明したら、「二度と領海侵犯をしないように」と諭して、釈放し、船も一緒に返せばよいのです。そして、その船の漁獲量をさして、「日本領海からこれだけ魚を取られてしまった」と、中国政府に抗議して、それで不問に付してもよいのです。

問題は領土の問題でしょう。尖閣諸島は古来から琉球王国のもので、今では沖縄県としてれっきとした日本国領土になっています。だから、尖閣諸島に関する中国との領有権争いの史実は江戸時代以前を含めて歴史的にありませんでした。沖縄の一部として占領国米国から日本に返還されているのが、尖閣諸島です。沖縄が米国の占領下にあったときに、中国が米国と尖閣諸島の領有権について話し合った形跡も全くありません。

中国が「対抗策」と称する事をいくらおやりになっても、日本としては無視すればよいでしょう。対抗手段を採る必要はないと思います。「中国要人の方は、いつでも日本にお越しください。歓迎します」と言っておけばよいのです。日本側が相手国と対等の立場を意識して、「双方自重して」とか、「戦略的互惠関係」と言っても、中国側はその手には乗らないようにするでしょうから、対等意識で臨むのではなく、肩の力を抜いて一段上の目線で対応すべきです。

外交においては、相手国政府の意図を良く把握して、こっちの手の中で躍らせるようにもっていくのが上策です。先般の日本政府の円買い単独為替介入に関しても、日本では「欧米各国は、日本のことをどう言うか」といった、他国の顔色を気にしたり、他国の目ばかり気にした議論が多く見られました。こんなビクビク外交はもう卒業しましょう。結局、外交は言葉がすべてです。見識とゆとりをもち、相手の意図を暴いた上で、やわらかく相手の面子を立ててゆく交渉が、外交であると感じています。前原大臣上手くやってください。

百花齊放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

政府の対中外交に欠けている中長期的発想

投稿者: 宮崎 厚 (東京都・男性・ベンチャー企業顧問・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-29 00:30 [修正][削除]

1641/1670

私は、政治を論じる場合に、外交というものがきわめて重要であると思い、本欄によく投稿しています。かつての自民党政権は、決して全否定すべきではありませんが、一部の人のみのメリットのみの政治を行い、短期の景気対策と称して莫大な財政赤字を作り続けたことに、国民が嫌気をさして、民主党に政権交代させたと理解しています。民主党政権は、もっと自信を持って、中長期的な政策運営をして下さい。景気対策などは半年、1年の問題、税制などは5年、10年の問題、年金対策などは30～40年の問題、政治体制や社会構造の問題は50～100年の問題、そして領土問題は1000年、2000年の問題です。

今回、中国が尖閣諸島問題を吹っかけてきたのも、1000年、2000年の問題として考える必要があります。何故そんな事をいうかという、民主党は、目先の国内野党対策があるだけで、中長期の政治的見通しが足りない気がするからです。米国しか見ていなかったといえる自民党と違って、民主党に期待するのは、全世界の長期外交展望や世界観をもった上で、日米関係を充実させれば、アメリカも日本を見直すでしょう。デカイ事を言って申し訳ありませんが、菅総理や仙石官房長官が「責任回避」「問題先送り」「事なかれ主義」に走り、まるでサラリーマン社会で会社をダメにする「何も専務」のようになってしまったら、せっかく政権をとったのに、もったいないではありませんか。

何しろ15億人の人口を抱える中国との外交は、半端ではないと思います。彼らはいきなり日本を占領して、更に1億人を抱えようとは考えないでしょうが、日本からは海洋資源と経済的無形資産を取り上げるつもりではいるかもしれません。何しろ社会主義とは即物的ですから。菅総理は、最近の演説で「世界を最小不幸社会に」とおっしゃって、経済援助をコミットされたようですね。これもあまりに発想がネガティブです。どんなに貧しくても世界の人々で、自分が不幸だと思っている人はそんなに多くはないと思います。たとえ貧しくても、ほとんどの人は、人間としての尊厳を忘れてはいません。あまりに簡単に世界に向かってきれいごとを言うのは無責任です。その言葉は、日本国内だけの政治発言にしてあげばよかったのに、とハラハラしました。

強い心で、責任を果たす気持ちで、進めてみてください。場当たりの話し合いや議論をしても、相手が妥協しない限り、成果は上がりません。まして中国は「領土を諦める」とは絶対に言わないでしょう。相手よりも座標軸を挙げて、世界観、中長期の発想といった形で「次元が高い」と感じさせない限り、相手を説得できないでしょう。それには「良い」と思うことを、まっしぐらに進め、国民は政府を頼もしく思い、世界の賛同を得る方向でしか、やりようがないと思います。

百家争鳴

政策掲示板(BBS)

東アジア共同体評議会

お問合せ

<前 | 最新 | 次>

[スレッド一覧 | タイトル一覧 | 内容一覧]

新規投稿する

これが国家というものだ

投稿者: 花岡 信昭 (東京都・男性・拓殖大学大学院教授・60-69歳) [投稿履歴]

1324/1357

投稿日時: 2010-09-19 18:45 [修正][削除]

中国漁船の日本領海侵犯事件で、中国政府は日本大使を4回呼び出し、それも真夜中に呼ぶという非礼なことまでやった。なんとも異常に見えるが、実はこれが国家というものだ。日本側のほうがあまりに上品すぎる。こっちもすかさず、真夜中に中国大使を呼びだして、嚴重抗議すべきだった。尖閣諸島について、日本側の基本方針は「日本固有の領土。したがって尖閣をめぐる領土問題は存在しない」というものだ。

中国側は「こっちの領土だ」といっている。「自分のところの領土なのだから領海侵犯などではない、だから日本の態度は不法」という、きわめて分かりやすい論法だ。外交というのは、田久保忠衛先生がいつも強調するように、「片手にこん棒をもってやる」ものである。

国の主権と国益を踏まえ、その立場をぎりぎりまで主張し続けなければならない。日本側とすれば、当然ながら、国内法で処置することになる。だから、漁船と船員を早く帰しすぎた。もっと引きとめておいて、向こう側が折れてくるのを待つべきだった。

民主党代表選があるものだから、中国側の軟化を引き出そうとしたのだろうが、こちらが一步引き下がれば、向こうはより強硬になる。これが外交だ。田中真紀子氏が外相時代、「金正男」が日本に遊びに来ていてつかまった事件を思い出す。田中氏は「早く帰しちゃいなさい」と指示した。そこで、ご丁寧に送り返したのだが、ここは「小菅」にお送りして、日本の国内法できっちり時間をかけて対処すべきだった。ぎりぎりまで突っ張って、相手の弱みをつき、譲歩を引き出す。チキンゲームを演じられないようでは、国家の名が泣く。

(b) 戦術的・時局的観点からの論考

百家争鳴

政策掲示板(BBS)

東アジア共同体評議会

お問合せ

◀前 | 最新 | 次▶ [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 内容一覧]

新規投稿する

「普天間失政」を上回る「尖閣大失政」

投稿者: 杉浦正章 (神奈川県・男性・政治評論家・60-69歳) [投稿履歴]

1330/1357

投稿日時: 2010-09-27 07:25

鳩山由紀夫の「普天間失政」を上回る首相・菅直人による「尖閣大失政」である。しかも戦後の日本外交にとって空前絶後の対中敗北である。すべてが民主党政権の「素人外交」に起因している。2度あることは必ず3度ある。もはや民主党政権の外交路線を信用することができなくなった。「尖閣」が焦点となる10月1日からの臨時国会を通じて、事実上の検察に対する指揮権発動が明確化され、菅政権は窮地に陥ることは目に見えている。もともとご祝儀相場の内閣支持率65%(NHK)が、うたかたの如く消えるのは間違いない。「尖閣猿芝居」は、内閣不信任案上程に値する問題であり、混迷不可避の「尖閣政局」の幕開けだ。民主党幹事長・岡田克也は、早々と政府側と口裏を合わせたとみえて、船長釈放の判断をすべて検察の責任に帰する方針を26日明かにした。しかし政府・与党がこれで突っ張れると思っているとすれば、その政治判断自体が狂っている。

いくら詭弁を弄しても、国会の焦点は、検察への政治介入があったかどうかの一点に絞られる。問題は、最高の政治判断を必要とする外交問題を那覇地検の次席検事ごときに「今後の日中関係を考慮して」と発言させて、見破られないで済むと判断した政治家は誰か、と言うことだ。そのゴーストライターは、菅と官房長官・仙谷由人以外の何者でもあるまい。すべての状況証拠がそれを物語っている。まず外相・前原誠司が、船長釈放の半日前の9月23日朝にクリントンとの会談で「間もなく解決します」とささやいたこと。これは首相官邸の主導に外相も一枚噛んでいたことを物語る。つぎに菅だが、まず第1に周辺に当初から「超法規的措置」を漏らしていたことが挙げられる。加えて釈放直前まで、ニューヨークの菅が「イラ菅」に変わって、これが官邸、霞が関にびりびりと伝わっていたことが挙げられる。釈放されると、明らかにほっとした表情で、「検察当局の総合判断」と発言した。まるで三流シナリオライターの書いた「猿芝居」そのものではないか。

そのシナリオも、政治の最高権力者が絶対見せてはならない「卑怯未練」の範ちゅうに入る。なぜなら、明らかに超高度の政治判断を、一地方の次席検事に押しつけるという「逃げ込み策」を選択したからだ。「検察当局の総合判断」という発言は、首相として「自らの責任を放棄する」と宣言したに等しい。そのことが分かっている。これは国内ばかりか、当の中国政府首脳や、固唾をのんで見守ってきた東南アジア諸国、米国の外交専門家などにも、嘲笑の輪を広げたとはいえない。鳩山由紀夫の外交音痴にもあきれたが、中国の「脅し」にまる乗りしてしまった菅と仙石主導のシナリオのひどさは、鳩山を上回るほど度し難いものがある。要するに外交のイロハを知らない門外漢が連続で官邸の主になってしまったということである。肅々と国内法に基づいて処理するはずであった検察当局への政治介入は、やすやすと行われたに違いない。なぜなら検察首脳は特捜検事のデータ改竄容疑事件で「検察は死んだ」と言われるほど窮地に陥っており、政治に対して弱い腹腹を露呈していたからだ。検事総長以下、おそらく唯々諾々と命令に従ったのであろう。語るに落ちたのは法相・柳田稔が、直ちに行った「指揮権発動なし」談話だ。問題化もしないうちに、なんで指揮権発動に触れたのか。船長釈放の発表は、柳田が仙石と会って1時間後に行われているのも、政治介入の状況証拠だ。岡田は指揮権発動説を「国益を損なう」と発言したが、最初に国益を損なったのは、どう見ても民主党政権自体だ。

臨時国会における野党の追及は、自民党幹事長・石原伸晃が要求したように、那覇地検次席検事・鈴木亨の証人喚問から始まるだろうが、自民党も地方の次席検事への追及で事足りるとは思ってはいまい。未曾有のデータ改竄事件もあり、検事総長・大林宏の国会招致で「政治介入」の構造を暴くことが不可欠であろう。この民主党政権の誤判断は、曲がりなりにも外交のノウハウを蓄積した自民党政権下では起きなかったであろう。首相・小泉純一郎は尖閣諸島に上陸した中国の活動家を直ちに釈放して、中国につけいるすきを見せなかった。首相側近は、菅の対応についてしきりに「戦争になるより良かった」と弁明しているが、これも語るに落ちた素人の論理だ。これは中国の「脅し」を首相以下がまともに信じてしまったことを物語るものに他ならない。筆者は絶対に戦争にはならなかったと思う。試みに国会でも「戦争になるより良かった」と答弁してみるがよい。与野党からの嘲笑の対象になる。この場面の菅の役割は、たとえ問題が長期化しても中国を交渉に引き込むこと以外になかったのだ。

中国は「賠償と謝罪」の要求が象徴するように、「尖閣勝利」で築いた新たな地歩を背景に、今後かさにかかった対応をしてくるだろう。日本側としては、尖閣の灯台への人員配置や、同海域での米国との軍事演習など対抗手段はあるが、とても露呈した菅の能力の範ちゅうを越える問題であろう。何より大きな損失は、日本国民の矜持がおとしめられたということだ。民族の存立の根底にある問題に影を落としてしまったのである。「元気のある日本」を標ぼうしてスタートしたばかりの菅内閣が、「元気がない日本」の音頭を率先して取る結果となったのだ。固唾をのんで見守っていた東南アジア諸国への日本のリーダーシップも地に落ちた。菅は謝罪拒否を明言したが、いままら言っても負け犬の遠吠えそのものだ。新聞は、菅が「ペニスの商人」のように、中国に揉み手で薄笑いしているところを漫画にしたらうける。

百花斉放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

菅は「政治介入」を認めて対中態勢を整えよ

投稿者: 杉浦 正章 (神奈川県・男性・政治評論家・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-28 07:34 [修正][削除]

1639/1670

ぼろぼろと首相・菅直人、官房長官・仙谷由人の「虚言」が崩れている。やがて検察への「政治介入」は立証される流れとなって来ている。問題は、10月1日の臨時国会冒頭での所信表明演説で、菅が政治介入を認めず、検察独自の判断を強調した場合、国家・国民への「まやかし発言」となり、臨時国会では身動きならぬ事態に遭遇することだ。この際菅は、政治介入を認めて、まず国内の「トゲ」を取り除かなければ、尖閣事件への対応を誤る危険性を秘めている。首相官邸は、マスコミの取材力を甘く見ている。いったん焦点が定まり、取材競争になった問題は、8割以上の確率で暴かれる。9月28日付朝刊でも、朝日新聞が菅の「介入」の事実をトップで報じている。菅が国連総会出席前に起訴回避を「もっと早くできないのか」と促す発言をしているのだ。「検察当局が総合的に考えた」と、菅が当局の責任に転嫁した発言との矛盾が鮮明化している。

毎日新聞は、民主党が27日開いた政調会合での外務省の新証言を報じている。外務省が中国人船長釈放決定前日の23日に首相官邸と協議した上で、担当課長を那覇地検に派遣したことを明らかにしたのだ。おそらく田舎検事に日中関係の重要性をインプットするためだろう。官邸・外務省の一定の関与の構図を物語る動かし難い証拠だ。野党ばかりか、与党内からも、公然と首相批判の声があがった。前防衛政務官・長島昭久ら43人が仙石に渡した「建白書」では、「政治的な意志決定なしに、行政機関たる検察が独断で判断した、と信じている国民はほとんどおらず、総理はじめ閣僚が『検察の判断』と繰り返すことは、却って責任転嫁との批判を免れない」と断定している。こうした中で、首相官邸や幹事長・岡田克也は依然「介入なし」で突っぱねられる、とまだ思っているのだろうか。国会は30日に菅も出席した衆院予算委集中審議で尖閣事件を取り上げるが、首相の所信表明演説は1日に行われる。

この過程で、菅が「検察独自の判断」を繰り返した場合は、答弁の齟齬(そご)が露呈して、「首相による深い虚言の泥沼」に陥ってゆくだろう。首相発言が何を言っても信用されない事態となるのだ。悪いことは言わない。これだけは避けた方がいい。それには今日28日にも、前言を撤回して、政治介入、場合によっては指揮権の発動を認めるしかない。それが一国の政治を預かるものの誠実さの証でもあるし、責務でもある。責任は菅、仙石、外相・前原誠司、法相・柳田稔にあるが、内閣を挙げての“虚言”に誰も責任を取らないでほおかむり、というわけにはいきまい。ここは仙石か、柳田あたりが、一身に責任をかぶって辞任するしかないのではないか。閣僚のクビで野党が治まるかどうかだが、ここはとりあえずトカゲのしっぽ切りの場面だろう。

自民党議員を中心とする超党派の「神道政治連盟国会議員懇談会」(会長・安倍晋三)は27日、国会内で緊急集会を開き、菅内閣の総辞職を求める声明を採択したが、虚言が続けば「政局」となることは目に見えている。野党にしてみれば、総辞職か、解散を勝ち取れば、まさに政治的な圧勝である。中国から見れば、日本国内の混乱は「隣の不幸は、カモの味」だ。手を叩いて喜んでいるに違いない。最初に刺さったトゲを抜いて対中外交の態勢を建て直さない限り、足元を見られて、つけ入れられるのは確実だ。尖閣諸島海域は不測の事態がいつ起きてもおかしくない状況だ。ことは急を要する。“内乱”を治めて「蒙古襲来」に対処するときだ。

百花斉放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

目に余る首相の無責任と使命の放棄

投稿者: 杉浦 正章 (神奈川県・男性・政治評論家・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-10-01 07:39 [修正][削除]

1646/1670

衆院予算委員会集中審議の実況に対して、おそらく茶の間からは「うそつけ」のブーイングの嵐が飛んでいたに違いない。首相・菅直人も官房長官・仙谷由人も開き直ったように、中国船長釈放問題をすべて検察の責任に押しつけた。恐らく誰もが信用してしまい。この国は虚言症の首相を頂くことになった。“菅・ザ・ライアー”の誕生である。政治家の使命と責任の放棄の場として9月30日の予算委質疑は長く記憶されるであろう。筆者が茶の間からのブーイングを予想したのは、宮崎県知事・東国原英夫のブログを見たからだ。首相番記者がはりついているはずなのに、全国紙はこの重要な事件を報道していない。同ブログによると大相撲千秋楽で土俵に上がった菅に、「売国奴」、「辞めちまえ」のブーイングが飛んだという。居合わせた東国原は「公衆の面前でのこういう野次は、ちょっと辛い。こういう野次に耐えなければならぬ首相って、大変だな〜、とつくづく思った」と書いているが、国民感情を読み取った鋭いジャーナリスティックな反応だ。

予算委質疑を精査すると、首相に対する質問に、仙石がだらだらと時間稼ぎの答弁を繰り返した。「総理お任せください」と事前調整済みであったのだろう。菅は、野党の追及にやっと「捜査に対する介入があったかと言えば、一切ない」と答えたが、これは言葉のレトリックだ。問われているのは、検察の釈放判断に対する政治介入であり、捜査の過程での介入など誰も聞いていない。要するに、苦し紛れのごまかし答弁だ。介入のあるなしをさておいても、「検察の判断」と強弁することが何を意味するか、まるで分かっていない。船長釈放は、首相自らが行わなければならない首相専権事項以外の何物でもない。それを一地方検事に委ねることは、為政者としての責任を放棄するに等しい。

もしこの田舎検事が常識通り「起訴する」と判断した場合、首相は「検察独自の判断で、適切だった」と答えたのだろうか。まずあり得ない。首相、官房長官が政治介入の事実を何があんでも覆い隠そうとする理由は何か。その答えは、法相・柳田稔が、まだ問題化していなかったにもかかわらず、「指揮権発動はない」との談話を早々と発表した点に尽きる。菅以下は、指揮権発動と言えば吉田内閣の造船疑獄における幹事長・佐藤栄作への訴追阻止のための発動のイメージがあるに違いない。法相辞任に発展している。しかし、検察庁は行政機関であり、国家公務員法に基づき、その最高の長である法務大臣は、指揮命令ができるのだ。もちろん検察庁法により、法相は「検事総長のみを指揮することができる」と制限付きではある。法に基づく指揮権発動は、汚職捜査の訴追などをのぞけば、可能である。今度の場合、菅が高度の政治判断に基づき、検察を指揮して船長を釈放させることもあり得たのに、糞(あつもの)に懲りて膽(なます)を吹き、虚言の上に虚言を重ねる結果を招いているのである。

かくなる上は検事総長の証人喚問が不可欠になる。野党は多数の参院でやればよい。朝日新聞は、10月1日付の社説で「内閣は指揮した事実とその内容を明らかにして、主権者である国民の判断を仰ぐ、それが、独裁体制とは違う民主主義の強さと奥深さではないか」と卓論を展開している。まさにそのとおりだ。自民党の質問者・小野寺五典が「ことが明確になったときには、総理大臣を辞めるだけではなく、政治家としての責任を取るか」と追及したのにも、菅はあいまいな答弁に終始した。しかし遅かれ早かれ介入の事実が暴かれてゆくだろう。口をぬぐって済むのは、野党時代の発言だけだ。菅は「先送り一掃宣言」の前に「虚言一掃宣言」をすべきだ。

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

「国益よりも、保身」で不作為の外務省高官 ← 民主党に政権担当能力はあるか

投稿者: 杉浦 正章 (神奈川県・男性・政治評論家・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-10-04 07:25 [修正][削除]

1374/1396

どうも民主党政権になってから高級官僚はするべき事を知りながら、それをしない“不作為の作為”に陥っているように見えてならない。9月26日付けの本欄への投稿「民主党に政権担当能力はあるか」で、岡田章一氏も指摘しておられるが、今回の船長釈放という戦後最大の外交的敗北を招いたのも、首相・菅直人とともに外務省高官の無為無策が追及されてしかるべきではないか。外務省首脳は政権交代後、いわゆる政治主導に気圧されてか、プロフェッショナリズムの発揮を避け続けているとしか思えない。これでは、今後も普天間問題、尖閣事件に次ぐ第3の外交上の陥穽(かんせい)にはまるのは必然のように思える。

「民主党政権になってから日本の外務官僚の動きが鈍くなった」というのは、米國務省でも共通の認識だといわれる。従来独自の判断でやってきたことが、「政治家の指示を待ってから」という手間と暇をかけるようになったのだという。筆者がかねてから「サボタージュか」と指摘してきたことが、国際的な評判になりつつある。確かに大局では、日米関係の悪化の放置があり、個々の外交課題では、鳩山政権の普天間をめぐる迷走の放置や今回の尖閣事件の放置がある。

放置どころか、これほどの外交上の重大事件であるから、「我が省の課題である。検察などは手を出すな」と困り込むのが、本来の外務省であったのだろうが、こともあろうに田舎検事に幹部を派遣して検察の釈放判断に手を貸す、という奇妙きてれつな対応をしている。外務省首脳は民主党政権になって“自肅症候群”とでも言うべき精神状態に陥ってしまったのではないか。昔の気骨があった先輩外交官が聞いたら、嘆き悲しむ対応ではないだろうか。民主党政権の政治主導は、既に菅が財務省に迎合し始めて、事実上破たんを来しているのだ。外務官僚だけが不必要に政治家に恐怖心を抱き続けているだけではないか。「国益よりも、保身がある」としか思えない対応だ。

元外務審議官の田中均が民放テレビで「単純に政治主導と言うが、その中身はどうなのだろうか。官僚の知見、経験を使わないで、政治だけで物事を決めてゆくのは、外交の世界ではあり得ないことだ、と理解してもらいたい」と述べている。政治家の外務官僚無視を憤っている発言だが、これも受け身の発想ではないか。まず外務省首脳が姿勢を改めるべきだ。知見、経験は強い意志と信念を背景にしなければ発揮できない。恐らく普天間問題でも、外務省高官は職業的な勘でことの成り行きを予知していたに違いない。今回の菅と官房長官・仙谷由人による方向音痴の政治主導も、戦後最大の外交的敗北になると予測していたに違いない。往年の気骨のある外交官なら、身を挺してでも菅と仙石を説得していたであろう。菅も菅だ。「次官会議を廃止した」と、いまだに得々として国会答弁しているが、タコが自分の足を食らっていることが分かっていない。一昔前の首相は、外交課題があるときは、外務事務次官を連日執務室に呼び、意見を聞いていたものだ。第3の外交上の大失政をする前に、外務省高官との付き合い方を改めよ。

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載) 日中首脳会合後の日中関係(1)

ツリー表示

投稿者: 角田 勝彦 (東京都・男性・団体役員・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-10-05 16:00

1649/1670

10月4日夜(日本時間5日未明)ブリュッセルでの日中首脳会合で、両首脳は「お互い、今の状況は好ましくない」として、両国の戦略的互惠関係を発展させるとの原点に戻り、日中間のハイレベル協議を適宜開催するとともに、影響が出ている民間交流を復活するとの方針に合意に至った。これにより日中関係は、残るフジタ社員1名の釈放を当面の懸案としつつ、政治の論理が主導的役割を果たす状態に戻ることが期待される。しかし、菅内閣は、この事件を教訓として、軍事の論理を忘れず、早急な国境警備体制強化及び日米同盟再活性化や関心を同じくするアジア諸国との連携強化に努めるべきである。

ASEM首脳会合に際する菅首相と温家宝首相の約25分の話し合いは、同会議のワーキングディナーの後に会場の廊下のイスに座るかたちで行われたとされ、最近まで話し合いに乗り気でなかった中国側は、「正式の会談ではない」と説明しているようであるが、両国の慎重な下準備に基づき阿吽の呼吸で行われた会談と解して良い。影響が出ている民間交流の復活はもちろん、残っているフジタ社員1名の釈放やレアアースなどの輸出正常化への好影響が期待される。尖閣については、双方がそれぞれの主張を繰り返すに留まったのはやむをえないところだろう。「覆水盆に返らず」で、中国人船長の突然の釈放による我が国の威信の低下は否めないが、「塞翁が馬」というように、今回のゴリ押しは、中国にも国際的悪影響を与えている。たとえば10月1日発行の仏紙ル・モンドは、中国が尖閣諸島沖での衝突事件をめぐる一連の対応で「粗暴な大国の顔をさらした」と批判する社説を1面に掲げた。

菅首相は、ASEM出席に際し行ったオーストラリアのギラード首相、韓国の李明博大統領、ベトナムのズン首相、フランスのサルコジ大統領、欧州連合(EU)のファンロンパイ大統領、パローソ欧州委員長らとの会談でも、事件と我が国の対処ぶりを説明し、理解を得た由である。菅首相がASEM全体会合での演説で「資源取引や貿易を含め、国際社会の共通のルールを相互に順守することが重要」と指摘し、さらに中国を念頭に置いて「関係国や地域が責任ある行動をとりながら、強固な信頼関係を醸成し、平和と安定の礎を築いていくことが不可欠だ」と訴えたのも、レアアースなどの輸出正常化に影響を与えよう。

我が国としては、いっそう国際理解を求める必要がある。前原外相は、9月28日の記者会見で、今次事件について「世界に説明することが大事だ」と述べ、外務省から在京各国大使館に説明するとともに、在外公館にも各国政府へ説明するよう指示したことを明らかにした。なお、重要資料として、事件の様子を撮影したビデオ映像があるが、その国会提出と公開については意見が分かれている。フジタ社員一人の拘束が続いているため、当面は中国側の対応を見極めるべきだとの意見が強まったのである。これはそれなりに理解できるが、一部にある「ビデオ公開は、中国側への嫌がらせになり、友好を害するので、反対」との意見は問題である。中国側が「巡視船は漁船に衝突してきた」との発表を行って、日本側の「脱走を企てた漁船が2度にわたり巡視船に体当たりをしてきた悪質なケースだから、逮捕に踏み切った」との説明を否定している以上、嫌がらせ云々の心配は問題外である。9月22日頃に中国外務省副報道局長は、ビデオ公開を日本に要求していたのである。(つづく)

百花斉放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)日中首脳会合後の日中関係(2) ← (連載)日中首脳会合後の日中関係(1)

ツリー表示

投稿者: 角田 勝彦 (東京都・男性・団体役員・70-79歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-10-06 06:27 [修正][削除]

1650/1670

さて政治の論理による戦略的互惠関係発展の努力と別に、国境問題については肅々と軍事の論理を適用することが必要である。もちろん、その一環として不測の事態を避けるため、前原外相が10月1日の講演などで表明したとおり、日中間で再発防止策の取り決めを目指すことは必要である。しかし、中国は尖閣諸島を自国の領土と主張しており、温家宝首相は9月23日、国連総会の一般演説で「国家主権や国家の統一、領土保全といった核心的利益について中国は決して妥協しない」と表明した。10月2日付の香港紙『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』は中国外交筋の話として、中国政府が今年に入り、尖閣諸島の領有権を台湾やチベット、新疆ウイグル両自治区と同列の「核心的利益」に位置付けたと報じた。9月28日、中国紙『中国海洋報』は、国家海洋局が、パトロール部隊である「海監総隊」の2020年までの中長期発展計画を制定したと伝えた。計画は巡視船や航空機などの装備を全力で拡充する方針を打ち出しており、胡錦濤政権が海洋権益保護に向け全面的な態勢強化に乗り出したことを示すものとされる。

報道によれば、民主党の山口壮政調副会長が9月30日に訪中し、中国外務省の日本担当幹部と会談した際、中国側は「日本は武力に訴えてでも領土問題を解決するつもりなのか」と不満を示した由である。「衣の袖から鎧が見えた」といえよう。これらの動きに対しては、不測の武力衝突を生じさせないためにも、彼我の海上兵力でありひけをとらない今のうちに、我が国として海上保安庁の装備増強を図るなど領域警備を強化するほかない。幸い与野党の合意があり、来年度予算を待たず今年度補正予算案で盛り込む方針で検討が進んでいる。迅速な実施に踏み切るべきである。

この関連で「領域警備は中国だけを特別に考えるのではなく、ロシア、韓国についても同様に対処せよ」との見解があるが、尖閣は領土問題ではなく、わが国による実効支配が行われているという論理的見地、及び海保の能力の現状という現実的考慮からして、この見解は妥当ではない。最後に付記したいのは、政府の責任の問題である。いくら弁明しても、国民の信頼は回復しない。読売新聞社が10月1～3日に実施した全国世論調査によると、中国漁船船長釈放の決定について、菅首相が「検察当局が判断した結果だ」と説明し、「政治介入はなかった」としているのに対し、「納得できない」が83%に上った。「適切ではなかった」と思う人は72%に達し、その理由としては「日本は圧力をかけると譲歩するという印象を与えるから」が41%で最も多かった。中国側の強硬姿勢に対する日本側の対応への不満が、内閣支持率を9月の66%から53%へ引き下げている。

責任をとらない内閣では、国会乗り切りは困難であろう。首相が数ヶ月で交代するのは好ましくないが、誰かが責任をとるべきだろう。この関連で、9月29日午前の記者会見で仙谷官房長官が、中国側が船長の釈放を求めて態度をエスカレートさせてきたことについて、「20年前ならいざ知らず、(中国は)司法権の独立、政治・行政と司法の関係が近代化され、随分変わってきていると認識していたが、あまりお変わりになっていなかった」と述べ、自身の見通しの甘さを反省したのは、示唆するものがあるのではなかろうか。(おわり)

百花齊放

政策掲示板(BBS)

財団法人 日本国際フォーラム

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

尖閣沖衝突事件での日本政府の対応を危惧する

ツリー表示

投稿者: 高峰 康修 (福岡県・男性・岡崎研究所特別研究員・30-39歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-17 11:08

1612/1670

尖閣諸島沖の日本の領海内で中国漁船が海保の巡視船と衝突し、船長が逮捕された件で、中国の反応がエスカレートし、常軌を逸したのとなっている。これまで中国側は、宋濤・外務次官、胡正躍・同次官補、王光岳・同筆頭次官、楊潔チ外相が、丹羽・駐中国大使を呼び出して、抗議を繰り返してきた。そして、9月12日午前0時(日本時間午前1時)には、戴へい国・國務委員(副首相級、外交担当)が、丹羽大使を呼び出して「情勢判断を誤らず、賢明な政治決断を下せ」という恫喝の言辞をもって、漁船や逮捕された船長らの早期返還を強く迫った。中国側が丹羽大使を呼び出したのはこれで5回目となる。この回数も異常であるし、真夜中という時間帯も非常識極まりない。

大使というものは、国家元首からの信任状(我が国であれば天皇陛下が認証した信任状)を託されていることから明らかな通り、国そのものである。それをこのように侮辱的に扱うということは、外交上きわめて無礼な行為であり、我が国が侮辱されていることに他ならない。大使を召還しても全くおかしくないし、それが普通の国の対応であろう。

政府が「誰から抗議を受けても、肅々と国内法に照らして手続きを進める」として、船長の解放に依拠していないのは適切である。しかし、「船長以外の乗組員14人を帰国させ、漁船も中国に返還する」と13日の記者会見で仙石官房長官が表明し、13日昼には乗組員14人を中国側の用意したチャーター機で早々と帰国させた。これでは「誰から抗議を受けても、肅々と国内法に照らして手続きを進める」という言葉に反して、中国の恫喝に屈したことになる。仙石官房長官は、船長以外の乗組員を帰国させることで「違った状況が開けてくるのではないかと」、東シナ海のカス田共同開発に関する条約交渉の再開に期待を示したが、認識が甘すぎるのではないかと。

中国の常軌を逸したやり方を、日本政府は、中国国内向けのポーズと捉えているようだが、それが正しいとは到底思われない。仮に国内向けに強硬なポーズをとる必要があるにしても、ものには限度というものがある。中国が5回も丹羽大使を呼び出したのは、ポーズとして許される限度を超えている。中国の対応は「外交戦争」と捉えるべきである。中国の抗議が常軌を逸しているからこそ、逆に、乗組員を送還する予定であったとしても、延期すべきであった。中途半端な妥協は将来に禍根を残す。すなわち、中国に、日本に対しては恫喝外交がまかり通るということを改めて示してしまった。今後、東シナ海では今回と同様な問題が頻発する可能性が高い。そのような事態が起きた時に、中国の恫喝に毎回直面させられることになるであろう。外交的大敗北であると言わざるを得ない。

百家争鳴

政策掲示板(BBS)

東アジア共同体評議会

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

政治決着ではなかったのか

投稿者: 花岡 信昭 (東京都・男性・拓殖大学大学院教授・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2010-09-26 23:08 [修正][削除]

1329/1357

さすが中国だ。漁船船長を釈放したら、今度は謝罪と賠償を求めてきた。こっちが引けば、一歩も二歩も出てくる。たいした国である。押しまくらればなしの日本政府があわれに見えてくる。そもそも、政治決着ではなかったことが、これではっきりしてしまった。政治的にはこれ以上の稚拙な対応はない。菅政権としては面目丸つぶれだ。

領海侵犯して海保巡視船に体当たりし、公務執行妨害で逮捕されたのが、拘留期限の切れる前に処分保留、釈放となったのだから、これは高度の政治レベルの交渉の結果だと見るのが普通だ。だが、そうではなかった。中国側には事情もあるようで、強硬な姿勢に出ないと、軍部が騒ぎ出したり、国民の不満のはけ口としての役割を果たせないということらしい。

なんのことはない。本当は中国国民は自国共産党政府に怒りの矛先を向けたいのだが、これができないため、「反日」が身代わりにつかわれている。こちらとしては、そんな事情をいちいち斟酌してやる必要はない。

逮捕したのだから、とことん強硬姿勢を貫いて、本当の意味での政治決着のタイミングをはかればよかった。中国にはめっぽう「顔のきく」小沢氏もいるではないか。代表選敗北のあとの出番になったかもしれない。

百花斉放

政策掲示板(BBS)

お問合せ

成果物一覧へ

<<前の20件 | 最新 | 次の20件>> [スレッド一覧 | タイトル一覧 | 投稿一覧]

新規投稿する

(連載)日中衝突で日本は反転攻勢に出よ(1)

ツリー表示

投稿者: 高峰 康修 (福岡県・男性・岡崎研究所特別研究員・30-39歳) [投稿履歴]
 投稿日時: 2010-09-24 15:10

>>>この投稿にコメントする
 1625/1673

尖閣諸島沖で中国漁船と海保の巡視船が衝突して中国漁船の船長が逮捕されて以来、中国側は「船長の即時無条件解放を求める」として、日本側に対する圧力をエスカレートさせて続けている。中国側がこれまでに明らかにしている主な対日報復措置は、(1)東シナ海のカス田共同開発に関する局長級交渉の延期、(2)全人代代表団の来日中止、(3)閣僚・省長級以上の交流の一時停止、(4)日中間の航空路線増便のための協議の中止、(5)日中石炭関係総合会議の延期などである。

ただ、これらの報復措置には、実質的な意味はない。例えば、中国は米国に対しても、米国の台湾への武器売却やオバマ大統領とダライ・ラマの会談を理由として米中軍事交流を一方的に中止しているが、米国は何の痛痒も感じていない。上に列挙した「報復措置」はこれと同様のことである。日本が慌てふためく必要は全くない。中国は、上海万博視察のために9月21日から訪中する予定だった日本の大学生ら1000人の青年訪中団の訪中に関しても中止要請をし、日本側はこれを受け入れている。こんなことは、中国のヒステリックな反応の異常性を示す以外の意味はない。

中国の対応のうち、上記のように中国が声を大にして「報復である」と言っているものはほぼ全て無視して構わない性質のものである。さらに、日中首脳会談も見送られることになったが、これもそれほど深刻に捉える必要はない。小泉政権時代に、靖国参拝等をめぐって日中首脳会談が途絶えたことがあった。しかし、そのことで深刻な打撃を受けはしなかったことを想起すべきである。また、経済活動への影響を懸念する向きもあるが、経済活動は双方が利益を得るから行われているのであって、中国側が経済活動を阻害するような動きに出たならば、自分も困ることになる。政経分離の原則を忘れるべきでない。真の脅威は、中国が声高に叫んでいるあまり意味のない外交的言辞の陰で進めている実効力を伴う行動である。

中国は、東シナ海の日中中間線付近にあるガス田のうち「白樺」の中国側施設に掘削用ドリルと見られる機材を搬入し、両国間の合意を無視して一方的に単独掘削を開始する構えを見せている。さらに、浙江省寧波に司令部を置く東海艦隊の防空ミサイル駆逐艦を同海域周辺に派遣し、軍事的に威圧することも検討されている。こうした動きは、逮捕された中国漁船船長の無条件解放に向けた対日圧力と、東シナ海を「中国の海」とするための具体的な行動とを兼ねた行動である。中国側がここまでエスカレートしてきている理由は3つほど挙げられよう。まず、中国の東シナ海進出の強い意志である。次に、日米関係の冷却化である。アーミテージ氏も指摘している通り、中国は日米関係がどのような状態にあるのか試しているのであろう。そして、13日に日本政府が、船長以外の乗組員と漁船を中国側に返還してしまったことは、中国を増長させるきっかけとなった可能性がある。(つづく)

(連載)日中衝突で日本は反転攻勢に出よ(2) ← (連載)日中衝突で日本は反転攻勢に出よ(1)

ツリー表示

投稿者: 高峰 康修 (福岡県・男性・岡崎研究所特別研究員・30-39歳) [投稿履歴]
 投稿日時: 2010-09-25 13:34 [修正][削除]

>>>この投稿にコメントする
 1628/1673

日本政府のこれまでの対応は、乗組員と漁船を返還したこと以外は、大きな失策はないと言える。逮捕した船長をあくまでも我が国の司法手続きに則って処置するとしているのは、全く適切である。中国側が打ち出してきた諸々の「報復措置」に対しても、今のところは不適切な譲歩に繋がるような言動はほとんど見られない。しかし、日本政府の対応は、余りにも守勢に回ってしまっている。海外の論調などを見ると、第三国は、米国も含めて(米国政府はそうではないだろうが)、尖閣の問題を適切に理解していないようである。

すなわち、尖閣諸島は歴史的に我が国固有の領土であり、沖縄返還に際しても米国から異論なく返還され、わが国が実効支配しているものであるが、周辺の海底に資源が埋蔵されていることが明らかになった1970年代になってから、中国や台湾が「後出し」の形で領有権を主張し始めたという経緯がある。このへんの理解が薄く、日中が同格で領有権争いをしているかのような誤解を与えているように見受けられる。我が国は、尖閣問題に関して一層の広報活動を行なう必要がある。また、仮に国際司法裁判所に提訴されたならば、堂々と受けて立つという姿勢を鮮明にしておくことも考慮に値する。

今回の衝突事件に関して言えば、北沢防衛相が9月21日の記者会見で示唆したように、衝突の様子を海保が撮影したビデオを是非とも公開すべきである。ビデオの公開をめぐって閣内で意見の不一致があり、対応が遅れている間に、中国側からビデオを公開するよう要求してきた。先手を打たれてしまったということであり、外交的失策に他ならないが、今からでもやはり公開すべきである。ビデオの公開は、対中というよりも、対国際社会で、日本の主張の正当性のアピールである。一方、東シナ海のカス田問題に関しては、海洋法裁判所に提訴することを真剣に検討すべきである。政府内にも、中国が単独開発に踏み切った場合には国際海洋法裁判所への提訴を辞さずという声があると聞かすが、そろそろ実行の時が来たのではないかと思う。さらに、対抗措置として、日本側からの試掘の実施も現実的な問題として視野に入れるべきである。

また、東シナ海のカス田問題は、単に日中間の境界画定問題であるに留まらず、中国の海洋進出の問題である。これは、明らかに米国の世界戦略に触れるものである。日米関係が良好であれば、円滑に日米連携が行なわれるのであろうが、現在はそれとは程遠い状況にある。しかし、この問題が米国の国益に無関係でないことを何とでも米国に納得させなければならない。むしろ、東シナ海での中国の振る舞いについて日米の協議を呼びかけることにより、利害関係の共有を確認し、逆に日米関係修復のきっかけとすべきであろう。また、日米がそのような協議を行っていることを中国に見せつけること自体が強いメッセージとなる。そして、中国が軍艦による示威行為を検討している以上、東シナ海近辺での日米合同演習を行なう必要がある。中国側は、温家宝首相が、逮捕された船長の無条件即時釈放の要求に乗り出してきた。これは明らかに外交的戦争の通告である。もちろん、いずれは、日中両国はどこかで妥協しなければならない。我が国は、中国に対して冷静な対応を呼びかけるといった消極策に留まるのではなく、反転攻勢に出なければ、不利な条件で妥協を強いられることになる。(おわり)

JF-J-Ⅲ-A-0006

財団法人 日本国際フォーラム



〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-チュリス赤坂1301

Tel: (03)-3584-2190 Fax: (03)-3589-5120

Email: info@jfir.or.jp URL: [http:// www.jfir.or.jp](http://www.jfir.or.jp)